

令和3年度

熱海市決算審査意見書

〔 一般会計
特別会計
基金運用状況
公営企業会計 〕

熱海市監査委員

熱 監 第 9 号

令和 4 年 8 月 2 9 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 竹 部 隆

令和 3 年度熱海市各種会計決算審査及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類、基金の運用状況を示す書類並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により令和 3 年度各公営企業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決算審査意見書	1
総 括	2
一 般 会 計	1 2
歳入（各款別）	1 6
歳出（各款別）	4 0
む す び	6 0
特 別 会 計	6 2
国民健康保険事業特別会計	6 3
介護保険事業特別会計	6 6
初島漁業集落排水処理事業特別会計	6 9
後期高齢者医療事業特別会計	7 1
基金運用状況調書	7 4
財産に関する調書	7 6
決算審査附表	7 9

目 次

公 営 企 業 会 計

決算審査意見書	9 1
---------------	-----

水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか）	9 2
2 財政状態（貸借対照表ほか）	1 0 0
3 監査意見	1 0 9

下 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか）	1 1 2
2 財政状態（貸借対照表ほか）	1 1 9
3 監査意見	1 2 7

温 泉 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか）	1 3 0
2 財政状態（貸借対照表ほか）	1 3 7
3 監査意見	1 4 3

令和3年度熱海市一般会計・各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

熱海市監査基準（令和2年熱海市監査委員告示第1号）に準拠

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第3 審査の対象

令和3年度 熱海市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 熱海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 熱海市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 熱海市初島漁業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 熱海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 熱海市育英事業基金

令和3年度 熱海市収入印紙等購買基金

（附属書類）

令和3年度 熱海市各種会計歳入歳出決算事項別明細書、各種会計実質収支に関する調書、財産に関する調書

第4 審査の期間

令和4年8月5日から同年8月29日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうか、また、予算の執行及び事務事業が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを検証すること並びに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査については、関係諸帳簿及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各種会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

（注）1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

（1）原則として、文中に用いる金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てとした。

（2）表中に用いる金額は、円単位又は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。

（3）原則として、比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

（4）減数または負数は、「△」で表示した。

（5）一部端数処理にて調整している場合がある。

総 括

1 決算収支状況

令和3年度一般会計及び特別会計決算の総括は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

会計別	区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					増減C-A	執行率C/A
一 般 会 計		23,843,603,820	23,302,969,088	22,595,893,295	△1,247,710,525	94.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,344,701,000	5,514,045,366	5,193,903,867	△150,797,133	97.2
	介護保険事業	5,365,530,000	5,399,271,887	5,345,707,367	△19,822,633	99.6
	初島漁業集落排水処理事業	60,400,000	51,509,999	51,509,999	△8,890,001	85.3
	後期高齢者医療事業	845,102,000	861,137,417	845,566,977	464,977	100.1
	小 計	11,615,733,000	11,825,964,669	11,436,688,210	△179,044,790	98.4
合 計		35,459,336,820	35,128,933,757	34,032,581,505	△1,426,755,315	96.0

(2) 歳出

(単位：円、%)

会計別	区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比	
				増減B-A	執行率B/A
一 般 会 計		23,843,603,820	20,345,651,459	△3,497,952,361	85.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,344,701,000	5,110,499,878	△234,201,122	95.6
	介護保険事業	5,365,530,000	5,171,635,799	△193,894,201	96.4
	初島漁業集落排水処理事業	60,400,000	51,509,980	△8,890,020	85.3
	後期高齢者医療事業	845,102,000	840,767,217	△4,334,783	99.5
	小 計	11,615,733,000	11,174,412,874	△441,320,126	96.2
合 計		35,459,336,820	31,520,064,333	△3,939,272,487	88.9

(3) 令和3年度一般会計及び特別会計純計決算額

(単位：円)

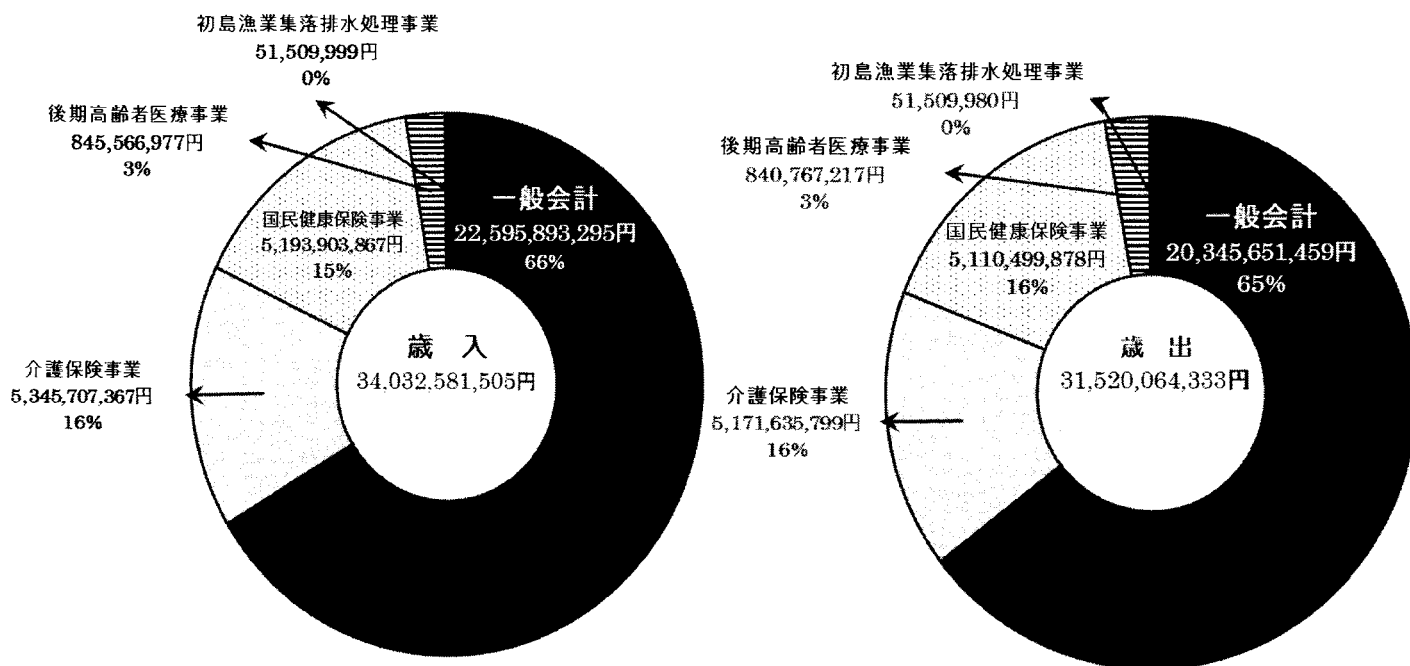
一般会計から特別会計へ繰出 1,452,776,115

特別会計から一般会計へ繰入 4,985,986

繰出額及び繰入額の合計 D 1,457,762,101

純計歳入決算額 (歳入決算額－ D)	32,574,819,404
純計歳出決算額 (歳出決算額－ D)	30,062,302,232

【令和3年度 歳入・歳出内訳】

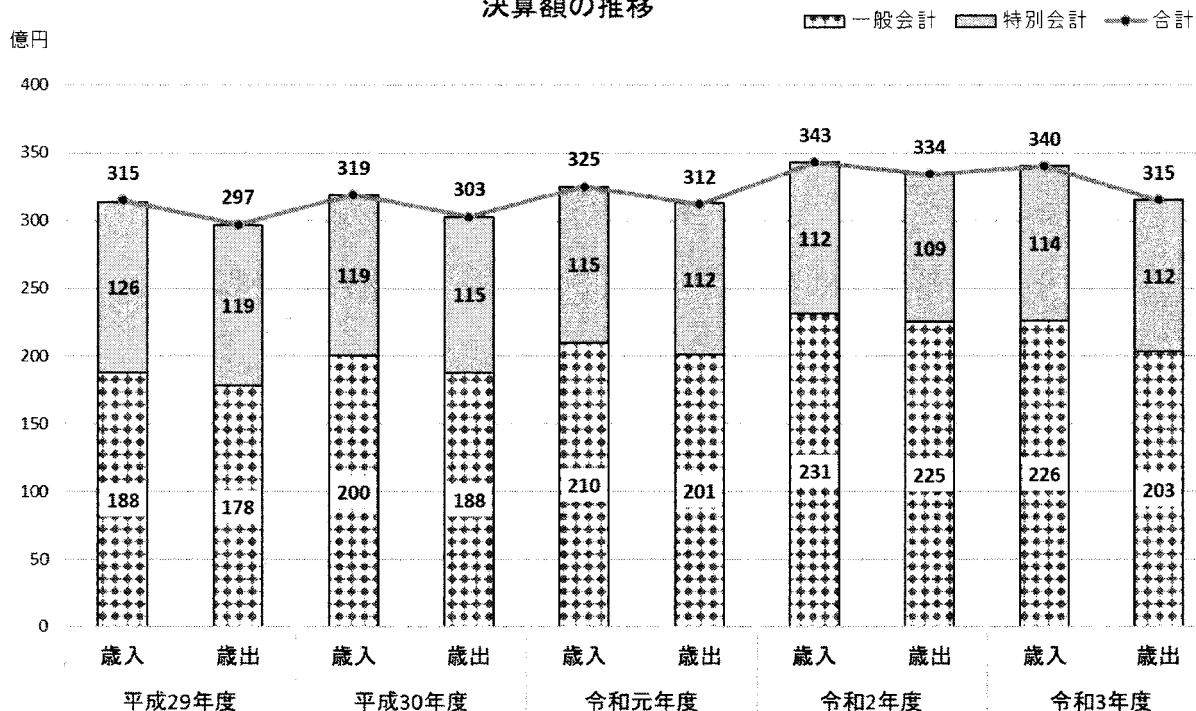


一般会計及び各特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：円、%)

会計別		年度		比較増減	増減率	
		令和3年度	令和2年度			
一般会計	歳入	22,595,893,295	23,071,165,805	△475,272,510	△2.1	
	歳出	20,345,651,459	22,474,799,464	△2,129,148,005	△9.5	
特別会計	国民健康保険事業	歳入	5,193,903,867	5,103,537,169	90,366,698	1.8
	歳出	5,110,499,878	4,991,270,044	119,229,834	2.4	
特別会計	介護保険事業	歳入	5,345,707,367	5,243,349,283	102,358,084	2.0
	歳出	5,171,635,799	5,051,782,219	119,853,580	2.4	
特別会計	初島漁業集落排水処理事業	歳入	51,509,999	42,805,663	8,704,336	20.3
	歳出	51,509,980	42,804,996	8,704,984	20.3	
特別会計	後期高齢者医療事業	歳入	845,566,977	841,207,495	4,359,482	0.5
	歳出	840,767,217	838,374,725	2,392,492	0.3	
特別会計	小計	歳入	11,436,688,210	11,230,899,610	205,788,600	1.8
	歳出	11,174,412,874	10,924,231,984	250,180,890	2.3	
合計		歳入	34,032,581,505	34,302,065,415	△269,483,910	△0.8
		歳出	31,520,064,333	33,399,031,448	△1,878,967,115	△5.6

決算額の推移



収支状況年度比較表（「実質収支に関する調書」集計）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
歳入額	34,032,581	34,302,064	32,477,500	
歳出額	31,520,065	33,399,031	31,243,541	
形式収支(差引額)	2,512,516	903,033	1,233,959	
翌年度へ繰り越すべき財源	467,912	141,638	91,384	
実質収支	① 2,044,604	② 761,395	③ 1,142,575	
単年度収支	①-② 1,283,209	②-③ △381,180	③-④ △44,270	④平成30年度 実質収支 1,186,845

(注) この表は決算書の一般会計及び各特別会計の「実質収支に関する調書(単位：千円)」を集計したものである。よって、他の総括表等の金額と不整合の場合があるが端数処理によって生じたものである。

一般会計及び特別会計の総計決算額を収支状況年度比較表でみると、歳入 34,032,581 千円、歳出 31,520,065 千円で、歳入から歳出を控除した形式収支は 2,512,516 千円となり、前年度と比較すると 1,609,483 千円 (178.2%) 増加している。

令和3年度に属すべき収入と支出との差額をみる実質収支は、形式収支から事業の繰越しに伴い令和4年度へ繰り越すべき財源 467,912 千円 (繰越明許費繰越額 435,881 千円、事故繰越し繰越額 32,031 千円)

を控除し 2,044,604 千円となり、前年度と比較し 1,283,209 千円（168.5%）増加している。

令和 2 年度の実質収支は繰越金として令和 3 年度の歳入に引き継がれているため、令和 3 年度の実質収支 2,044,604 千円から令和 2 年度の実質収支 761,395 千円を控除した金額は、令和 3 年度だけの純粋な収支である単年度収支で 1,283,209 千円の黒字である。

一方、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計では 1,457,762 千円（P.2 参照）であるので、これを控除した純計決算額は、歳入 32,574,819 千円、歳出 30,062,302 千円で、前年度に比べ、歳入は 289,799 千円（0.9%）の減少、歳出も 1,899,282 千円（5.9%）減少している。

2 普通会計における主な財政指数

各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計（公営企業、国民健康保険事業、介護保険事業、収益事業等に係る会計の総称）に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であるが、本市の場合一般会計と同等となる。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政運営をするのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる地方税がどのくらい確保できるかという割合を理論的に求めたもので、一般的に各自治体の財政力を判断する指数であり、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされる。当年度の財政力指数（3 年間の平均値）は 0.90 で 0.2 ポイント減少し、1.00 を下回っていることから、自主財源だけでは財政運営ができず、普通地方交付税が交付される状態にある。

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度
基準財政需要額* 1 ①	7,781,513	7,608,022	7,384,656
基準財政収入額* 2 ②	6,626,434	6,982,609	6,825,711
財政力指数（単年度） ②÷①	0.85	0.92	0.92
財政力指数（3 年間の平均値）	0.90	0.92	0.92
類似都市指数（I-3）（3 年間の平均値）* 3	—	0.42	0.41
県下市平均（3 年間の平均値）	—	0.86	0.86

* 1 各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額

* 2 標準的な状態で徴収しうる税収のこと

* 3 本市と人口、産業構造が類似する都市の指数

(2) 実質収支比率

実質収支比率は実質収支額（P.12 参照）の適否を判断する指標であり、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3～5%が適正な範囲とされる。3%を下回ると剰余金が少なく、翌年度の財政運営において、不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定され、5%を超えると剰余金が多額に発生したことで、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示す。当年度は前年度と比較して12.2ポイント増加し、望ましいとされている数値3～5%の適正範囲を大きく超えている。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模* ①	10,740,841	10,224,597	9,932,952
実質収支額 ②	1,782,329	454,729	794,528
実質収支比率 ②÷①	16.6	4.4	8.0
県下市平均	—	6.2	5.6

*地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税金等見込額の計に普通交付税額を加算したもの。

(3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は経常一般財源（毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の「ゆとり」をみようとする指標で、100を超えて高いほど経常一般財源に余裕があり、税金の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できるものとされる。当年度は前年度と比較して2.1ポイント増加しているが基準値の100を下回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模 ①	10,740,841	10,224,597	9,932,952
経常一般財源 ②	10,525,623	9,809,094	10,110,720
経常一般財源比率 ②÷①	98.0	95.9	101.8

(4) 経常収支比率

経常収支比率は人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない義務的経費に、一般財源がどの程度費やされているか求めるもので、財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。

当年度は前年度と比較して5.4ポイント減少し、84.5%となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源+臨時財政対策債発行額 ①	11,487,205	10,316,669	10,570,720
経常経費充当一般財源 ②	9,701,334	9,270,608	8,994,736
経常収支比率 ②÷①	84.5	89.9	85.1
類似都市指数 (I-3)	—	93.3	94.7
県下市平均	—	89.5	88.8

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源のうちどれだけを公債費（長期債等に係る元金償還金及び利子の支払い）に充てたかを表すもので、財政運営の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。当年度は9.1%と前年度と比較して1.4ポイント減少し、15%の警戒ラインを下回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般財源総額 ①	16,158,731	14,092,265	13,882,025
公債費充当一般財源 ②	1,470,893	1,484,714	1,508,744
公債費負担比率 ②÷①	9.1	10.5	10.9
県下市平均	—	12.0	12.5

3 市債の状況

市債現在高の推移

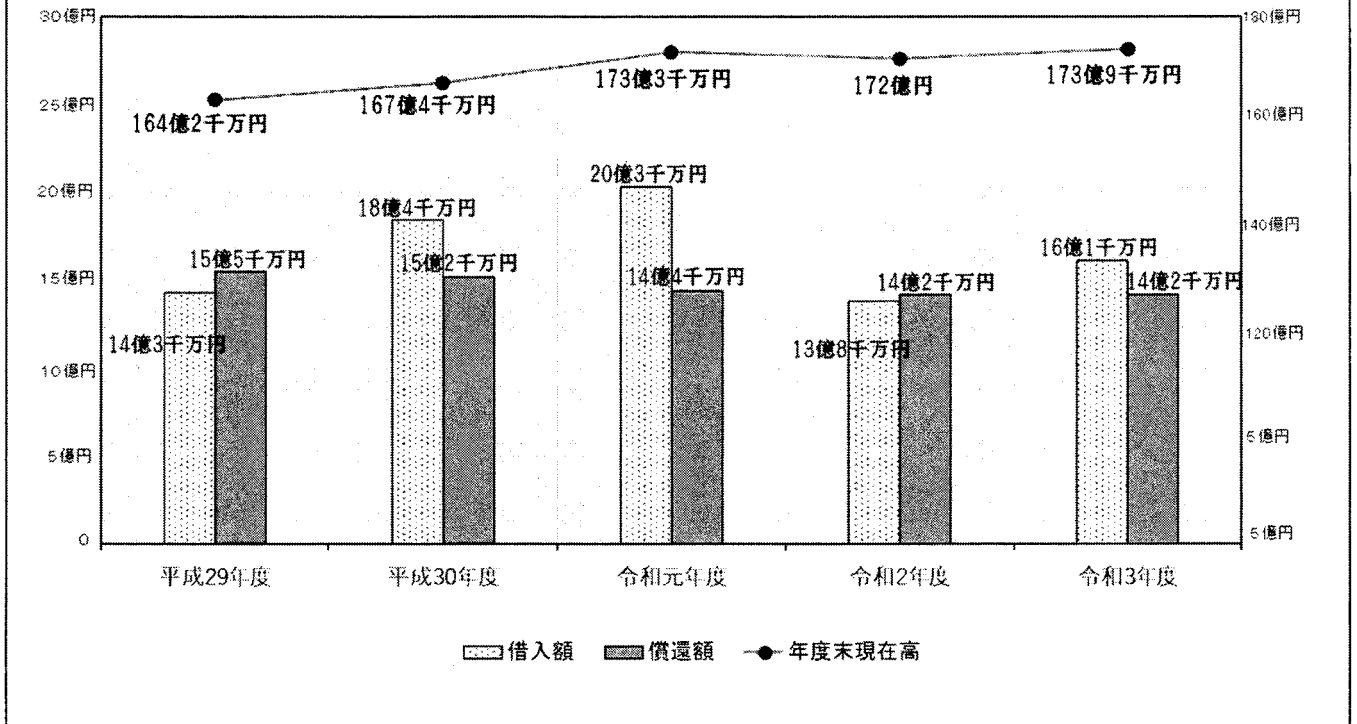
区 分		借 入 額	長 期 債 償 還 額			年 度 末 市 債 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
令和 3年 度	一 般 会 計	円 1,601,882,000	円 1,413,742,941	円 64,149,951	円 1,477,892,892	円 17,255,686,023
	初島漁業集落排水 処理事業特別会計	11,200,000	7,725,175	2,689,307	10,414,482	133,650,835
	合 計	1,613,082,000	1,421,468,116	66,839,258	1,488,307,374	17,389,336,858
令和 2 年度		1,383,719,000	1,421,992,091	80,748,866	1,502,740,957	17,197,722,973
令和 元 年度		2,030,800,000	1,438,593,782	98,396,654	1,536,990,436	17,328,850,137
平成 30 年度		1,838,115,000	1,523,462,377	118,293,354	1,641,755,731	16,736,643,919
平成 29 年度		1,433,600,000	1,551,174,960	138,983,541	1,690,158,501	16,421,991,296

※令和元年度以前は離島初島簡易水道事業特別会計分を含む。

市債の当年度末における元金現在高は17,389,336千円となり、前年度末元金現在高に比べ191,613千円(1.1%)増加している。これは、元金償還額1,421,468千円に対し、市債新規借入額1,613,082千円が上回ったことによる。

長引くコロナ禍による市内経済の鈍化に加え、令和3年7月伊豆山土石流災害による復興施策等、依然、厳しい財政状況が推察されることから、この財政運営を踏まえた適切な市債発行に努めるよう要望する。

市 債 の 推 移



一般会計住民1人あたり市債現在高の推移

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
熱海市	490,678	473,625	467,144	446,080	431,081
県下市平均	—	402,161	390,676	383,064	381,494
対県下市平均比	—	117.8	119.6	116.5	113.0

令和3年度各種会計歳入決算の概要

区分	予算現額		調定額	決算額		対予算現額比	対調定額比	不欠	納損額	収未	入済額	予算現額との比較
	金額	構成比		金額	構成比							
一般会計	円	%	円	円	%	%	%		円		円	円
	23,843,603,820	67.2	23,302,969,088	22,595,893,295	66.4	94.8	97.0	73,519,288	633,556,505		△ 1,247,710,525	
国民健康保険事業会計	5,344,701,000	15.1	5,514,045,366	5,193,903,867	15.3	97.2	94.2	39,407,047	280,734,452		△ 150,797,133	
介護保険事業会計	5,365,530,000	15.1	5,399,271,887	5,345,707,367	15.7	99.6	99.0	17,754,870	35,809,650		△ 19,822,633	
初島漁業集落排水処理事業会計	60,400,000	0.2	51,509,999	51,509,999	0.2	85.3	100.0	0	0		△ 8,890,001	
後期高齢者医療事業会計	845,102,000	2.4	861,137,417	845,566,977	2.5	100.1	98.2	2,479,830	13,090,610		464,977	
小計	11,615,733,000	32.8	11,825,964,669	11,436,688,210	33.6	98.5	96.7	59,641,747	329,634,712		△ 179,044,790	
合計	35,459,336,820	100.0	35,128,933,757	34,032,581,505	100.0	96.0	96.9	133,161,035	963,191,217		△ 1,426,755,315	

令和3年度各種会計歳出決算の概要

区分	予算現額		決算		算額		額		翌年度繰越額			不用額	予算現額と 決算額との比較
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続 繰越	費 繰越	繰越 明許	費 繰越	事故繰越し			
	円	%	円	%	%	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	23,843,603,820	67.2	20,345,651,459	64.5	85.3	1,752,121,000	89,330,900	1,656,500,461	3,497,952,361				
国民健康 保険事業会計	5,344,701,000	15.1	5,110,499,878	16.2	95.6	0	0	234,201,122	234,201,122				
介護保 険事業会計	5,365,530,000	15.1	5,171,635,799	16.4	96.4	0	0	193,894,201	193,894,201				
初島漁業集 排水処理事業会計	60,400,000	0.2	51,509,980	0.2	85.3	0	0	8,890,020	8,890,020				
後期高齢者 医療事業会計	845,102,000	2.4	840,767,217	2.7	99.5	0	0	4,334,783	4,334,783				
小計	11,615,733,000	32.8	11,174,412,874	35.5	96.2	0	0	441,320,126	441,320,126				
合計	35,459,336,820	100.0	31,520,064,333	100.0	88.9	0	1,752,121,000	89,330,900	2,097,820,587	3,939,272,487			

◆ 一 般 会 計 ◆

1 決算収支状況

本年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減率 (%)	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	18,003,000	18,631,000	△3.4	
	補 正 予 算 額	5,414,961	5,169,896	4.7	
	繰越事 業費等 繰越額	継続費通次繰越額	51,146	35,748	43.1
		繰越明許費繰越額	374,497	173,377	116.0
		事故繰越繰越額	0	0	-
計 (A)		23,843,604	24,010,021	△0.7	
歳 入 決 算 額 (B)		22,595,893	23,071,166	△2.1	
予算現額対比	B-A	△1,247,711	△938,855		
	B/A (%)	94.8	96.1		
歳 出 決 算 額 (C)		20,345,652	22,474,799	△9.5	
予算現額対比	A-C	3,497,952	1,535,222		
	C/A (%)	85.3	93.6		
歳入歳出差引額 (形式収支) (D) B-C		2,250,241	596,367	277.3	
翌年度へ 繰越すべ き財源	継続費通次繰越額	0	10,422	皆減	
	繰越明許費繰越額	435,881	131,216	232.2	
	事故繰越繰越額	32,031	0	皆増	
	計 (E)	467,912	141,638	230.4	
実 質 収 支 (F) D-E		ア 1,782,329	イ 454,729	292.0	
単 年 度 収 支 (G) ア-イ		1,327,600	△339,799		
積 立 金 (H)		305,100	406,743		
繰 上 償 還 金 (I)		0	0		
積 立 金 取 崩 額 (J)		497,510	500,000		
実 質 単 年 度 収 支 (K) G+H+I-J		1,135,190	△433,056		

(注) 本表は企画財政課資料による。

なお、本表以降、表中の金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

繰越事業費等繰越額は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

本年度一般会計歳入歳出決算総括表の数字でみると

歳入	22,595,893 千円
歳出	20,345,652 千円

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は2,250,241千円である。

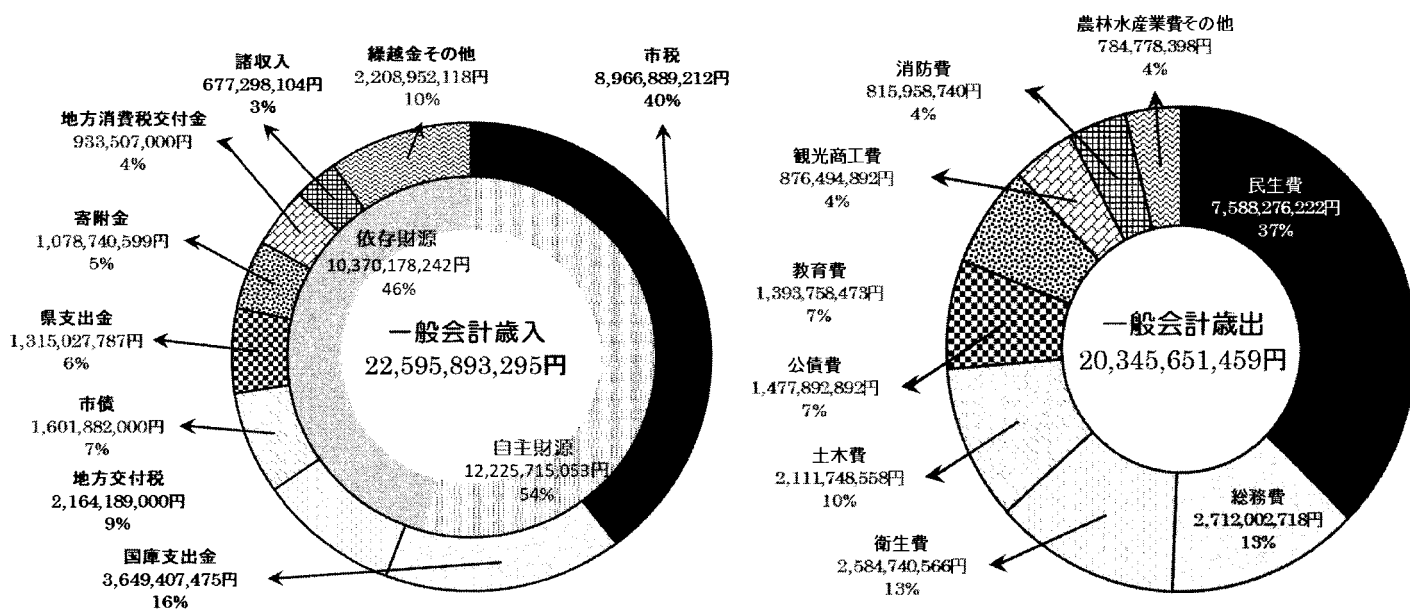
形式収支のうち歳計剰余金として財政調整基金に積み立てられる額が900,000千円、翌年度一般会計予算の歳入（第20款繰越金）として編入される額が1,350,241千円である。

形式収支には事業の繰越しに伴い令和4年度へ繰越すべき財源467,912千円が含まれているので、令和3年度収支の実質を明らかにすべく、これを控除した実質収支は1,782,329千円の黒字である。

この実質収支には、前年度の歳計剰余金が基金に編入される額を除いて繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度実質収支の影響が含まれている。そこで、本年度のみの収入と支出の差額を捉えるべく、本年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は1,327,600千円の黒字である。

さらに、歳入、歳出の中には財政調整基金への積立額と取崩し額が含まれているため、そうした要素を取り除くべく、単年度収支に財政調整基金積立額を加え、取崩し額を控除した実質単年度収支は1,135,190千円の黒字である。

【令和3年度一般会計 歳入・歳出内訳】



2 歳入・歳出の状況

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済 額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年度	23,843,603,820	23,302,969,088	22,595,893,295	△1,247,710,525	94.8	97.0
2 年度	24,010,020,600	23,984,013,077	23,071,165,805	△938,854,795	96.1	96.2
増 減	△166,416,780	△681,043,989	△475,272,510	△308,855,730	△1.3	0.8

- (1) 収入済額は 22,595,893 千円で前年度と比較し、475,272 千円 (2.1%) 減少している。これは、地方交付税 1,173,088 千円 (118.4%)、寄附金 689,890 千円 (177.4%)、市債 220,663 千円 (16.0%) 等が増加したが、国庫支出金 2,673,212 千円 (42.3%)、市税 377,323 千円 (4.0%)、繰越金 119,545 千円 (24.6%) 等の減少によるものである。収入率は、予算現額に対して 94.8%、調定額に対して 97.0%となっている。
- (2) 収入済額を款別構成比で見ると、主なものは市税 8,966,889 千円 (構成比 39.7%)、国庫支出金 3,649,407 千円 (同 16.2%)、地方交付税 2,164,189 千円 (同 9.6%) である。
- (3) 収入済額を性質別の下記の表の数字で見ると、自主財源は 12,225,715 千円、依存財源は 10,370,178 千円であり、構成比は市税等の自主財源比率は 54.1%であり、国庫支出金等の依存財源比率は 45.9%である。

財源別歳入決算の構成について

(単位:千円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	市 税	8,966,889	39.7	9,344,213	40.5	△4.0
	繰 入 金	515,101	2.3	530,093	2.3	△2.8
	繰 越 金	366,366	1.6	485,912	2.1	△24.6
	諸 収 入	677,298	3.0	671,189	2.9	0.9
	そ の 他	1,700,061	7.5	990,418	4.3	71.7
	小 計	12,225,715	54.1	12,021,825	52.1	1.7
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,164,189	9.6	991,101	4.3	118.4
	国 庫 支 出 金	3,649,407	16.2	6,322,620	27.4	△42.3
	県 支 出 金	1,315,028	5.8	1,248,864	5.4	5.3
	市 債	1,601,882	7.1	1,381,219	6.0	16.0
	そ の 他	1,639,672	7.3	1,105,537	4.8	48.3
	小 計	10,370,178	45.9	11,049,341	47.9	△6.1
合 計		22,595,893	100.0	23,071,166	100.0	△2.1

※ 詳細表については、P84 附表 4 「一般会計財源別歳入決算表」

歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	23,843,603,820	20,345,651,459	1,841,451,900	1,656,500,461	85.3
2年度	24,010,020,600	22,474,799,464	425,642,820	1,109,578,316	93.6
増減	△166,416,780	△2,129,148,005	1,415,809,080	546,922,145	△8.3

- (1) 支出済額は20,345,651千円で前年度と比較し、2,129,148千円(9.5%)減少しており、予算対比執行率は、85.3%で、前年度と比較して8.3ポイント減少している。これは民生費1,164,128千円(18.1%)、衛生費461,219千円(21.7%)、災害復旧費397,743千円(469.3%)等が増加したが、総務費3,253,533千円(54.5%)、教育費247,104千円(15.1%)、土木費239,010千円(10.2%)等の減少によるものである。
- (2) 支出済額を款別構成比についてみると、主なものは民生費7,588,276千円(構成比37.3%)、総務費2,712,002千円(同13.3%)、衛生費2,584,740千円(同12.7%)である。
- (3) 支出済額を性質別に分類すると、義務的経費は9,333,535千円(構成比45.9%)、投資的経費は1,571,829千円(同7.7%)、その他の経費は9,440,288千円(同46.4%)となっている。
- (4) 翌年度繰越額は1,841,451千円で、前年度に比べ1,415,809千円(332.6%)増加している。主なものは、災害復旧費763,653千円、衛生費670,534千円で全体の77.9%を占めている。
- (5) 不用額は1,656,500千円で、前年度に比べ546,922千円(49.3%)増加している。主なものは、民生費755,888千円で、全体の45.6%を占めている。

性質別歳出内訳表

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	3,898,827	19.2	3,696,650	16.4	202,177	5.5
	扶助費	3,956,816	19.4	3,166,285	14.1	790,531	25.0
	公債費	1,477,892	7.3	1,492,332	6.6	△14,440	△1.0
	小計	9,333,535	45.9	8,355,267	37.1	978,268	11.7
投資的経費	普通建設事業費	1,039,453	5.1	1,981,462	8.9	△942,009	△47.5
	災害復旧事業費	532,376	2.6	87,502	0.4	444,874	508.4
	小計	1,571,829	7.7	2,068,964	9.3	△497,135	△24.0
その他の経費	物件費	4,071,721	20.0	3,236,021	14.4	835,700	25.8
	維持補修費	123,066	0.6	100,701	0.4	22,365	22.2
	補助費等	1,796,048	8.8	5,517,574	24.6	△3,721,526	△67.4
	積立金	827,006	4.1	666,523	3.0	160,483	24.1
	投資及び出資金・貸付金	465,088	2.3	432,729	1.9	32,359	7.5
	繰出金	2,157,359	10.6	2,097,020	9.3	60,339	2.9
	小計	9,440,288	46.4	12,050,568	53.6	△2,610,280	△21.7
合計	20,345,652	100.0	22,474,799	100.0	△2,129,147	△9.5	

(注) 本表は、企画財政課資料を参考としている。

歳入（各款別）

第1款 市 税（構成比 39.7%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (B)－(A)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
市 税	8,654,426,000	8,966,889,212	312,463,212	9,344,213,136	△377,323,924	△4.0
市民税	2,110,343,000	2,380,969,927	270,626,927	2,498,751,403	△117,781,476	△4.7
個人市民税	1,790,675,000	2,004,822,627	214,147,627	2,163,880,783	△159,058,156	△7.4
法人市民税	319,668,000	376,147,300	56,479,300	334,870,620	41,276,680	12.3
固定資産税	4,469,750,000	4,507,962,049	38,212,049	4,766,480,752	△258,518,703	△5.4
軽自動車税	82,162,000	84,087,969	1,925,969	80,907,928	3,180,041	3.9
市たばこ税	360,750,000	355,804,341	△4,945,659	324,535,541	31,268,800	9.6
特別土地保有税	0	0	0	60,000	△60,000	皆減
別荘等所有税	528,924,000	525,513,876	△3,410,124	526,841,236	△1,327,360	△0.3
入湯税	240,147,000	243,438,150	3,291,150	223,669,870	19,768,280	8.8
都市計画税	862,350,000	869,112,900	6,762,900	922,966,406	△53,853,506	△5.8

令和3年度決算額中還付を要する額（令和3年度3,969千円、令和2年度以前185千円）を含む。

収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
				3/2	2/元	元/30
収入未済額	572,668,287	697,991,940	670,746,282	82.0	104.1	93.4
不納欠損額	49,180,567	153,994,264	88,039,472	31.9	174.9	59.1

収入率の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
熱海市	93.5%	91.6%	92.9%	91.9%	91.0%
県内市町平均	—	97.2%	97.8%	97.5%	97.0%
県内順位(35市町)	—	34位	33位	33位	32位

- 1 市税収入は、歳入総額の39.7%を占めており、前年度(40.5%)と比較して0.8ポイント低下した。
決算額は、前年度と比較して377,323千円(4.0%)減少している。
増減の内訳をみると、市たばこ税、入湯税及び軽自動車税は増加しているが、その他の税目は減少している。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置や令和3年7月伊豆山土石流災害の災害減免措置により固定資産税等の賦課調定額が420,925千円減少となったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け総体的な所得水準が低下したことに伴い個人市民税が大きく減少したことによる。また、徴収についても事業所の収益減少や個人の所得減少による納期内納付が困難な納税者等に対し、徴収猶予や納期限延長の措置等の納税緩和制度が適用されたことがその要因の一部となっている。
市税の収入率は93.5%で、前年度(91.6%)と比較して1.9ポイント増加した。
- 2 市税の税目別収入状況をみると次のとおりとなっている。
 - (1) 市民税の決算額は2,380,969千円で、前年度と比較して117,781千円(4.7%)減少している。
収入率は、93.7%で、前年度(91.3%)と比較して2.4ポイント増加した。
 - (2) 固定資産税の決算額は4,507,962千円で、前年度と比較して258,518千円(5.4%)減少している。
本税の市税総額に占める割合は、50.3%(前年度51.0%)となっている。
 - (3) 軽自動車税の決算額は84,087千円で、前年度と比較して3,180千円(3.9%)増加している。
 - (4) 市たばこ税の決算額は355,804千円で、前年度と比較して31,268千円(9.6%)増加している。
 - (5) 特別土地保有税の決算額は0千円で、前年度と比較して60千円減少している。
 - (6) 別荘等所有税の決算額は525,513千円で、前年度と比較して1,327千円(0.3%)減少している。
 - (7) 入湯税の決算額は243,438千円で、前年度と比較して、19,768千円(8.8%)増加している。
 - (8) 都市計画税の決算額は869,112千円で、前年度と比較して53,853千円(5.8%)減少している。
- 3 収入未済額は、572,668千円で、前年度と比較して125,323千円(18.0%)減少している。
また、調定額に対する比率は6.0%で、前年度(6.8%)と比較して0.8ポイント減少している。
今年度の収入率は昨年に比べ1.9ポイント増加しているが、令和2年度の収入率を県内市町と比較すると、県内35市町中34位、県内市町平均97.2%と比べてみても、未だ低い状況である。
- 4 不納欠損額は、49,180千円で、前年度と比較して104,813千円(68.1%)減少した。
内訳は、滞納処分の執行停止(地方税法第15条の7)によるもの730件、37,813千円及び消滅時効(地方税法第18条)によるもの898件、11,367千円となっている。
(※件数については、各納税義務者に1税目1年分を1件として計上している。)

第2款 地方譲与税 (構成比 0.4%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方譲与税	92,225,000	99,945,000	7,720,000	98,580,000	1,365,000	1.4
地方揮発油譲与税	26,000,000	24,573,000	△1,427,000	23,879,000	694,000	2.9
自動車重量譲与税	61,000,000	70,263,000	9,263,000	69,477,000	786,000	1.1
森林環境譲与税	5,225,000	5,109,000	△116,000	5,224,000	△115,000	△2.2

地方譲与税は、国から譲与されるもので、本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入総額の42%に相当する額、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1/3（ただし当面の間は、407/1,000）が市道の延長及び面積により按分して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度に創設されたもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として森林環境税^{*}の収入額の9割に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。（令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用）

決算額は、99,945千円（地方揮発油譲与税24,573千円、自動車重量譲与税70,263千円、森林環境譲与税5,109千円）で、前年度と比較して1,365千円（1.4%）増加している。

（森林環境税^{*}…令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として賦課徴収することとされている。）

最近5か年の地方譲与税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方譲与税	99,945,000	98,580,000	97,163,009	96,208,000	95,301,000
す う 勢 比	104.9	103.4	102.0	101.0	100.0

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
利子割交付金	4,500,000	3,932,000	△568,000	5,077,000	△1,145,000	△22.6
利子割交付金	4,500,000	3,932,000	△568,000	5,077,000	△1,145,000	△22.6

利子割交付金は、県民税利子割から 1.0% (事務費相当額) を控除した額の 3/5 が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は、3,932 千円で、前年度と比較して 1,145 千円 (22.6%) 減少している。

最近5か年の利子割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
利子割交付金	3,932,000	5,077,000	5,016,000	10,443,000	10,316,000
す う 勢 比	38.1	49.2	48.6	101.2	100.0

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
配当割交付金	21,000,000	33,525,000	12,525,000	21,691,000	11,834,000	54.6
配当割交付金	21,000,000	33,525,000	12,525,000	21,691,000	11,834,000	54.6

配当割交付金は、県民税配当割から 1.0% (事務費相当額) を控除した額の 3/5 が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は 33,525 千円で、前年度と比較して 11,834 千円 (54.6%) 増加している。

最近5か年の配当割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
配当割交付金	33,525,000	21,691,000	23,386,000	19,872,000	25,780,000
す う 勢 比	130.0	84.1	90.7	77.1	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
株式等譲渡所得 割 交 付 金	29,000,000	47,936,000	18,936,000	29,606,000	18,330,000	61.9
株式等譲渡所 得割交付金	29,000,000	47,936,000	18,936,000	29,606,000	18,330,000	61.9

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から1.0%（事務費相当額）を控除した額の3/5が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は47,936千円で、前年度と比較して18,330千円（61.9%）増加している。

最近5か年の株式等譲渡所得割交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
株式等譲渡所得割交付金	47,936,000	29,606,000	15,825,000	19,790,000	30,233,000
す う 勢 比	158.6	97.9	52.3	65.5	100.0

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
法人事業税交付金	75,000,000	74,949,000	△51,000	36,347,000	38,602,000	106.2
法人事業税交付金	75,000,000	74,949,000	△51,000	36,347,000	38,602,000	106.2

法人事業税交付金は、法人事業税の県税収入額の77/1000相当額を県内市町に対して交付すべき額として、法人税割額及び事業所統計による従業者数で按分し交付されるものである。

法人事業税交付金は令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度であり、決算額は74,949千円である。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方消費税交付金	800,000,000	933,507,000	133,507,000	871,599,000	61,908,000	7.1
地方消費税交付金	800,000,000	933,507,000	133,507,000	871,599,000	61,908,000	7.1

地方消費税交付金は、地方消費税（県税）収入額の1/2に相当する額を国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数で按分し、県が交付するものである。

決算額は933,507千円で、前年度と比較して61,908千円（7.1%）増加している。

最近5か年の地方消費税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方消費税交付金	933,507,000	871,599,000	720,416,000	775,871,000	752,476,000
す う 勢 比	124.1	115.8	95.7	103.1	100.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	12,376,980	3,376,980	9,431,450	2,945,530	31.2
ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	12,376,980	3,376,980	9,431,450	2,945,530	31.2

ゴルフ場利用税交付金は、県が市内のゴルフ場から徴収したゴルフ場利用税の7/10に相当する額を交付するものである。

決算額は12,376千円で、前年度と比較して2,945千円（31.2%）増加している。

最近5か年のゴルフ場利用税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
ゴルフ場利用税交付金	12,376,980	9,431,450	13,917,890	16,240,035	16,702,560
す う 勢 比	74.1	56.5	83.3	97.2	100.0

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
環境性能割交付金	6,000,000	10,572,000	4,572,000	10,743,473	△171,473	△1.6
環境性能割交付金	6,000,000	10,572,000	4,572,000	10,743,473	△171,473	△1.6

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割に係る県税収入額から5.0%の徴税費を控除した額の47/100相当額を市道延長及び面積で按分し交付されるものである。令和元年度税制改正により令和元年度10月1日以降、自動車取得税が廃止され環境性能割が導入となり、令和2年度より自動車取得税交付金にかわり環境性能割交付金が創設された。決算額は10,572千円である。前年度と比較して、171千円(1.6%)減少している。

第10款 地方特例交付金 (構成比 1.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方特例交付金	415,413,000	416,788,000	1,375,000	16,230,000	400,558,000	2468.0
地方特例交付金	13,000,000	13,803,000	803,000	16,230,000	△2,427,000	△15.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	402,413,000	402,985,000	572,000	—	402,985,000	皆増

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。また令和3年度は、自動車税減収補填特別交付金及び軽自動車税減収補填特別交付金に加え、固定資産税・都市計画税の臨時的軽減による地方歳入の減額分を補填するため新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。決算額は416,788千円で、前年度と比較して400,558千円(2468.0%)増加している。

最近5か年の地方特例交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方特例交付金	416,788,000	16,230,000	44,717,000	9,720,000	8,765,000
す う 勢 比	4755.1	185.2	510.2	110.9	100.0

第 1 1 款 地 方 交 付 税 (構成比 9.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和 3 年度			令和 2 年度	対 前 年 度 増 減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方交付税	1,552,764,000	2,164,189,000	611,425,000	991,101,000	1,173,088,000	118.4
地方交付税	1,552,764,000	2,164,189,000	611,425,000	991,101,000	1,173,088,000	118.4

地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 19.5%、地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付するものである。

なお、地方公共団体の財政力を示す財政力指数*が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1 を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

《財政力指数*・・基準財政収入額（標準的な収入の額）を基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいう。》

決算額は、2,164,189 千円（普通交付税 1,162,764 千円、特別交付税 1,001,425 千円）で、基準財政収入額の減少による基準額の増加、臨時財政対策債償還基金費の創設による普通交付税の増加及び令和 3 年 7 月伊豆山土石流災害関連経費による特別交付税が増加したことにより、前年度と比較して 1,173,088 千円（118.4%）増加している。

最近 5 か年の地方交付税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
普通交付税	1,162,764,000	621,526,000	543,867,000	529,459,000	594,137,000
特別交付税	1,001,378,000	369,505,000	395,646,000	431,670,000	423,097,000
震災復興特別交付税	47,000	70,000	85,000	78,000	97,000
合 計	2,164,189,000	991,101,000	939,598,000	961,207,000	1,017,331,000
す う 勢 比	212.7	97.4	92.4	94.5	100.0
財政力指数(単年度)	0.852	0.918	0.924	0.928	0.920
財政力指数(3年平均)	0.898	0.923	0.924	0.924	0.916

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
交通安全対策 特別交付金	5,089,000	6,141,000	1,052,000	6,232,000	△91,000	△1.5
交通安全対策 特別交付金	5,089,000	6,141,000	1,052,000	6,232,000	△91,000	△1.5

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設整備の財源に充てるため、道路交通法に基づく交通反則金を事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国が交付するものである。

決算額は6,141千円で、前年度と比較して91千円（1.5%）減少している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
交通安全対策特別交付金	6,141,000	6,232,000	5,479,000	5,655,000	5,963,000
す う 勢 比	103.0	104.5	91.9	94.8	100.0

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
分担金及び負担	185,423,000	133,794,456	△51,628,544	114,543,872	19,250,584	16.8
負 担 金	185,423,000	133,794,456	△51,628,544	114,543,872	19,250,584	16.8

決算額は133,794千円で、前年度と比較して19,250千円(16.8%)増加している。

内訳は、民生費負担金58,395千円(児童福祉費負担金32,034千円・老人福祉費負担金26,325千円等)、衛生費負担金53,910千円(し尿処理経費負担金)、災害復旧費負担金19,966千円(堆積土砂搬出事業費負担金)、総務費負担金820千円(J-アラート緊急割込放送システム負担金)、教育費負担金701千円(日本スポーツ振興センター負担金)となっている。

最近5か年の負担金及び分担金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負 担 金 及 び 分 担 金	133,794,456	114,543,872	326,019,346	106,035,709	107,081,341
す う 勢 比	125.0	107.0	304.5	99.0	100.0

第14款 使用料及び手数料(構成比 2.1%)

(単位:円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
使用料及び手数料	522,174,000	464,127,622	△58,046,378	466,578,487	△2,450,865	△0.5
使用料	302,326,000	275,501,832	△26,824,168	274,486,170	△1,015,662	△0.4
手数料	219,848,000	188,625,790	△31,222,210	192,092,317	△3,466,527	△1.8

決算額は464,127千円で、前年度と比較して2,450千円(0.5%)減少している。

使用料の決算額は275,501千円で、前年度と比較して1,015千円(0.4%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して文化施設入館料4,319千円、都市公園施設等使用料2,829千円等が増加したものの、住宅使用料5,873千円、公民館使用料1,458千円、火葬場使用料1,170千円等が減少したことによるものである。

手数料の決算額は、188,625千円で、3,466千円(1.8%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較してごみ処理手数料2,437千円、下水道汚泥焼却手数料664千円等が減少したためである。

収入未済額は34,831千円で、主に住宅使用料31,323千円(令和2年度54,536千円)であるが、前年度と比較して減少した理由は、市の債権管理の適正化を図り、公正かつ円滑な行財政運営に資することを目的として令和3年3月18日に熱海市債権管理条例が制定されたことにより、時効を経過した債権等が不納欠損として処理されたためである。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

《使用料及び手数料収入状況》

(単位：円、%)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)／(A)	不納欠損額	収入未済額
道 路 占 用 料	令和 3 年度	59,899,484	56,005,379	93.50	1,391,240	2,502,865
	令和 2 年度	57,196,890	54,020,285	94.45	0	3,176,605
	対前年対比	2,702,594	1,985,094	△0.95	1,391,240	△673,740
住 宅 使 用 料	令和 3 年度	172,137,878	118,289,920	68.72	22,524,291	31,323,667
	令和 2 年度	178,700,169	124,163,391	69.48	0	54,536,778
	対前年対比	△6,562,291	△5,873,471	△0.76	22,524,291	△23,213,111
そ の 他	令和 3 年度	290,997,293	289,832,323	99.60	159,830	1,005,140
	令和 2 年度	288,939,011	288,394,811	99.81	0	544,200
	対前年対比	2,058,282	1,437,512	△0.21	159,830	460,940
計	令和 3 年度	523,034,655	464,127,622	88.74	24,075,361	34,831,672
	令和 2 年度	524,836,070	466,578,487	88.90	0	58,257,583
	対前年対比	△1,801,415	△2,450,865	△0.16	24,075,361	△23,425,911

最近 5 か年の使用料及び手数料の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
使用料及び手数料	464,127,622	466,578,487	551,258,221	571,087,958	581,017,098
す う 勢 比	79.9	80.3	94.9	98.3	100.0

第15款 国 庫 支 出 金 (構成比 16.2%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
国庫支出金	5,246,591,000	3,649,407,475	△1,597,183,525	6,322,619,667	△2,673,212,192	△42.3
国庫負担金	2,092,174,000	2,015,486,936	△76,687,064	1,772,562,670	242,924,266	13.7
国庫補助金	3,145,190,000	1,624,872,475	△1,520,317,525	4,540,845,022	△2,915,972,547	△64.2
委 託 金	9,227,000	9,048,064	△178,936	9,211,975	△163,911	△1.8

決算額は3,649,407千円で、前年度と比較して2,673,212千円(42.3%)減少している。

国庫負担金は、2,015,486千円で、前年度と比較すると242,924千円(13.7%)増加している。

国庫補助金は1,624,872千円で、前年度と比較して2,915,972千円(64.2%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付事業に係る子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 601,562千円等が増加したものの、特別定額給付金事業費補助金 3,636,613千円等が減少したことによるものである。

委託金は、9,227千円で、前年度と比較すると163千円(1.8%)減少している。

最近5か年の国庫支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国庫支出金	3,649,407,475	6,322,619,667	2,170,468,645	2,145,194,830	2,105,497,377
す う 勢 比	173.3	300.3	103.1	101.9	100.0

第16款 県 支 出 金 (構成比 5.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
県 支 出 金	1,390,360,000	1,315,027,787	△75,332,213	1,248,864,342	66,163,445	5.3
県 負 担 金	933,997,000	924,064,364	△9,932,636	692,723,614	231,340,750	33.4
県 補 助 金	298,028,000	238,728,257	△59,299,743	447,699,499	△208,971,242	△46.7
委 託 金	158,335,000	152,235,166	△6,099,834	108,441,229	43,793,937	40.4

決算額は1,315,027千円で、前年度と比較して66,163千円(5.3%)増加している。

県負担金は、924,064千円で、前年度と比較して231,340千円(33.4%)増加している。

増加した主な要因は、災害救助費負担金189,046千円、災害援護費負担金48,375千円等の増加によるものである。

県補助金は、238,728千円で、前年度と比較して208,971千円(46.7%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症関連の新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金93,500千円及び新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金37,000千円等の減少や地震・津波対策等減災交付金42,454千円等の減少によるものである。

委託金は、152,235千円で、前年度と比較して43,793千円(40.4%)増加している。

最近5か年の県支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
県 支 出 金	1,315,027,787	1,248,864,342	1,283,022,375	1,032,878,187	1,062,190,095
す う 勢 比	123.8	117.6	120.8	97.2	100.0

第17款 財 産 収 入 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
財 産 収 入	20,709,000	23,397,644	2,688,644	20,444,911	2,952,733	14.4
財産運用収入	19,572,000	19,388,710	△183,290	19,524,804	△136,094	△0.7
財産売払収入	1,137,000	4,008,934	2,871,934	920,107	3,088,827	335.7

決算額は23,397千円で、前年度と比較して2,952千円(14.4%)増加している。

財産運用収入は、19,388千円で、前年度と比較して136千円(0.7%)減少した。

財産売払収入は、4,008千円で、前年度と比較して3,088千円(335.7%)増加した。

最近5か年の財産収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 産 収 入	23,397,644	20,444,911	35,015,121	62,134,136	30,281,027
す う 勢 比	77.3	67.5	115.6	205.2	100.0

第18款 寄 附 金 (構成比 4.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
寄 附 金	1,133,661,000	1,078,740,599	△54,920,401	388,850,500	689,890,099	177.4
寄 附 金	1,133,661,000	1,078,740,599	△54,920,401	388,850,500	689,890,099	177.4

決算額は1,078,740千円で、前年度と比較して689,890千円(177.4%)増加した。

増加した主な要因は、令和3年7月伊豆山土石流災害支援の専用ページをふるさと納税ポータルサイトへ開設し支援を募ったことにより、前年度と比較して熱海ふるさとサポート寄附金が531,194千円増加したこと及び一般寄附金が災害支援金等により150,469千円増加したことによるものである。

最近5か年の寄附金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
寄 附 金	1,078,740,599	388,850,500	283,321,924	337,656,705	93,864,000
す う 勢 比	1149.3	414.3	301.8	359.7	100.0

第19款 繰入金 (構成比 2.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
繰入金	516,400,000	515,101,075	△1,298,925	530,093,061	△14,991,986	△2.8
特別会計 繰入金	4,986,000	4,985,986	△14	5,236,880	△250,894	△4.8
基金繰入金	511,414,000	510,115,089	△1,298,911	524,856,181	△14,741,092	△2.8

決算額は515,101千円で、前年度と比較して14,991千円(2.8%)減少している。

特別会計繰入金は4,985千円で、前年度と比較して250千円(4.8%)減少した。

基金繰入金(基金として積み立てた額を取崩して、一般会計の歳入に加えるもの)は510,115千円で、前年度と比較して14,741千円(2.8%)減少した。

減少した主な要因は、市営住宅敷金管理基金繰入金、交通遺児福祉事業基金繰入金を除く他の基金が減少したことによるものである。

最近5か年の繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
繰入金	515,101,075	530,093,061	786,815,807	845,033,182	897,393,050
す う 勢 比	57.4	59.1	87.7	94.2	100.0

第20款 繰越金 (構成比 1.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
繰越金	366,366,820	366,366,341	△479	485,911,885	△119,545,544	△24.6
繰越金	366,366,820	366,366,341	△479	485,911,885	△119,545,544	△24.6

決算額は366,366千円で、前年度と比較して119,545千円(24.6%)減少している。

<参考>

$$366,366,341 = 23,071,165,805 - 22,474,799,464 - 230,000,000$$

令和3年度繰越金 令和2年度歳入総額 令和2年度歳出総額 令和2年度基金繰入額

最近5か年の繰越金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
繰越金	366,366,341	485,911,885	756,828,192	556,611,899	457,950,828
すう勢比	80.0	106.1	165.3	121.5	100.0

第21款 諸 収 入 (構成比 3.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
諸 収 入	625,720,000	677,298,104	51,578,104	671,189,021	6,109,083	0.9
延滞金、加算 金及び過料	25,004,000	18,239,310	△6,764,690	29,584,238	△11,344,928	△38.3
市預金利子	1,000	415	△585	200	215	107.5
公営企業貸付 金元利収入	304,615,000	304,614,930	△70	306,742,567	△2,127,637	△0.7
受託事業収入	134,000	137,760	3,760	166,160	△28,400	△17.1
雑 入	295,966,000	354,305,689	58,339,689	334,695,856	19,609,833	5.9

決算額は677,298千円で、前年度と比較して6,109千円(0.9%)増加した。

延滞金、加算金及び過料は18,239千円で、前年度と比較して11,344千円(38.3%)減少している。

公営企業貸付金元利収入は304,614千円で、前年度と比較して2,127千円(0.7%)減少している。

雑入は354,305千円で、前年度と比較して19,609千円(5.9%)増加している。

最近5か年の諸収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
諸 収 入	677,298,104	671,189,021	892,408,303	656,556,197	332,099,668
す う 勢 比	204.0	202.1	268.7	197.7	100.0

第 2 2 款 市 債 (構成比 7.1%)

(単位:円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
市 債	2,171,782,000	1,601,882,000	△569,900,000	1,381,219,000	220,663,000	16.0
市 債	2,171,782,000	1,601,882,000	△569,900,000	1,381,219,000	220,663,000	16.0

*公共施設建設や道路整備事業等を実施するにあたり、財源不足や臨時的に多額の費用が必要となる場合、市が国や銀行などから長期に資金を借入れ、財源とするもの。(市債の償還に係る経費は、歳出・第11款 公債費)

決算額(市債新規借入額)は1,601,882千円(P.56 令和3年度中起債額欄参照)で、前年度と比較して220,663千円(16.0%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
総 務 債	15,300,000	9,700,000	5,600,000	57.7
民 生 債	0	249,600,000	△249,600,000	皆減
衛 生 債	240,900,000	225,900,000	15,000,000	6.6
農 林 水 産 業 債	2,600,000	29,500,000	△26,900,000	△91.2
土 木 債	76,400,000	68,900,000	7,500,000	10.9
消 防 債	32,600,000	81,200,000	△48,600,000	△59.9
教 育 債	28,600,000	84,500,000	△55,900,000	△66.1
臨時財政対策債	961,582,000	507,575,000	454,007,000	89.4
災 害 復 旧 債	243,900,000	27,400,000	216,500,000	790.1
減 収 補 填 債	0	96,944,000	△96,944,000	皆減
合 計	1,601,882,000	1,381,219,000	220,663,000	16.0

最近5か年の市債の推移

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 債	1,601,882,000	1,381,219,000	2,003,700,000	1,832,515,000	1,429,100,000
す う 勢 比	112.1	96.6	140.2	128.2	100.0

最近3か年の不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	3-2 増減額	3-2 増減率	令和元年度
市 税	49,180,567	153,994,264	△104,813,697	△68.1	88,039,472
市 民 税	16,700,380	31,852,387	△15,152,007	△47.6	28,772,715
固 定 資 産 税	23,191,644	88,625,591	△65,433,947	△73.8	42,262,229
軽 自 動 車 税	1,250,100	1,353,004	△102,904	△7.6	1,974,328
特別土地保有税	0	0	—	—	0
別荘等所有税	3,491,350	14,954,778	△11,463,428	△76.7	6,815,550
入 湯 税	62,800	0	62,800	100.0	20,550
都 市 計 画 税	4,484,293	17,208,504	△12,724,211	△73.9	8,194,100
負 担 金	263,360	193,070	70,290	36.4	314,880
使 用 料	24,075,361	0	24,075,361	100.0	0
合 計	73,519,288	154,187,334	△80,668,046	△52.3	88,354,352

最近3か年の収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	3-2 増減額	3-2 増減率	令和元年度
市 税	572,668,287	697,991,940	△125,323,653	△18.0	670,746,282
市 民 税	143,872,745	206,284,777	△62,412,032	△30.3	176,214,819
固 定 資 産 税	311,891,364	365,609,164	△53,717,800	△14.7	361,697,381
軽 自 動 車 税	9,284,666	9,682,205	△397,539	△4.1	9,571,597
特別土地保有税	0	0	—	—	60,000
別荘等所有税	42,230,977	41,659,673	571,304	1.4	52,100,567
入 湯 税	5,081,780	3,765,480	1,316,300	35.0	973,450
都 市 計 画 税	60,306,755	70,990,641	△10,683,886	△15.0	70,128,468
負 担 金	1,039,540	2,406,440	△1,366,900	△56.8	5,305,290
使 用 料	34,831,672	58,257,583	△23,425,911	△40.2	58,485,189
財 産 収 入	0	0	—	—	92,060
雑 入	25,017,006	3,975	25,013,031	629,258.6	0
合 計	633,556,505	758,659,938	△125,103,433	△16.5	734,628,821

令和3年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入額		納入額		不納欠額		未済額		備考	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 市税	8,654,426,000	36.3	9,588,738,066	41.1	110.8	8,966,889,212	39.7	103.6	93.5	49,180,567	0.6	0.5	6.0	収入済額中に含まれる運付未済額 4,154,858
2 地方譲与税	92,225,000	0.4	99,945,000	0.4	108.4	99,945,000	0.4	108.4	100.0	0	—	—	—	
3 利子割交付金	4,500,000	0.0	3,932,000	0.0	87.4	3,932,000	0.0	87.4	100.0	0	—	—	—	
4 配当割交付金	21,000,000	0.1	33,525,000	0.1	159.6	33,525,000	0.1	159.6	100.0	0	—	—	—	
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0.1	47,936,000	0.2	165.3	47,936,000	0.2	165.3	100.0	0	—	—	—	
6 法人事業税交付金	75,000,000	0.3	74,949,000	0.3	99.9	74,949,000	0.3	99.9	100.0	0	—	—	—	
7 地方消費税交付金	800,000,000	3.4	933,507,000	4.0	116.7	933,507,000	4.1	116.7	100.0	0	—	—	—	
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	0.0	12,376,980	0.1	137.5	12,376,980	0.1	137.5	100.0	0	—	—	—	
9 環境性能割交付金	6,000,000	0.0	10,572,000	0.0	176.2	10,572,000	0.0	176.2	100.0	0	—	—	—	
10 地方特例交付金	415,413,000	1.7	416,788,000	1.8	100.3	416,788,000	1.8	100.3	100.0	0	—	—	—	
11 地方交付税	1,552,764,000	6.5	2,164,189,000	9.3	139.4	2,164,189,000	9.6	139.4	100.0	0	—	—	—	
12 交通安全対策特別交付金	5,089,000	0.0	6,141,000	0.0	120.7	6,141,000	0.0	120.7	100.0	0	—	—	—	
13 分担金及び負担金	185,423,000	0.8	135,097,356	0.6	72.9	133,794,456	0.6	72.2	99.0	263,360	0.1	0.2	0.8	
14 使用料及び手数料	522,174,000	2.2	523,034,655	2.2	100.2	464,127,622	2.1	88.9	88.7	24,075,361	4.6	4.6	6.7	
15 国庫支出金	5,246,591,000	22.0	3,649,407,475	15.7	69.6	3,649,407,475	16.2	69.6	100.0	0	—	—	—	
16 県支出金	1,390,360,000	5.8	1,315,027,787	5.6	94.6	1,315,027,787	5.8	94.6	100.0	0	—	—	—	
17 財産収入	20,709,000	0.1	23,397,644	0.1	113.0	23,397,644	0.1	113.0	100.0	0	—	—	—	
18 寄附金	1,133,661,000	4.8	1,078,740,599	4.6	95.2	1,078,740,599	4.8	95.2	100.0	0	—	—	—	
19 繰入金	516,400,000	2.2	515,101,075	2.2	99.7	515,101,075	2.3	99.7	100.0	0	—	—	—	
20 繰越金	366,366,820	1.5	366,366,341	1.6	100.0	366,366,341	1.6	100.0	100.0	0	—	—	—	
21 諸収入	625,720,000	2.6	702,315,110	3.0	112.2	677,298,104	3.0	108.2	96.4	0	—	—	3.6	
22 市債	2,171,782,000	9.1	1,601,882,000	6.9	73.8	1,601,882,000	7.1	73.8	100.0	0	—	—	—	
歳入合計	23,843,603,820	100.0	23,302,969,088	100.0	97.7	22,595,893,295	100.0	94.8	97.0	73,519,288	0.3	0.3	2.7	収入済額中に含まれる運付未済額 4,154,858
前年度	24,010,020,600	100.0	23,984,013,077	100.0	99.9	23,071,165,805	100.0	96.1	96.2	154,187,334	0.6	0.6	3.2	収入済額中に含まれる運付未済額 4,779,609
比較増減	△ 166,416,780	—	△ 681,043,989	—	409.2	△ 475,272,510	—	285.6	69.8	△ 80,668,046	48.5	11.8	18.4	
前年度対比	99.3	—	97.2	—	—	97.9	—	—	—	47.7	—	—	—	86.9

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

一 般 会 計 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年 度 増 減		
	収 入 決 算 額	構成比	調定対比	収 入 決 算 額	構成比	調定対比	増 減 額	増 減 率	増 減 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 市 税	8,966,889,212	39.7	103.6	9,344,213,136	40.5	99.8	△ 377,323,924	91.6	△ 4.0
2 地 方 譲 与 税	99,945,000	0.4	108.4	98,580,000	0.4	103.2	1,365,000	100.0	1.4
3 利 子 割 交 付 金	3,932,000	0.0	87.4	5,077,000	0.0	112.8	△ 1,145,000	100.0	△ 22.6
4 配 当 割 交 付 金	33,525,000	0.1	159.6	21,691,000	0.1	103.3	11,834,000	100.0	54.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,936,000	0.2	165.3	29,606,000	0.1	105.7	18,330,000	100.0	61.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,949,000	0.3	99.9	36,347,000	0.2	90.9	38,602,000	100.0	106.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	933,507,000	4.1	116.7	871,599,000	3.8	114.7	61,908,000	100.0	7.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,376,980	0.1	137.5	9,431,450	0.0	117.9	2,945,530	100.0	31.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,572,000	0.0	176.2	10,743,473	0.0	107.4	△ 171,473	100.0	△ 1.6
10 地 方 特 例 交 付 金	416,788,000	1.8	100.3	16,230,000	0.1	100.0	400,558,000	100.0	2468.0
11 地 方 交 付 税	2,164,189,000	9.6	139.4	991,101,000	4.3	98.0	1,173,088,000	100.0	118.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,141,000	0.0	120.7	6,232,000	0.0	122.5	△ 91,000	100.0	△ 1.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	133,794,456	0.6	72.2	114,543,872	0.5	99.0	19,250,584	97.8	16.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	464,127,622	2.1	88.9	466,578,487	2.0	93.6	△ 2,450,865	88.9	△ 0.5
15 国 庫 支 出 金	3,649,407,475	16.2	69.6	6,322,619,667	27.4	95.6	△ 2,673,212,192	100.0	△ 42.3
16 県 支 出 金	1,315,027,787	5.8	94.6	1,248,864,342	5.4	95.0	66,163,445	100.0	5.3
17 財 産 収 入	23,397,644	0.1	113.0	20,444,911	0.1	85.9	2,952,733	100.0	14.4
18 寄 附 金	1,078,740,599	4.8	95.2	388,850,500	1.7	97.8	689,890,099	100.0	177.4
19 繰 入 金	515,101,075	2.3	99.7	530,093,061	2.3	52.1	△ 14,991,986	100.0	△ 2.8
20 繰 越 金	366,366,341	1.6	100.0	485,911,885	2.1	100.0	△ 119,545,544	100.0	△ 24.6
21 諸 収 入	677,298,104	3.0	108.2	671,189,021	2.9	102.0	6,109,083	100.0	0.9
22 市 債	1,601,882,000	7.1	73.8	1,381,219,000	6.0	90.7	220,663,000	100.0	16.0
歳 入 合 計	22,595,893,295	100.0	94.8	23,071,165,805	100.0	96.1	△ 475,272,510	96.2	△ 2.1

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

歳出（各款別）

第1款 議会費（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
議会費	182,505,000	174,711,420	7,793,580	175,448,133	△736,713	△0.4
議会費	182,505,000	174,711,420	7,793,580	175,448,133	△736,713	△0.4

- 1 決算額は、前年度と比較して736千円（0.4%）減少の174,711千円となった。
減少した要因は、議員活動及び事務局の総括的事務費のうち、コロナ禍の影響により行政視察の不実施によって旅費が減少したためである。
- 2 主な支出として議員に係る報酬・共済費等に125,807千円、職員給与費に38,635千円を支出しており、歳出全体の94.1%を占めている。

第2款 総務費（構成比 13.3%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
総務費	2,917,253,000	2,712,002,718	205,250,282	5,965,536,516	△3,253,533,798	△54.5
総務管理費	2,223,034,000	2,071,122,492	151,911,508	5,381,142,694	△3,310,020,202	△61.5
徴税費	302,202,000	267,443,206	34,758,794	268,619,456	△1,176,250	△0.4
戸籍住民基本台帳費	150,784,000	144,980,071	5,803,929	132,949,498	12,030,573	9.0
選挙費	79,060,000	74,345,776	4,714,224	9,833,755	64,512,021	656.0
防災費	129,353,000	123,835,193	5,517,807	126,124,851	△2,289,658	△1.8
統計調査費	10,876,000	9,187,921	1,688,079	25,898,625	△16,710,704	△64.5
監査委員費	21,944,000	21,088,059	855,941	20,967,637	120,422	0.6

- 1 決算額は、前年度と比較して3,253,533千円（54.5%）減少の2,712,002千円となった。
減少した主な要因は、総務管理費の減債基金費263,516千円等が増加したものの、令和2年度に実施された特別定額給付金給付費3,632,681千円及び財政調整基金費101,642千円等の減少によるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

財政調整基金積立金	305,099 千円
減債基金積立金	263,516 千円
熱海ふるさとサポート寄附金事業経費	208,966 千円
退職手当経費	177,083 千円
電子計算システムの管理運営経費	134,850 千円

減債積立基金は、普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積立している。

熱海ふるさとサポート寄附金事業経費は、ふるさと納税ポータルサイトに令和3年7月伊豆山土石流災害への支援ページを開設するなど寄附金に対する寄附者への返礼品等として208,966千円を支出している。

電子計算システムの管理運営経費では、令和3年度より2市1町共同調達による自治体クラウドが導入されたことにより、基幹系システム更改に伴うデータ抽出業務委託21,406千円の移行経費のほか、自治体クラウド導入・運用サービス利用料46,237千円が支出されている。

徴 税 費

市税過誤納金の還付経費	34,546 千円
市税の収納及び滞納整理経費	18,856 千円

戸籍住民基本台帳費

コンビニ交付サービス事業経費	19,410 千円
----------------	-----------

選 挙 費

衆議院議員選挙執行経費	25,256 千円
静岡県知事選挙執行経費	21,416 千円
参議院議員補欠選挙執行経費	17,653 千円

防 災 費

防災及び災害対策経費	37,082 千円
------------	-----------

防災及び災害対策経費のうち、同時通報用無線子局改修工事（4カ所）23,155千円及び伊豆山地区警戒区域における立入禁止区域ロープ張工事1,628千円を支出している。

3 繰越明許費について

戸籍住民基本台帳費のうち住民基本台帳法一部改正（転入・転出）対応業務委託4,400千円は、翌年度に繰越され、総務管理費の大西下地内市有地法面崩壊対策工事21,002千円については、翌年度に事故繰越しされている。

第3款 民生費（構成比 37.3%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
民生費	8,604,954,000	7,588,276,222	1,016,677,778	6,424,147,333	1,164,128,889	18.1
社会福祉費	2,580,177,000	1,768,584,290	811,592,710	1,157,663,907	610,920,383	52.8
老人福祉費	1,895,706,000	1,847,230,565	48,475,435	1,805,286,703	41,943,862	2.3
児童福祉費	1,715,128,000	1,632,483,346	82,644,654	1,690,094,621	△57,611,275	△3.4
生活保護費	1,319,379,000	1,276,709,154	42,669,846	1,359,958,432	△83,249,278	△6.1
災害救助費	662,522,000	639,784,172	22,737,828	290,000	639,494,172	220515.2
国民健康保険費	432,042,000	423,484,695	8,557,305	410,853,670	12,631,025	3.1

- 1 決算額は、前年度と比較して1,164,128千円（18.1%）増加の7,588,276千円となった。
増加した要因は、生活保護費83,249千円及び児童福祉費57,611千円が減少したものの、災害救助費639,494千円及び社会福祉費610,920千円が増加したことによるものである。

- 2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	588,313千円
障害者総合支援法に基づく介護給付費	360,581千円
障害者総合支援法に基づく訓練等給付費	173,151千円
障害者総合支援法に基づく自立支援医療費	73,429千円
重度障害者（児）に対する医療費助成経費	70,202千円

重層的支援体制整備事業経費では、地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するための移行準備として、（福）社会福祉協議会へ重層的支援体制整備事業への移行準備業務委託10,800千円を支出している。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う生活を守る支援施策として臨時特別給付金を支出している。

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業

住民税非課税世帯（5,819世帯）及び家計急変世帯（32世帯） 支給額585,100千円

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業

要件を満たす生活困窮世帯（59世帯） 支給額8,860千円

老人福祉費

介護保険事業特別会計への繰出金	829,702 千円
後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金	847,501 千円
老人福祉法による措置経費	123,611 千円

介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減等負担分等として介護保険事業特別会計への繰出金 829,702 千円と、後期高齢者医療制度を維持及び運営する経費として後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金 847,501 千円を支出している。

児童福祉費

民間保育所経費	321,460 千円
子育て世帯への臨時特別給付事業	266,337 千円
児童手当給付経費	247,540 千円
児童扶養手当給付経費	105,425 千円
子ども医療費助成経費	75,113 千円
地方裁量型認定こども園経費	55,552 千円
児童福祉の総括的事務経費	53,667 千円
小規模保育事業経費	45,005 千円
ひとり親世帯臨時特別給付事業	22,963 千円

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う生活を守る支援施策として臨時特別給付金を支出している。

・子育て世帯への臨時特別給付事業

子育て世帯臨時特別給付金	児童数 2,540 人	支給額 254,000 千円
子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分)	児童数 197 人	支給額 9,850 千円

・ひとり親世帯臨時特別給付事業

子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	児童数 319 人	支給額 15,950 千円
--------------------------	-----------	---------------

生活保護費

生活保護法に基づく要保護世帯の扶助費	1,208,477 千円
--------------------	--------------

災害救助費

避難所運営等経費	386,532 千円
災害援護資金貸付及び災害見舞金の給付経費	64,591 千円
被災者生活再建支援経費	52,432 千円
応急仮設住宅供与経費	26,026 千円
埋葬等経費	16,765 千円
炊出しその他による食品給与経費	14,346 千円

令和3年7月伊豆山土石流災害に係る被災者の支援等に要した経費として支出されており、このほか災害ボランティアセンター運営経費等 11,421 千円を支出している。

国民健康保険費

国民健康保険保険基盤安定繰出金 284,954 千円

国民健康保険その他繰出金 138,530 千円

3 繰越明許費について

社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 259,789 千円及び児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業 1,000 千円は翌年度に繰越されている。

第4款 衛生費 (構成比 12.7%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
衛生費	3,536,042,000	2,584,740,566	951,301,434	2,123,520,945	461,219,621	21.7
保健衛生費	880,300,000	738,093,572	142,206,428	492,668,468	245,425,104	49.8
清掃費	2,338,534,000	1,611,155,647	727,378,353	1,400,186,078	210,969,569	15.1
水道費	317,208,000	235,491,347	81,716,653	230,666,399	4,824,948	2.1

1 決算額は、前年度と比較して 461,219 千円 (21.7%) 増加の 2,584,740 千円となった。
増加した要因は、保健衛生費 245,425 千円及び清掃費 210,969 千円等、全てが増加したためである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費 264,740 千円

救急医療対策経費 151,808 千円

各種予防接種経費 50,109 千円

健康増進事業経費 45,708 千円

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費では、予防接種法第 29 条の規定による第一号法定受託事務とされている新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を実施するにあたり、令和2年度の繰越事業分を含め体制整備等に対する業務委託料 93,719 千円及び予防接種費用負担金 153,354 千円等が支出されている。

清 掃 費

廃棄物処理経費	338,463 千円
廃棄物処理施設経費	244,984 千円
災害廃棄物処理経費	207,787 千円
収集経費	195,529 千円
環境衛生施設等整備基金積立金	155,232 千円

災害廃棄物処理経費では、令和3年7月伊豆山土石流災害により発生した災害ごみの処理を行う経費として207,787千円を支出しているが、警戒区域による立ち入り制限等で年度内に被災者の片づけ作業が進まなかったことや、引き続き被災した家屋等の公費解体に伴う廃材等も災害廃棄物となることから令和4年度へ繰越事業となっている。

水 道 費

水道事業会計への繰出金	235,491 千円
-------------	------------

水道事業会計への繰出金は、災害・安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化等）に係る出資金152,610千円、経営補助に関する協定書に基づく経営補助金47,513千円等を支出している。

3 繰越明許費及び事故繰越しについて

保健衛生費のうち第三次熱海市環境基本計画策定業務委託1,980千円、清掃費のうち災害廃棄物処理事業615,031千円及び水道費のうち災害・安全対策出資金（泉第2配水池築造工事）22,076千円は翌年度に繰越されている。

また、水道費のうち、水質安全対策出資金（日金沢浄水場紫外線処理施設）31,447千円は、翌年度に事故繰越しされている。

第5款 農 林 水 産 業 費 (構成比 0.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比 率
農 林 水 産 業 費	155,024,000	122,022,578	33,001,422	142,264,776	△20,242,198	△14.2
農 業 費	67,423,000	48,525,759	18,897,241	53,963,755	△5,437,996	△10.1
林 業 費	21,603,000	19,449,379	2,153,621	19,011,376	438,003	2.3
水 産 業 費	65,998,000	54,047,440	11,950,560	69,289,645	△15,242,205	△22.0

1 決算額は、前年度と比較して20,242千円(14.2%)減少の122,022千円となった。
減少した要因は、水産業費15,242千円及び農業費5,437千円が減少したことによるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農 業 費

鳥獣保護等経費 5,720千円

林 業 費

森林保護事業経費 6,402千円

水 産 業 費

初島漁港施設改修事業費 30,620千円

市営初島漁港の維持管理経費 6,944千円

初島漁港施設改修事業費は、初島漁港施設の長寿命化を図るため、令和2年度より繰越された初島漁港機能保全工事8,894千円を実施したほか、初島漁港第1防波堤・宮ノ前護岸機能診断業務委託21,450千円を実施している。

3 繰越明許費及び事故繰越しについて

水産業費のうち、初島漁港機能保全工事(臨港道路)4,983千円については翌年度に繰越されている。また、農業費のうち農道大西ヶ洞線土地境界確定業務委託495千円については翌年度に事故繰越しされている。

第6款 観光商工費（構成比 4.3%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
観光商工費	962,109,000	876,494,892	85,614,108	1,104,330,217	△227,835,325	△20.6
観光費	504,181,000	483,082,724	21,098,276	471,666,202	11,416,522	2.4
商工費	457,928,000	393,412,168	64,515,832	632,664,015	△239,251,847	△37.8

1 決算額は、前年度と比較して227,835千円（20.6%）減少の876,494千円となった。

減少した要因は、商工費239,251千円が減少したためである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

観光費

各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等	199,537千円
観光戦略策定・推進経費	73,669千円
誘客キャンペーン経費	36,425千円
静岡県観光協会外に対する負担金・補助金等	29,318千円
広告宣伝経費	20,650千円

各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等については、観光関連団体等が実施する宣伝事業、花火大会等のイベント開催補助を行ったものである。

観光戦略策定・推進経費では、大河ドラマを契機とした誘客促進業務委託14,983千円を支出しているほか、国の「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金」を活用し、新たな誘客プロモーション業務委託21,263千円等を支出し誘客促進を図っている。

商工費

市民クーポン事業	180,415千円
地域経済活性化対策経費	103,726千円
中小企業の金融対策経費	59,063千円

市民クーポン事業は、令和2年度からの繰越し事業であるが、市内における消費活動を喚起するため市内の店舗等で利用可能なクーポン券を全市民に配布し、送付済みのクーポン券に対し換金率95%、658者の特定事業者に交付金165,214千円が支出された。

地域経済活性化対策経費では、地域資源を活用したワーケーションやサテライトオフィス等として利用可能な施設を市内に整備しようとする企業等に対して、熱海市ワーケーション施設等整備促進事業費補助金16,633千円を交付した。（交付件数3件）

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う事業者を守る支援施策として市民クーポン事業のほか緊急経済対策を実施している。

地域経済活性化対策経費

- ・ 商工会議所に対する市内消費喚起対策事業費補助金（令和2年度繰越事業） 22,000 千円
- ・ 商工会議所に対する市内消費喚起対策事業費補助金 第2弾 5,000 千円
- ・ 宿泊事業者等 PCR・抗原検査実施事業補助金 18,980 千円

中小企業の金融対策経費

- ・ 熱海市経済変動対策貸付資金利子補給金 交付件数 235 件 57,413 千円

第7款 土木費（構成比 10.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
土木費	2,307,450,000	2,111,748,558	195,701,442	2,350,758,895	△239,010,337	△10.2
土木管理費	140,387,000	117,586,296	22,800,704	104,087,743	13,498,553	13.0
道路橋梁費	431,714,000	326,701,791	105,012,209	529,141,830	△202,440,039	△38.3
河川費	5,430,000	490,224	4,939,776	10,332,502	△9,842,278	△95.3
港湾費	71,540,000	70,694,860	845,140	26,087,586	44,607,274	171.0
都市計画費	851,354,000	800,764,258	50,589,742	819,348,769	△18,584,511	△2.3
公共下水道費	667,688,000	667,688,000	0	667,701,561	△13,561	△0.0
住宅費	139,337,000	127,823,129	11,513,871	194,058,904	△66,235,775	△34.1

1 決算額は、前年度と比較して 239,010 千円（10.2%）減少の 2,111,748 千円となった。

減少した主な要因は、港湾費 44,607 千円等が増加したものの、道路橋梁費 202,440 千円及び住宅費 66,235 千円等が減少したことによる。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

熱海駅前広場等の管理経費	32,996 千円
民間建築物対策及び公共施設設計監理経費	26,000 千円
道路・河川の認定、廃止及び用地処理等経費	20,777 千円

道路・河川の認定、廃止及び用地処理等経費では、令和 5 年度から道路台帳の電子化開始を予定している熱海市道路台帳電子化業務委託 14,520 千円（令和 2 年度から 3 か年の債務負担行為）を支出している。

道路橋梁費

道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費	137,127 千円
市単独道路改良等事業費	52,157 千円
国庫補助対象橋梁長寿命化事業費	47,698 千円
道路、橋梁及び水路等の維持補修費	44,741 千円

道路、橋梁及び水路等の維持補修費では、令和 3 年 7 月伊豆山土石流災害に伴う業務委託として市道伊豆山神社線仮設防護柵設置業務委託 6,600 千円及び浜 2 号橋外 3 橋災害に伴う橋梁緊急点検業務委託

1,265 千円が支出されている。

都市計画費

都市公園の管理運営経費	245,454 千円
公園以外の観光施設管理運営経費	153,303 千円
都市防災推進事業費	54,800 千円
その他公園の管理運営費	24,286 千円
花のまちづくり推進経費	13,429 千円

都市防災推進事業費では、令和 3 年 7 月伊豆山土石流災害により被災を受けた地区の復旧・復興に対する方針について伊豆山復興計画を策定するため、伊豆山復興計画策定業務委託 54,800 千円が支出されている。（令和 4 年度から令和 5 年度までの債務負担行為）

公共下水道費

下水道事業会計への繰出金	667,688 千円
--------------	------------

住 宅 費

市営住宅の維持管理経費	77,050 千円
-------------	-----------

3 繰越明許費及び事故繰越しについて

以下の事業は繰越明許費として翌年度に繰越されている。

・道路橋梁費	自然郷 2 号橋橋梁補修工事	13,730 千円
・道路橋梁費	市道下松田 1 号橋橋梁補修工事	3,883 千円
・道路橋梁費	修理屋敷橋橋梁補修工事	10,707 千円
・道路橋梁費	上和田橋橋梁補修工事	8,223 千円
・道路橋梁費	和田橋橋梁補修工事	19,305 千円
・道路橋梁費	新戸倉橋橋梁補修工事	6,701 千円
・河 川 費	桜木町急傾斜地崩壊対策に伴う測量業務委託	4,180 千円
・都市計画費	3.5.8 号熱海駅伊豆山神社線地質調査・予備設計業務委託	9,020 千円
・都市計画費	熱海市糸川遊歩道ライトアップ等整備事業企画・設計業務委託	9,999 千円

以下の事業は事故繰越しとして翌年度に繰越されている。

・道路橋梁費	市道玄岳 1 号線道路修繕工事	2,860 千円
・道路橋梁費	市道温泉通り水口線バリアフリー整備工事	26,987 千円

第8款 消 防 費 (構成比 4.0%)

(単位：円、%)

款・項・目	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
消 防 費	867,521,000	815,958,740	51,562,260	966,336,183	△150,377,443	△15.6
消 防 費	867,521,000	815,958,740	51,562,260	966,336,183	△150,377,443	△15.6
常備消防費	730,465,000	700,719,729	29,745,271	847,990,235	△147,270,506	△17.4
非常備消防費	110,256,000	97,921,960	12,334,040	92,224,380	5,697,580	6.2
消防施設建設費	26,800,000	17,317,051	9,482,949	26,121,568	△8,804,517	△33.7

- 1 決算額は、前年度と比較して150,377千円(15.6%)減少の815,958千円となった。
減少した主な要因は、消防費のうち常備消防費147,270千円が減少したこと等による。

- 2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

救急、救助業務経費	41,295千円
施設、自動車等の維持管理経費	38,762千円

救急、救助業務経費では、湯河原町高機能消防指令センター整備事業負担金11,414千円が支出され、施設、自動車等の維持管理経費では、高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線保守点検業務委託21,384千円が支出されている。

非常備消防費

消防団員報酬等	43,788千円
各分団経費	20,986千円
消防力の増強及び機械器具の強化経費	20,058千円

消防力の増強及び機械器具の強化経費では、消防団9分団消防自動車購入費として19,998千円が支出されている。

消防施設建設費

消火栓新設等経費	17,317千円
----------	----------

水道本管布設替工事(耐震管を使用)に並行して消火栓の改良工事等を行うことにより、災害に強い消防水利の充実と工事費用の大幅な削減を図るため、消火栓改良工事等に係る水道事業会計への負担金10,390千円及び不良消火栓工事等に係る水道事業会計への負担金6,926千円を支出している。

第9款 教 育 費 (構成比 6.9%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
教 育 費	1,538,914,820	1,393,758,473	145,156,347	1,640,863,155	△247,104,682	△15.1
教育総務費	200,771,000	191,608,946	9,162,054	200,146,107	△853,7161	△4.3
小学校費	269,402,000	233,511,419	35,890,581	409,693,790	△176,182,371	△43.0
中学校費	148,324,000	127,877,713	20,446,287	144,428,148	△16,550,435	△11.5
幼稚園費	123,227,000	107,825,359	15,401,641	146,591,784	△38,766,425	△26.4
社会教育費	543,172,820	491,300,778	51,872,042	495,259,889	△3,959,111	△0.8
保健体育費	244,018,000	231,634,258	12,383,742	236,743,437	△5,109,179	△2.2
育英事業費	10,000,000	10,000,000	0	8,000,000	2,000,000	25.0

1 決算額は、前年度と比較して247,104千円(15.1%)減少の1,393,758千円となった。

減少した主な要因は、育英事業費を除く全ての項が減少したことによる。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

外国人ALT経費 22,893千円

小学校費

小学校の管理経費 66,515千円

学校教育振興経費 48,228千円

学校教育振興経費では、GIGAスクール構想の下で整備された小学校へのタブレット端末等の導入により校務用・教育用等コンピュータシステム及びタブレットリース料33,934千円、タブレット端末保守等業務委託5,149千円等を支出している。

また、令和3年7月伊豆山土石流災害により通学に影響を受けた対応として、伊豆山小学校スクールバス運行業務委託3,146千円、伊豆山小学校児童送迎タクシー運行業務委託964千円等が支出されている。

中学校費

学校教育振興経費	49,659 千円
中学校の管理経費	23,282 千円

学校教育振興経費では、G I G Aスクール構想の下で整備された中学校へのタブレット端末等の導入により校務用・教育用等コンピュータシステム及びタブレットリース料 18,217 千円、タブレット端末保守等業務委託 2,836 千円を支出したほか、英語教材支援システム業務委託料 1,584 千円等を支出している。

幼稚園費

幼稚園の運営経費	7,875 千円
----------	----------

幼稚園における ICT 利活用推進事業経費では、義務教育における ICT を活用した教育の最大効果の発揮と幼児教育の充実のため、令和 3 年度から市内の就学前教育施設において ICT を活用した教育保育を実施したことにより、就学前教育施設タブレット端末保守等業務委託料（幼稚園分）108 千円、就学前教育施設タブレット端末賃貸借料（幼稚園分）984 千円を支出している。

社会教育費

旧日向別邸の管理運営経費	104,372 千円
起雲閣の管理運営経費	62,331 千円
図書館の管理運営経費	51,307 千円
澤田政廣記念美術館の管理運営経費	15,243 千円
学校施設開放経費	13,603 千円

旧日向別邸の管理運営経費では、令和元年 5 月から令和 3 年 9 月まで大規模保存修理工事が行われ、継続費として旧日向別邸保存修理工事 79,073 千円及び旧日向別邸保存修理工事設計監理業務委託 15,730 千円等を支出している。

保健体育費

給食施設の管理運営経費	139,730 千円
-------------	------------

育英事業費

育英事業基金への繰出金	10,000 千円
-------------	-----------

第10款 災害復旧費 (構成比 2.4%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
災害復旧費	1,254,453,000	482,489,900	771,963,100	84,746,800	397,743,100	469.3
農林水産施設 災害復旧費	117,098,000	52,055,000	65,043,000	64,328,000	△12,273,000	△19.1
土木施設 災害復旧費	1,109,341,000	408,469,600	700,871,400	0	408,469,600	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	4,829,000	4,755,300	73,700	0	4,755,300	皆増
文教施設 災害復旧費	23,185,000	17,210,000	5,975,000	20,418,800	△3,208,800	△15.7

1 決算額は、前年度と比較して 397,743 千円 (469.3%) 増加の 482,489 千円となった。

増加した主な要因は、農林水産施設災害復旧費 12,273 千円が減少したものの、土木施設災害復旧費 408,469 千円等が増加したことによる。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

単独農林水産施設等災害復旧費 39,812 千円

公共農林水産施設等災害復旧費 12,242 千円

農林水産施設災害復旧費 (公共・単独) では、令和3年7月梅雨前線豪雨及び伊豆山土石流災害の被害を受けた被災農地の災害復旧事業として、伊豆山土石流災害復旧工事 (農地堆積土砂除去工等) 26,807 千円や静岡県への農地の堆積土砂埋立処分事業負担金 6,150 千円、農道西ヶ洞支線2号線災害復旧工事 6,270 千円等が支出されている。

土木施設災害復旧費

堆積土砂排除事業費 269,740 千円

公共土木施設災害復旧費 122,598 千円

単独土木施設災害復旧費 16,129 千円

堆積土砂排除事業費では、令和3年7月伊豆山土石流災害に伴う災害発生土砂等の処理に係る経費として、宅地堆積土砂排除事業業務委託等 56,300 千円、伊豆山土石流災害復旧工事 (宅地堆積土砂除去工) 161,128 千円、静岡県へ宅地の堆積土砂埋立事業負担金 52,312 千円が支出されている。

土木施設災害復旧費 (公共・単独) では、道路堆積土砂排除事業業務委託 29,164 千円、伊豆山土石流災害復旧工事 (道路堆積土砂除去工等) 85,609 千円、静岡県へ道路の堆積土砂埋立処分事業負担金 9,727 千円等が支出されている。

その他公共施設・公用施設災害復旧費

その他公共施設・公用施設災害復旧費 4,755 千円

その他公共施設・公用施設災害復旧費では、令和3年7月伊豆山土石流災害により被害を受けた同報無線子局の災害復旧に係る同時通報用無線子局改修工事 4,730 千円等を支出している。

文教施設災害復旧費

公共文教施設災害復旧費 14,460 千円

公共文教施設災害復旧費では、令和2年6月の豪雨による第一小学校グラウンド東側法面の土砂崩れの災害復旧工事について、令和2年度からの繰越した工事費 14,460 千円を支出した。

3 繰越明許費及び事故繰越しについて

以下の事業は繰越明許費として翌年度に繰越されている。

・農林水産施設災害復旧費	農林水産施設等災害復旧事業（堆積土砂排除事業）	39,769 千円
・農林水産施設災害復旧費	農林水産施設等災害復旧事業（堆積土砂埋立事業）	19,757 千円
・土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（堆積土砂排除事業）	77,959 千円
・土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（堆積土砂埋立事業）	31,248 千円
・土木施設災害復旧費	都市災害復旧事業（堆積土砂排除事業）	420,334 千円
・土木施設災害復旧費	都市災害復旧事業（堆積土砂埋立事業）	168,047 千円

以下の事業は事故繰越しとして翌年度に繰越されている。

・農林水産施設等災害復旧費	農道神田窪田線外測量設計業務委託（その2）	3,520 千円
・土木施設災害復旧費	市道若林通り線災害復旧工事	3,019 千円

第 1 1 款 公 債 費 (構成比 7.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
公債費	1,483,488,000	1,477,892,892	5,595,108	1,492,331,511	△14,438,619	△1.0
元 金	1,413,743,000	1,413,742,941	59	1,414,429,368	△686,427	△0.0
利 子	69,745,000	64,149,951	5,595,049	77,902,143	△13,752,192	△17.7

公債費は、一般会計における長期債に係る元金償還金 1,413,742 千円及び利子の支払い 64,149 千円であり、決算額は前年度と比較して 14,438 千円 (1.0%) 減少した 1,477,892 千円となっている。

市債の償還と現在高の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 起債額	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高	構成比
			元 金	利 子		
普通債	9,225,286,937	396,400,000	685,795,869	41,314,274	8,935,891,068	51.8
公有林	25,707,264	0	4,748,203	382,340	20,959,061	0.1
総務	1,009,444,700	15,300,000	123,984,664	3,484,356	900,760,036	5.2
民生	1,123,669,246	0	6,752,698	2,246,578	1,116,916,548	6.5
保健衛生	2,622,076,331	240,900,000	120,341,937	4,118,310	2,742,634,394	15.9
農林水産	410,578,429	2,600,000	28,499,620	2,196,923	384,678,809	2.2
観光	476,635,644	0	78,527,357	3,438,820	398,108,287	2.3
土木	841,261,523	76,400,000	94,509,752	7,564,724	823,151,771	4.8
都市計画	564,237,762	0	78,245,417	4,841,491	485,992,345	2.8
公営住宅	154,208,327	0	6,215,713	794,085	147,992,614	0.9
消防	652,942,040	32,600,000	48,668,429	2,148,409	636,873,611	3.7
教育	1,344,525,671	28,600,000	95,302,079	10,098,238	1,277,823,592	7.4
災害復旧債	116,433,417	243,900,000	6,584,978	62,315	353,748,439	2.1
その他	7,725,826,610	961,582,000	721,362,094	22,773,362	7,966,046,516	46.2
減税補填債	87,627,025	0	26,656,441	186,703	60,970,584	0.4
臨時減収補填債	0	0	0	0	0	—
臨時財政対策債	7,117,459,111	961,582,000	581,110,459	16,827,499	7,497,930,652	43.5
退職手当債	339,700,010	0	95,830,772	4,788,872	243,869,238	1.4
減収補填債	135,186,316	0	9,335,258	549,136	125,851,058	0.7
行政改革推進債	45,854,148	0	8,429,164	421,152	37,424,984	0.2
合 計	17,067,546,964	1,601,882,000	1,413,742,941	64,149,951	17,255,686,023	100.0

*令和3年度中起債額欄は、歳入第22款市債決算額の内訳

第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
諸支出金	6,647,000	5,554,500	1,092,500	4,515,000	1,039,500	23.0
温泉費	6,647,000	5,554,500	1,092,500	4,515,000	1,039,500	23.0

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、決算額は上記のとおりである。

支出の内訳は、温泉事業会計繰出金 5,554 千円であり、前年度と比較すると 1,039 千円 (23.0%) 増加している。

第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
予備費	27,243,000	0	27,243,000	0	0	—
予備費	27,243,000	0	27,243,000	0	0	—

令和3年度の予備費は、2款3項1目戸籍住民基本台帳費に 2,757 千円充用したが、決算額については各充用先の費目で執行するため0円となる。

歳出決算状況対前年度比較表

区分	予算現額		支出						翌年度繰越額			不用額		対前年度比較	
	令和3年度 円	令和2年度 円	令和3年度 (A) 円	構成比 %	執行率 %	令和2年度 (B) 円	構成比 %	執行率 %	令和3年度 円	令和2年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円	令和3年度 円	(A-B) 円	増減比 %
1 議会会費	182,505,000	183,898,000	174,711,420	0.9	95.7	175,448,133	0.8	95.4	0	0	7,793,580	8,449,867	△ 736,713	△ 0.4	
2 総務費	2,917,253,000	6,126,318,000	2,712,002,718	13.3	93.0	5,965,536,516	26.5	97.4	25,402,000	28,380,000	179,848,282	132,401,484	△ 3,253,533,798	△ 54.5	
3 民生費	8,604,954,000	6,742,212,000	7,588,276,222	37.3	88.2	6,424,147,333	28.6	95.3	260,789,000	0	755,888,778	318,064,667	1,164,128,889	18.1	
4 衛生費	3,536,042,000	2,352,797,000	2,584,740,566	12.7	73.1	2,123,520,945	9.4	90.3	670,534,500	86,033,000	280,766,934	143,243,055	461,219,621	21.7	
5 農林水産業費	155,024,000	167,509,000	122,022,578	0.6	78.7	142,264,776	0.6	84.9	5,478,000	9,820,000	27,523,422	15,424,224	△ 20,242,198	△ 14.2	
6 観光商工費	962,109,000	1,562,020,000	876,494,892	4.3	91.1	1,104,330,217	4.9	70.7	0	225,074,000	85,614,108	232,615,783	△ 227,835,325	△ 20.6	
7 土木費	2,307,450,000	2,415,979,000	2,111,748,558	10.4	91.5	2,350,758,895	10.5	97.3	115,595,400	0	80,106,042	65,220,105	△ 239,010,337	△ 10.2	
8 消防費	867,521,000	996,941,000	815,958,740	4.0	94.1	966,336,183	4.3	96.9	0	2,005,000	51,562,260	28,599,817	△ 150,377,443	△ 15.6	
9 教育費	1,538,914,820	1,818,740,600	1,393,758,473	6.9	90.6	1,640,863,155	7.3	90.2	0	51,145,820	145,156,347	126,731,625	△ 247,104,682	△ 15.1	
10 災害復旧費	1,254,453,000	116,349,000	482,489,900	2.4	38.5	84,746,800	0.4	72.8	763,653,000	23,185,000	8,310,100	8,417,200	397,743,100	469.3	
11 公債費	1,483,488,000	1,492,742,000	1,477,892,892	7.3	99.6	1,492,331,511	6.6	100.0	0	0	5,595,108	410,489	△ 14,438,619	△ 1.0	
12 諸支出名	6,647,000	4,515,000	5,554,500	0.0	83.6	4,515,000	0.0	100.0	0	0	1,092,500	0	1,039,500	23.0	
13 予備費	27,243,000	30,000,000	0	-	-	0	-	0.0	0	0	27,243,000	30,000,000	0	-	
合計	23,843,603,820	24,010,020,600	20,345,651,459	100.0	85.3	22,474,799,464	100.0	93.6	1,841,451,900	425,642,820	1,656,500,461	1,109,578,316	△ 2,129,148,005	△ 9.5	

むすび

令和3年度一般会計は、新型コロナウイルス感染症による「ピンチをチャンスに変え、反転攻勢に向けた準備をしていく年」として予算編成され、観光・経済の活性化、教育・福祉の充実、仕事・くらしの変革という熱海2030ビジョンの3本柱の政策を推進された。

また、令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害に対応するための補正予算を編成され、被災者支援や災害復旧に取り組まれた。

その結果、当年度の一般会計の歳入決算額は前年度と比べ475,272千円減少の22,595,893千円、歳出決算額は前年度と比べ2,129,148千円減少の20,345,651千円となった。

形式収支は2,250,241千円の黒字となり、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支も1,782,329千円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も1,327,600千円の黒字となった。当年度の一般会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

(1) 令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害に係る決算概要について

令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害に係る決算は、予算額2,902,820千円のうち、当年度の支払済額は1,409,530千円となった。なお、災害復旧等に係る事業は今も継続しているものが多く、残額は令和4年度へ繰越明許及び事故繰越されている。

主な歳出は、土木施設災害復旧費、農林水産施設等災害復旧費、災害救助費、災害廃棄物処理経費等である。

これらの令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害に関する災害対応経費は、令和3年度においては国庫支出金、県支出金及び市債を財源とする災害復旧費が主であったため、事業費総額に占める一般財源は比較的抑えられたが、今後、必要となる災害復興費については、多額な一般財源の投入が必要になると推測される。

(2) 財政運営全般について

当年度の財政力指数は0.90となり、基準財政需要額の増加及び市税を含む基準財政収入額の減少により前年度に比べ0.02ポイント低下したが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ5.4ポイント向上した84.5%となった。これは、災害対応を優先したことにより市全体として歳出が抑制されたことや、普通交付税や臨時財政対策債の増加によるものである。

また、実質収支については前年度に比べ292.0%の増加となったが、この要因は、災害支援金287,701千円、熱海ふるさとサポート寄附金（災害分）286,813千円と多額の寄附金があったことに加え、特別交付税が例年に比べ災害分の増額により1,001,425千円交付された。さらに税収についても前年度に比べ減収となったものの、予算対比では約3億円の増収が確保されるなど、歳入が増収となる要因があった。一方、歳出については、災害対応が優先され中止または延期を余儀なくされた事業も多くあったこ

とから、歳出額が抑制されたと考えられる。

実質収支の適否を判断する指標の実質収支比率では、3%から5%が望ましい範囲とされるが、当年度は16.6%と前年度に比べ12.2ポイント増加した結果となっている。

しかしながら、災害復旧事業を含め翌年度への繰越事業が例年に比べ数多く生じており、それらの事業に対する支出が完了していないことや、今後の災害復旧・復興事業の財源確保の必要性を考えると、一見、過剰な黒字と見えがちであるが、実質収支の増額は、災害を起因とする歳入歳出の影響を受けた一過性のものと推測される。このため当年度の決算で財政状況が好転したものとは考えられず、災害対応に係る財政支出はこれからも多額になることが想定されることから、今後も予断が許されない状況と考えるべきである。

また、財政調整基金をはじめとした積立基金は、年度間の財政調整などの手段として安定した財政運営を行う上で重要な役割を担うものである。

財政調整基金については、305,100千円積み立て、災害対応の財源として497,510千円取り崩しているが、今回のような災害に際し、迅速な予算上の措置を執ることができたのは、これまでの堅実な財政運営により財政調整基金に余力があったからと思われる。

今後も災害等予期せぬ支出に備え積み立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用・管理に努めていただきたい。

(3) 収納対策の強化について

当年度の市税収入率は、県内市町との比較では依然として低い状態であるものの、現年課税分を中心とする滞納処分の早期着手に強化したことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予特例制度の適用により前年度から繰越された市税が今年度において徴収されたこと等から、前年度と比べ1.9ポイント増加の93.5%となった。

未だ長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市税や使用料等については、今後も収入率の低下が懸念されるが、市の債権の適正化を図り、公正かつ円滑な行財政運営に資するために制定された「熱海市債権管理条例」に基づき債権の厳正な管理を徹底するとともに、新たな滞納案件が生じた場合にあっては徴収や収納が困難な事案に発展しないよう、発生の未然防止と早期の債権回収に努めていただきたい。

また、不納欠損処分は、市の債権を消滅させるものであるため、法令や条例等に基づいて滞納者の所在や資産等について十分な調査等を行い、市民に対して説明責任が果たせるよう、一般の納税者・納入者との公平性に十分留意しながら、引き続き適切に運用されるよう万全を期していただきたい。

◆ 特別会計 ◆

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入決算額 (A)	11,436,688,210	11,230,899,610	205,788,600
歳出決算額 (B)	11,174,412,874	10,924,231,984	250,180,890
形式収支(差引額) (A)-(B)=(C)	262,275,336	306,667,626	△44,392,290
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	262,275,336	306,667,626	△44,392,290
前年度実質収支 (F)	306,667,626	348,048,035	△41,380,409
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△44,392,290	△41,380,409	△3,011,881

当年度の形式収支は、262,275千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、44,392千円の赤字である。

歳入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	5,193,903,867	45.4	5,103,537,169	45.4	90,366,698	1.8
介護保険事業	5,345,707,367	46.7	5,243,349,283	46.7	102,358,084	2.0
初島漁業集落排水処理事業	51,509,999	0.5	42,805,663	0.4	8,704,336	20.3
後期高齢者医療事業	845,566,977	7.4	841,207,495	7.5	4,359,482	0.5
合 計	11,436,688,210	100.0	11,230,899,610	100.0	205,788,600	1.8

歳出

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	5,110,499,878	45.7	4,991,270,044	45.7	119,229,834	2.4
介護保険事業	5,171,635,799	46.3	5,051,782,219	46.2	119,853,580	2.4
初島漁業集落排水処理事業	51,509,980	0.5	42,804,996	0.4	8,704,984	20.3
後期高齢者医療事業	840,767,217	7.5	838,374,725	7.7	2,392,492	0.3
合 計	11,174,412,874	100.0	10,924,231,984	100.0	250,180,890	2.3

特別会計の決算額は、歳入で11,436,688千円、歳出は11,174,412千円であり、前年度に比べると、歳入は205,788千円、1.8%の増加となり、歳出も250,180千円、2.3%の増加となっている。

◇国民健康保険事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,514,045,366	—	5,504,270,666	—	9,774,700	0.2
	収 入 済 額 B	5,193,903,867	100.0	5,103,537,169	100.0	90,366,698	1.8
	国民健康保険税	957,381,626	18.4	1,010,095,586	19.8	△52,713,960	△5.2
	使用料及び手数料	463,298	0.0	493,460	0.0	△30,162	△6.1
	国庫支出金	1,988,000	0.0	18,048,000	0.4	△16,060,000	△89.0
	県支出金	3,672,794,944	70.7	3,447,540,768	67.6	225,254,176	6.5
	財産収入	518,795	0.0	0	0.0	518,795	皆増
	繰入金	423,484,695	8.2	410,853,670	8.1	12,631,025	3.1
	繰越金	112,267,125	2.2	173,362,492	3.4	△61,095,367	△35.2
	諸収入	25,005,384	0.5	43,143,193	0.8	△18,137,809	△42.0
	不納欠損額	39,407,047	—	75,605,757	—	△36,198,710	△47.9
	収入未済額	280,734,452	—	325,127,740	—	△44,393,288	△13.7
	収入率 B / A	94.2	—	92.7	—	1.5	—
	歳 出	支 出 済 額	5,110,499,878	100.0	4,991,270,044	100.0	119,229,834
総務費		119,213,287	2.3	122,884,378	2.5	△3,671,091	△3.0
保険給付費		3,595,990,495	70.4	3,361,208,269	67.3	234,782,226	7.0
国民健康保険事業費納付金		1,318,776,922	25.8	1,342,779,115	26.9	△24,002,193	△1.8
共同事業拠出金		69	0.0	705	0.0	△636	△90.2
保健事業費		39,722,547	0.8	30,212,568	0.6	9,509,979	31.5
基金積立金		518,795	0.0	104,103,000	2.1	△103,584,205	△99.5
諸支出金	36,277,763	0.7	30,082,009	0.6	6,195,754	20.6	

※収入済額中還付を要する額（令和3年度 1,347 千円、令和2年度以前 65 千円）を含む。

※不納欠損額内訳 国民健康保険税現年課税分 36 千円、滞納繰越分 39,339 千円、諸収入 31 千円

※収入未済額内訳 国民健康保険税現年課税分 69,391 千円、滞納繰越分 209,279 千円、諸収入 2,063 千円

1 歳 入

歳入決算額は、5,193,903 千円となっている。主な収入は、県支出金 3,672,794 千円、国民健康保険税 957,381 千円、繰入金 423,484 千円等となっている。

平成30年度から国民健康保険事業の広域化により、県が財政運営の責任主体となり、市では、被保険者の実情の把握、資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収等を行っている。保険給付に必要な全費用を

県支出金として県から支払われており、内訳については、診療報酬等の保険給付費が全額県支出金で交付される保険給付費等交付金（普通交付金）3,581,642千円と、保険者努力支援制度や、調整交付金、県繰入金等として交付される保険給付費等交付金（特別交付金）91,152千円となっている。

なお、国民健康保険税は、75歳到達による後期高齢者医療制度への移行等による被保険者の減少等により、前年度に比べ52,713千円（5.2%）減少している。

（1）国民健康保険税の状況

令和3年度の収入状況等

（単位：円、%）

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F(D+E)
合 計 額	1,275,428,166	957,381,626	75.1	39,375,261	278,671,279	1,413,360	280,084,639
現 年 度 分	952,281,500	882,854,096	92.7	36,100	69,391,304	1,347,560	70,738,864
滞 納 繰 越 分	323,146,666	74,527,530	23.1	39,339,161	209,279,975	65,800	209,345,775

最近5か年の不納欠損額等の推移

（単位：円、%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
不 納 欠 損 額	39,375,261	75,108,493	79,246,089	59,682,017	73,096,794
収 入 未 済 額	278,671,279	323,055,386	397,874,235	472,927,618	551,147,930
収 入 率	75.1	71.7	70.3	69.1	66.1

国民健康保険税全体の収入率は75.1%で前年度に比べ3.4%向上し、現年度課税分の収入率についても92.7%となり前年度（91.4%）に比べ1.3%向上した。また、不納欠損額は39,375千円で、前年度に比べ35,733千円減少している。

口座振替の推進や、収納対策強化として税収の確保等に努めたことにより、当年度においても、一般会計からの赤字繰入金に依存しない決算となっている。

（2）最近5か年の一般会計繰入金の推移

（単位：円、%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
一 般 会 計 繰 入 金	423,484,695	410,853,670	427,697,471	433,206,263	439,453,923
す う 勢 比	96.4	93.5	97.3	98.6	100.0

平成26年度以降、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）を繰入れることなく、運営されている。

2 歳 出

歳出決算額は、5,110,499千円となっている。

主な支出は、療養給付費や高額療養費、葬祭費などの保険給付費 3,595,990千円、事業の広域化により、県に納付する国民健康保険事業費納付金 1,318,776千円、総務費 119,213千円、基金積立金 518千円等となっている。

前年度に比べ、基金積立金 103,584千円及び国民健康保険事業費納付金 24,002千円が減少したものの、保険給付費は、コロナ禍の影響を受け全国的に受診控えとなった令和2年度に対して、令和3年度は例年の状況に戻りつつあったことが影響し、234,782千円の増加となった。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世帯数（世帯）	7,023	7,269	7,447
加入者数（人）	9,628	10,032	10,372
1人当たり保険税（円）	91,672	92,310	99,611
1人当たり受診回数（回）	19.1	17.8	19.5
年間総医療費（円）	4,142,209,431	3,889,547,435	4,150,299,984
1日当たり費用額（円）	22,504	21,768	20,569
1人当たり給付費（円）	318,429	288,122	293,963

※費用額、給付費については、過誤調整後の金額が反映されたものである。

高齢化の進行に伴う後期高齢者医療制度への移行等による世帯数・加入者数の減少により、年間総医療費及び1人当たり保険税は減少傾向にあるが、1人当たり給付費はコロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き増加傾向にある。

(1) 保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
保 険 給 付 費	3,595,990,495	100.0	3,361,208,269	100.0	234,782,226	7.0
療 養 諸 費	3,115,920,537	86.6	2,917,007,593	86.8	198,912,944	6.8
高 額 療 養 費	466,242,889	13.0	434,141,856	12.9	32,101,033	7.4
出 産 育 児 諸 費	7,563,570	0.2	4,202,100	0.1	3,361,470	80.0
葬 祭 諸 費	4,600,000	0.1	3,550,000	0.1	1,050,000	29.6
傷 病 手 当 金	1,663,499	0.0	2,306,720	0.1	△643,221	△27.9

医療費抑制策の一環として、健康づくり室において、特定健診受診勧奨を委託にし取組を展開しているほか、保険年金室においては、ジェネリック医薬品を推進するために周知業務を実施している。

◇ 介護保険事業特別会計 ◇

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,399,271,887	—	5,301,913,963	—	97,357,924	1.8
	収 入 済 額 B	5,345,707,367	100.0	5,243,349,283	100.0	102,358,084	2.0
	保 険 料	1,042,304,440	19.5	1,025,888,190	19.6	16,416,250	1.6
	使用料及び手数料	119,020	0.0	126,560	0.0	△7,540	△6.0
	国 庫 支 出 金	1,260,249,193	23.6	1,269,428,244	24.2	△9,179,051	△0.7
	支 払 基 金 交 付 金	1,288,747,000	24.1	1,269,339,887	24.2	19,407,113	1.5
	県 支 出 金	730,920,275	13.7	711,994,475	13.6	18,925,800	2.7
	財 産 収 入	259,397	0.0	0	0.0	259,397	皆増
	繰 入 金	829,702,859	15.5	813,260,201	15.5	16,442,658	2.0
	繰 越 金	191,567,064	3.6	150,448,879	2.9	41,118,185	27.3
	諸 収 入	1,838,119	0.0	2,862,847	0.1	△1,024,728	△35.8
	不 納 欠 損 額	17,754,870	—	17,836,770	—	△81,900	△0.5
	収 入 未 済 額	35,809,650	—	40,727,910	—	△4,918,260	12.1
	収 入 率 B / A	99.0	—	98.9	—	0.1	—
歳 出	支 出 済 額	5,171,635,799	100.0	5,051,782,219	100.0	119,853,580	2.4
	総 務 費	139,136,234	2.7	128,563,369	2.5	10,572,865	8.2
	保 険 給 付 費	4,595,605,587	88.9	4,500,292,338	89.1	95,313,249	2.1
	地 域 支 援 事 業 費	245,740,833	4.8	263,466,744	5.2	△17,725,911	△6.7
	保 健 福 祉 事 業 費	8,170,834	0.2	—	—	8,170,834	皆増
	基 金 積 立 金	108,614,883	2.1	108,792,174	2.2	△177,291	△0.2
	諸 支 出 金	74,367,428	1.4	50,667,594	1.0	23,699,834	46.8

※収入済額中還付を要する額（令和3年度 2,666 千円等）を含む。

※歳計剰余金 174,071 千円（収入済額 5,345,707 千円－支出済額 5,171,636 千円）のうち、介護保険給付費準備基金に積立てとして 108,885 千円、介護給付費負担金・地域支援事業費繰越金（国・県等への返還金） 61,505 千円、介護保険料還付未済等 3,681 千円は決算剰余金として翌年度へ繰越されている。

1 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 102,358 千円（2.0%）増加の 5,345,707 千円となっている。これは前年度と比較して、国庫支出金 9,179 千円、諸収入 1,024 千円等が減少したものの、支払基金交付金 19,407

千円、県支出金 18,925 千円、保険料 16,416 千円等が増加したことによるものである。

主な収入は、支払基金交付金（法定負担率は、介護給付費交付金では介護給付費の 27.0%、地域支援事業交付金では介護予防事業費の 27.0%）1,288,747 千円、国庫支出金 1,260,249 千円、保険料 1,042,304 千円、繰入金 829,702 千円、県支出金 730,920 千円等となっている。

(1) 介護保険料の状況

令和3年度の第1号被保険者保険料収入状況等

(単位：円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D (A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F (D+E)
合 計 額	1,095,869,660	1,042,304,440	95.1	17,754,870	35,810,350	2,666,140	38,476,490
現年度分特別徴収	921,658,300	924,214,900	100.3	0	△2,556,600	2,230,900	△325,700
現年度分普通徴収	129,817,950	112,905,610	87.0	0	16,912,340	407,930	17,320,270
滞納繰越分	44,393,410	5,183,930	11.7	17,754,870	21,454,610	27,310	21,481,920

最近5か年の不納欠損額等の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額	17,754,870	17,836,770	16,242,092	15,672,170	16,475,570
収入未済額	35,810,350	40,729,660	40,027,800	48,525,154	59,043,092
収 入 率	95.1	94.6	95.0	94.5	92.7

当年度の滞納繰越分を含めた介護保険料（第1号被保険者保険料）の収入率は95.1%で、昨年度と比較すると0.5%上昇した結果となっている。

特に滞納繰越分の収入率は11.7%と依然として低く、徴収権消滅期間2年以上経過した債権について不納欠損処分を行ったものは、1,714件、17,754千円であった。

2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ119,853千円（2.4%）増加の5,171,635千円となっている。これは前年度と比較して、地域支援事業費17,725千円、基金積立金177千円が減少したものの、高齢者の増加に伴う保険給付費95,313千円、諸支出金23,669千円等の増加によるものである。

主な支出は、保険給付費4,595,605千円、地域支援事業費245,740千円、総務費139,136千円等となっている。

(1) 保険給付費の支出状況

最近5か年の保険給付費等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
保 険 給 付 費	4,595,605,587	4,500,292,338	4,421,842,440	4,298,848,953	4,265,620,984
す う 勢 比	107.7	105.5	103.7	100.8	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	829,702,859	813,260,201	766,806,057	709,149,632	697,356,758
す う 勢 比	119.0	116.6	110.0	101.7	100.0

保険給付費は毎年度増加し、平成29年度と比較すると329,984千円(7.7%)増加している。

一般会計繰入金(介護給付費・地域支援事業費に係る法定負担率があり、これら費用が増加すると繰入金も増加する。)も毎年度増加し、平成29年度と比較すると132,346千円(19.0%)増加している。

(2) 介護サービス利用状況及び給付実績

(単位：人、円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護保険被保険者数(65歳以上・各年度末現在)	16,780	17,072	17,180
要介護認定者数	2,947	2,889	2,811
対前年度増減比率	1.02	1.03	0.98
介護サービス利用者数(1月当たりの平均)	2,687	2,604	2,572
A			
施設サービス	415	409	409
居宅介護サービス	1,935	1,873	1,838
地域密着型サービス	337	322	325
年間総介護給付費	4,361,924,975	4,246,791,151	4,178,068,559
B			
施設サービス	1,297,604,130	1,281,459,060	1,261,593,868
居宅介護サービス	2,419,318,022	2,351,798,280	2,296,806,507
地域密着型サービス	645,002,823	613,533,811	619,668,184
年間1人あたり給付費(B/A)	1,623,344	1,630,872	1,624,443
各種介護サービス 1人あたりの 給 付 費			
施設サービス	3,126,757	3,133,152	3,084,582
居宅介護サービス	1,250,294	1,255,632	1,249,623
地域密着型サービス	1,913,955	1,905,384	1,906,671

*介護保険被保険者数及び要介護認定者数は、各年度末現在の人数である。

*介護サービス利用者数は、各年度における1ヶ月の平均値である。

*利用者数は、重複してサービスを利用している方はそれぞれのサービスでカウントしている。

*給付費は、高額介護サービス費、高額合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額である。

◇初島漁業集落排水処理事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
歳入	調 定 額	51,509,999	—	42,805,663	—	8,704,336	20.3
	収 入 済 額	51,509,999	100.0	42,805,663	100.0	8,704,336	20.3
	使用料及び手数料	5,116,797	9.9	5,536,597	12.9	△419,800	△7.6
	県 支 出 金	16,445,000	31.9	6,110,000	14.3	10,335,000	169.1
	繰 入 金	18,520,000	36.0	28,610,000	66.8	△10,090,000	△35.3
	繰 越 金	667	0.0	844	0.0	△177	△21.0
	諸 収 入	227,535	0.4	222	0.0	227,313	102,393.2
	市 債	11,200,000	21.7	2,500,000	5.8	8,700,000	348.0
	分担金及び負担金	—	—	48,000	0.1	△48,000	皆減
歳出	支 出 済 額	51,509,980	100.0	42,804,996	100.0	8,704,984	20.3
	経 営 費	41,095,498	79.8	32,395,550	75.7	8,699,948	26.9
	公 債 費	10,414,482	20.2	10,409,446	24.3	5,036	0.0

1 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ8,704千円(20.3%)増加の51,509千円となっている。これは主に、歳入歳出の不足額を補てんする一般会計からの繰入金が前年度に比べ10,090千円減少したものの、県支出金10,335千円、市債8,700千円等が増加したことによる。

主な収入は、一般会計からの繰入金18,520千円、県支出金16,445千円、使用料及び手数料のうち初島下水処理施設使用料5,116千円等となっている。

(1) 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計繰入金	18,520,000	28,610,000	30,575,000	29,478,000	28,998,000
す う 勢 比	63.9	98.7	105.4	101.7	100.0

一般会計繰入金は、平成29年度と比較すると10,478千円(36.1%)減少している。

2 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ8,704千円(20.3%)増加の51,509千円となっている。これは、初島漁業集落排水処理施設機能保全工事等に係る工事請負費の増加によるものである。

主な支出は、経営費のうち工事請負費（初島漁業集落排水処理施設機能保全工事、初島漁業集落排水処理施設流量計電源設置工事）28,044千円、委託料（熱海市初島浄水管理センター運転管理業務委託等）9,973千円及び公債費（元金償還金7,725千円、利子償還金2,689千円）10,414千円となっている。

(1) 最近5か年の使用料等の推移

(単位：円、m³、件)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使 用 料	5,116,797	5,535,097	5,588,892	5,755,292	5,747,904
使 用 水 量	18,519	20,958	22,244	23,238	23,594
接 続 件 数	94	100	97	98	96

初島漁業集落排水処理事業は、離島かつ集落排水という限られた区域で行う事業であることから、使用料収入及び接続件数の大幅な増加は見込めない。施設や管路は平成19年1月の供用開始から15年の年月が経過し、今後も安定的かつ長期的に使用するためには、経費の増加が見込まれる。機能保全計画により施設の計画的な保全と長寿命化を推進し、効率的、効果的な管理運営に努められたい。

◇後期高齢者医療事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	861,137,417	—	858,254,705	—	2,882,712	0.3
	収 入 済 額 B	845,566,977	100.0	841,207,495	100.0	4,359,482	0.5
	後期高齢者医療保険料	654,417,600	77.4	650,116,427	77.3	4,301,173	0.7
	使用料及び手数料	77,630	0.0	84,700	0.0	△7,070	△8.3
	繰 入 金	181,068,561	21.4	179,485,950	21.3	1,582,611	0.9
	繰 越 金	2,832,770	0.3	4,926,108	0.6	△2,093,338	△42.5
	諸 収 入	230,100	0.0	6,594,310	0.8	△6,364,210	△96.5
	雑 入	6,940,316	0.8	—	—	6,940,316	皆増
	不 納 欠 損 額	2,479,830	—	3,631,800	—	△1,151,970	△31.7
	収 入 未 済 額	13,090,610	—	13,415,410	—	△324,800	△2.4
収 入 率 B / A	98.2	—	98.0	—	0.2	—	
歳 出	支 出 済 額	840,767,217	100.0	838,374,725	100.0	2,392,492	0.3
	総 務 費	23,862,950	2.8	23,087,033	2.8	775,917	3.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	809,998,731	96.3	808,886,272	96.5	1,112,459	0.1
	諸 支 出 金	6,905,536	0.8	6,401,420	0.8	504,116	7.9

※収入済額中還付を要する額（令和3年度1,854千円、令和2年度以前21千円）を含む。

1 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ4,359千円(0.5%)増加の845,566千円となっている。これは雑入6,940千円及び後期高齢者医療保険料4,301千円等の増加によるものである。主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収381,356千円、普通徴収273,061千円、収入率97.7%)654,417千円、繰入金(保険基金安定繰入金157,318千円、事務費繰入金23,750千円)181,068千円、雑入(令和2年度に静岡県後期高齢者医療広域連合へ支払った事務費負担金に係る精算余剰金及び返還金等)6,940千円等となっている。

なお、保険料率は、2年ごとに見直され、令和2年度・令和3年度の保険料率は、均等割額42,100円、所得割率8.07%(平成30・令和元年度は、均等割額40,400円、所得割率7.85%)である。

2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ2,392千円(0.3%)増加の840,767千円である。これは後期高齢者医療広域連合納付金が1,112千円増加したこと等によるものである。

(1) 最近4か年の後期高齢者医療広域連合負担金等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事務費負担金（共通経費）*1	16,491,000	17,145,000	17,369,000	18,203,000
保険基盤安定制度拠出金*2	157,318,021	156,446,907	147,122,468	143,909,023
保険料等納付金*2	652,680,710	652,439,365	613,873,015	585,941,954
医療費負担金*3	666,432,737	627,654,356	584,228,707	575,039,982
市が負担した広域連合負担金等合計	1,492,922,468	1,453,685,628	1,362,593,190	1,323,093,959
す う 勢 比	112.8	109.9	103.0	100.0
一般会計繰入金	181,068,561	179,485,950	168,762,728	168,771,046
す う 勢 比	107.3	106.3	100.0	100.0
被 保 険 者 数	9,682	9,545	9,573	9,339
す う 勢 比	103.7	102.2	102.5	100.0

*1 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、総務費の一部

*2 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金の一部

*3 一般会計3款2項2目18節より

高齢化の進行に伴い、被保険者数は平成30年度と比較すると343人(3.7%)増加している。今後も被保険者数の増加が見込まれ、一般会計繰入金及び後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等の増加が推察される。

一般会計においては、後期高齢者医療事業に関して、後期高齢者医療広域連合へ医療費負担金666,432千円を支出するとともに、市の事務経費分である事務費繰出金及び低所得者等の保険料軽減負担分である保険基盤安定繰出金181,068千円を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出している。

なお、後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等は、一般会計から支出する医療費負担金を含めると、後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額を652,155千円上回る1,492,922千円となっている。また、当該負担金等は毎年度増加し、平成30年度と比較すると169,828千円(12.8%)増加している。

◆ 基金運用状況調書 ◆

基金運用状況の概要

1 育英事業基金

(単位：円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
現 金	前年度繰越金	64,446,420	61,466,120	2,980,300
	一般会計繰入金	10,000,000	8,000,000	2,000,000
	奨 学 金	△27,495,000	△29,764,000	2,269,000
	貸付金回収額	24,169,075	24,744,300	△575,225
	計	71,120,495	64,446,420	6,674,075
貸 付 金	前年度繰越金	212,432,180	211,897,480	534,700
	奨 学 金	27,495,000	29,764,000	△2,269,000
	返 還 金	△24,169,075	△24,744,300	575,225
	調 定 減 額	△8,759,000	△4,485,000	△4,274,000
	計	206,999,105	212,432,180	△5,433,075
年度末現在高		278,119,600	276,878,600	1,241,000

(1) 育英資金貸付状況

(単位：人、円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
入学準備金	4	1,450,000	7	2,800,000	△ 3	△1,350,000
学 資 金	57	26,045,000	60	26,964,000	△ 3	△919,000
計		27,495,000		29,764,000		△2,269,000

(2) 育英資金貸付償還状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	償 還 額	滞 納 額	償 還 率
3 年 度	現 年 度 分	24,426,300	22,109,975	2,316,325	90.5
	滞 納 繰 越 分	3,002,300	2,059,100	943,200	68.6
	計	27,428,600	24,169,075	3,259,525	88.1
2 年 度	現 年 度 分	27,632,450	24,371,300	3,261,150	88.2
	滞 納 繰 越 分	1,181,200	373,000	808,200	31.6
	計	28,813,650	24,744,300	4,069,350	85.9

本年度の運用状況は、上記のとおりとなっており、利用者は57人（高等学校等12人、大学等45人）、貸付金額は27,495千円となっている。償還率は88.1%で、前年度（85.9%）より2.2%上昇した。なお、育英事業条例第17条（卒業後1年以内(特別の事情がある場合は、2年以内)に熱海市に住所を有し、5年を経過したときは、返還金の2分の1に相当する額の返還を免除することができる等）に基づき返還

金免除額 8,759 千円の精算をしたことにより本年度末における基金総額は 278,119 千円、貸付金総額は 206,999 千円となっている。今後も制度の主旨を踏まえ、未収金の回収に努め、効率的な運用をされたい。

2 収入印紙等購買基金

(単位：円、回)

区分 年度	基金総額 A	売りさばき額 B	運用回転数 B/A	年度末残高		売りさばき手数料 (収入)
				現金	印紙等	
令和 3 年度	4,000,000	3,620,620	0.9	939,500	3,060,500	241,983
令和 2 年度	4,000,000	3,479,555	0.9	2,279,380	1,720,620	107,554
令和 元 年度	4,000,000	16,065,400	4.0	798,625	3,201,375	589,558

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより市民の便宜を図るため平成 20 年 7 月に設置されたもので、基金総額 4,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 4,960 千円で、前年度の 1,998 千円と比較し 2,962 千円増加した。売りさばき額は 3,620 千円で、前年度の 3,479 千円と比較して 141 千円増加している。

運用回転数は、0.9 回で、前年度と変わらず横ばいである。

収入印紙・県証紙売りさばき手数料（一般会計諸収入）は 241 千円で、前年度の 107 千円に比べ 134 千円増加している。

3 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

◆ 財 産 に 関 す る 調 書 ◆

公有財産及び物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引増減
(1) 土 地	7,978,521.61 m ²	8,048,589.10 m ²	△70,067.49 m ²
(2) 建 物	205,337.75 m ²	205,219.04 m ²	118.71 m ²
(3) 地権（地上権）	—	—	—
(4) 山 林	3,699,278.16 m ²	3,674,185.46 m ²	25,092.7 m ²
(5) 山 林 （立木蓄積量）	100,471.37 m ³	100,404.50 m ³	66.87 m ³
(6) 有 価 証 券	26,326 千円	26,326 千円	0
(7) 出資による権利	51,099 千円	51,099 千円	0

2 物 品

取得価格又は評価額が500千円以上の物品の当年度末現在高は、1,226点で、前年度と比較して9点増加した。

3 債 権

決算年度末における債権は次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在 (円)	令和2年度末現在 (円)	差 引 増 減 (円)
市有財産貸付（使用）	48,591,662	61,563,338	△12,971,676
市 民 税 特 別 徴 収	200,340,201	215,706,590	△15,366,389
公 舎 敷 金	335,000	361,000	△26,000

4 基金

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度末 現在 高	令和 3 年度中 増 減 高	令和 3 年度末 現在 高	増 減 率
国民健康保険事業基金	1,153,362,493	104,621,795	1,257,984,288	9.1
市営住宅敷金管理基金	38,548,498	△1,370,512	37,177,986	△3.6
観光振興基金	45,618,330	△5,252,939	40,365,391	△11.5
職員退職手当基金	474,970,938	83,857,457	558,828,395	17.6
財政調整基金	3,643,135,372	37,589,816	3,680,725,188	1.0
交通遺児福祉事業基金	25,214,987	5,450	25,220,437	0.2
環境衛生施設等整備基金	977,533,184	158,232,234	1,135,765,418	16.2
減 債 基 金	201,940,884	263,516,652	465,457,536	130.5
地域福祉基金	29,663,530	15,389	29,678,919	0.1
文化振興基金	272,326,131	3,610,797	275,936,928	1.3
介護保険給付費準備基金	625,435,038	108,614,883	734,049,921	17.4
庁舎等建設基金	26,257,210	13,622	26,270,832	0.5
森林環境保全等対策基金	4,552,500	246,362	4,798,862	54.1
ふるさと応援基金	9,241,842	9,426,420	18,668,262	102.0
合 計	7,527,827,937	763,127,426	8,290,928,363	10.1

決算審査附表

歳入歳出決算純計表(附表1)

歳入歳出重複控除額内訳表(附表2)

税目別調定区分別市税収入状況表(附表3)

一般会計財源別歳入決算表(附表4)

節区分による一般会計歳出決算額集計表(附表5)

一般会計款別節別歳出決算額一覧表(附表6)

令和3年度歳入

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	差 引 額 (A) - (B)	歳入額 歳出額
	決 算 額	決 算 額		
一 般 会 計	円 22,595,893,295	円 20,345,651,459	円 2,250,241,836	% 111.1%
特 別 会 計				
国民健康保険事業会計	5,193,903,867	5,110,499,878	83,403,989	101.6%
介護保険事業会計	5,345,707,367	5,171,635,799	174,071,568	103.4%
初島漁業集落排水処理処理事業会計	51,509,999	51,509,980	19	100.0%
後期高齢者医療事業会計	845,566,977	840,767,217	4,799,760	100.6%
小 計	11,436,688,210	11,174,412,874	262,275,336	102.3%
合 計	34,032,581,505	31,520,064,333	2,512,517,172	108.0%

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金、歳出の重複計算控除額は、他会計への

令和3年度歳入

区 分	歳 入 (重 複 控 除 額 内 訳)	
	歳 入 額	内 訳
一 般 会 計	円 4,985,986	一般会計への繰入金
後期高齢者医療事業会計	4,985,986	
国民健康保険事業会計	423,484,695	国民健康保険事業会計への繰入金
一 般 会 計	284,954,362	
	111,000,000	
	5,029,333	
	22,501,000	
介護保険事業会計	829,702,859	介護保険事業会計への繰入金
一 般 会 計	574,371,662	
	19,072,862	
	17,691,511	
	86,800,063	
	23,683,106	
	27,149,505	
	80,934,150	
初島漁業集落排水処理処理事業会計	18,520,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰入金
一 般 会 計	18,520,000	
後期高齢者医療事業会計	181,068,561	後期高齢者医療事業会計への繰入金
一 般 会 計	157,318,021	
	23,750,540	
合 計	1,457,762,101	

歳 出 決 算 純 計 表

附表 1

歳 入		歳 出		差引純計過不足額
重複計算控除額	差引純計額(C)	重複計算控除額	差引純計額(D)	
円		円		円
4,985,986	22,590,907,309	1,452,776,115	18,892,875,344	3,698,031,965
423,484,695	4,770,419,172	0	5,110,499,878	△ 340,080,706
829,702,859	4,516,004,508	0	5,171,635,799	△ 655,631,291
18,520,000	32,989,999	0	51,509,980	△ 18,519,981
181,068,561	664,498,416	4,985,986	835,781,231	△ 171,282,815
1,452,776,115	9,983,912,095	4,985,986	11,169,426,888	△ 1,185,514,793
1,457,762,101	32,574,819,404	1,457,762,101	30,062,302,232	2,512,517,172

繰出金を計上した。

歳 出 重 複 控 除 額 内 訳 表

附表 2

区 分	歳 出 (重 複 控 除 額 内 訳)	
	歳 出 額	内 訳
一 般 会 計	円 1,452,776,115	一般会計から特別会計への繰出金
国民健康保険事業会計	284,954,362	保険基盤安定制度にかかる繰出金
	111,000,000	職員給与費等繰出金
	5,029,333	出産育児一時金繰出金
	22,501,000	財政安定化支援事業繰出金
小計	423,484,695	
介護保険事業会計	574,371,662	介護給付費にかかる繰出金
	19,072,862	地域支援事業交付金(介護予防事業)にかかる繰出金
	17,691,511	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)にかかる繰出金
	86,800,063	介護保険事業に従事する職員給与費等にかかる繰出金
	23,683,106	要介護認定事務費に係る繰出金
	27,149,505	一般事務処理等その他にかかる繰出金
	80,934,150	低所得者介護保険料軽減にかかる繰出金
小計	829,702,859	
初島漁業集落排水処理処理事業会計	18,520,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰出金
後期高齢者医療事業会計	157,318,021	保険基盤安定繰出金
	23,750,540	事務経費繰出金
小計	181,068,561	
後期高齢者医療事業会計	4,985,986	一般会計への繰出金
一 般 会 計	4,985,986	
合計	1,457,762,101	

令和3年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納収未済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,353,608,082	2,313,656,461	139,072	39,812,549	98.3	1,714,071	187,934,970	67,313,466
固定資産税	4,476,595,900	4,380,383,158	8,799	96,203,943	97.9	1,382,519	366,449,157	127,578,891
軽自動車税	85,200,600	82,440,509	0	2,760,091	96.8	9	9,422,135	1,647,460
市たばこ税	355,804,341	355,804,341	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	—	0	0	0
別荘等所有税	529,580,300	514,422,220	0	15,158,080	97.1	605,690	41,655,903	11,091,656
入湯税	244,817,250	242,872,800	0	1,944,450	99.2	0	3,765,480	565,350
都市計画税	863,048,000	844,444,477	1,701	18,601,822	97.8	267,321	70,855,948	24,668,423
小計	8,908,654,473	8,734,023,966	149,572	174,480,935	98.0	3,969,610	680,083,593	232,865,246
国民健康保険税	952,281,500	882,854,096	36,100	69,391,304	92.7	1,347,560	323,146,666	74,527,530
市税合計	9,860,935,973	9,616,878,062	185,672	243,872,239	97.5	5,317,170	1,003,230,259	307,392,776

令和2年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納収未済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,560,372,480	2,459,055,329	282,679	101,034,472	96.0	1,949,152	176,516,087	39,696,074
固定資産税	4,861,485,200	4,683,221,879	2,006,665	176,256,656	96.3	1,668,011	359,230,307	83,258,873
軽自動車税	82,184,800	79,233,460	17,200	2,934,140	96.4	24,630	9,758,337	1,674,468
市たばこ税	324,535,541	324,535,541	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	—	0	60,000	60,000
別荘等所有税	530,917,200	515,967,770	257,800	14,691,630	97.2	491,730	52,538,487	10,873,466
入湯税	226,461,900	223,536,300	0	2,925,600	98.7	0	973,450	133,570
都市計画税	941,413,500	906,799,961	389,635	34,223,904	96.3	323,879	69,752,051	16,166,445
小計	9,527,370,621	9,192,350,240	2,953,979	332,066,402	96.5	4,457,402	668,828,719	151,862,896
国民健康保険税	1,013,587,000	926,051,337	189,100	87,346,563	91.4	2,630,310	394,672,465	84,044,249
市税合計	10,540,957,621	10,118,401,577	3,143,079	419,412,965	96.0	7,087,712	1,063,501,184	235,907,145

区 分 別 市 税 収 入 状 況 表

附表 3

繰 越 分				合 計						
不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 要 還 付 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 要 還 付 額	
円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	
16,561,308	104,060,196	35.8	87,658	2,541,543,052	2,380,969,927	16,700,380	143,872,745	93.7	1,801,729	
23,182,845	215,687,421	34.8	32,983	4,843,045,057	4,507,962,049	23,191,644	311,891,364	93.1	1,415,502	
1,250,100	6,524,575	17.5	0	94,622,735	84,087,969	1,250,100	9,284,666	88.9	9	
0	0	—	0	355,804,341	355,804,341	0	0	100.0	0	
0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	
3,491,350	27,072,897	26.6	58,230	571,236,203	525,513,876	3,491,350	42,230,977	92.0	663,920	
62,800	3,137,330	15.0	0	248,582,730	243,438,150	62,800	5,081,780	97.9	0	
4,482,592	41,704,933	34.8	6,377	933,903,948	869,112,900	4,484,293	60,306,755	93.1	273,698	
49,030,995	398,187,352	34.2	185,248	9,588,738,066	8,966,889,212	49,180,567	572,668,287	93.5	4,154,858	
39,339,161	209,279,975	23.1	65,800	1,275,428,166	957,381,626	39,375,261	278,671,279	75.1	1,413,360	
88,370,156	607,467,327	30.6	251,048	10,864,166,232	9,924,270,838	88,555,828	851,339,566	91.3	5,568,218	

区 分 別 市 税 収 入 状 況 表

附表 3

繰 越 分				合 計						
不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 要 還 付 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 要 還 付 額	
円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	
31,569,708	105,250,305	22.5	28,297	2,736,888,567	2,498,751,403	31,852,387	206,284,777	91.3	1,977,449	
86,618,926	189,352,508	23.2	207,601	5,220,715,507	4,766,480,752	88,625,591	365,609,164	91.3	1,875,612	
1,335,804	6,748,065	17.2	0	91,943,137	80,907,928	1,353,004	9,682,205	88.0	24,630	
0	0	—	0	324,535,541	324,535,541	0	0	100.0	0	
0	0	100.0	0	60,000	60,000	0	0	100.0	0	
14,696,978	26,968,043	20.7	46,000	583,455,687	526,841,236	14,954,778	41,659,673	90.3	537,730	
0	839,880	13.7	0	227,435,350	223,669,870	0	3,765,480	98.3	0	
16,818,869	36,766,737	23.2	40,309	1,011,165,551	922,966,406	17,208,504	70,990,641	91.3	364,188	
151,040,285	365,925,538	22.7	322,207	10,196,199,340	9,344,213,136	153,994,264	697,991,940	91.6	4,779,609	
74,919,393	235,708,823	21.3	9,240	1,408,259,465	1,010,095,586	75,108,493	323,055,386	71.7	2,639,550	
225,959,678	601,634,361	22.2	331,447	11,604,458,805	10,354,308,722	229,102,757	1,021,047,326	89.2	7,419,159	

一般会計財源別歳入決算表

附表 4

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
自 主 財 源	市 税	8,966,889,212	39.7	9,344,213,136	40.5	△ 377,323,924	△ 4.0
	分担金及び負担金	133,794,456	0.6	114,543,872	0.5	19,250,584	16.8
	使用料及び手数料	464,127,622	2.1	466,578,487	2.0	△ 2,450,865	△ 0.5
	財 産 収 入	23,397,644	0.1	20,444,911	0.1	2,952,733	14.4
	寄 附 金	1,078,740,599	4.8	388,850,500	1.7	689,890,099	177.4
	繰 入 金	515,101,075	2.3	530,093,061	2.3	△ 14,991,986	△ 2.8
	繰 越 金	366,366,341	1.6	485,911,885	2.1	△ 119,545,544	△ 24.6
	諸 収 入	677,298,104	3.0	671,189,021	2.9	6,109,083	0.9
	小 計	12,225,715,053	54.1	12,021,824,873	52.1	203,890,180	1.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	99,945,000	0.4	98,580,000	0.4	1,365,000	1.4
	利子割交付金	3,932,000	0.0	5,077,000	0.0	△ 1,145,000	△ 22.6
	配当割交付金	33,525,000	0.1	21,691,000	0.1	11,834,000	54.6
	株式等譲渡 所得割交付金	47,936,000	0.2	29,606,000	0.1	18,330,000	61.9
	法人事業税交付金	74,949,000	0.3	36,347,000	0.2	38,602,000	106.2
	地方消費税交付金	933,507,000	4.1	871,599,000	3.8	61,908,000	7.1
	ゴルフ場利用税 交 付 金	12,376,980	0.1	9,431,450	0.0	2,945,530	31.2
	環境性能割交付金	10,572,000	0.0	10,743,473	0.0	△ 171,473	△ 1.6
	地方特例交付金	416,788,000	1.8	16,230,000	0.1	400,558,000	2468.0
	地 方 交 付 税	2,164,189,000	9.6	991,101,000	4.3	1,173,088,000	118.4
	交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	6,141,000	0.0	6,232,000	0.0	△ 91,000	△ 1.5
	国 庫 支 出 金	3,649,407,475	16.2	6,322,619,667	27.4	△ 2,673,212,192	△ 42.3
	県 支 出 金	1,315,027,787	5.8	1,248,864,342	5.4	66,163,445	5.3
市 債	1,601,882,000	7.1	1,381,219,000	6.0	220,663,000	16.0	
小 計	10,370,178,242	45.9	11,049,340,932	47.9	△ 679,162,690	△ 6.1	
合 計	22,595,893,295	100.0	23,071,165,805	100.0	△ 475,272,510	△ 2.1	

節区分による一般会計歳出決算額集計表

附表 5

区 分	決 算 額		決 算 額 比 較 増 減	構 成 比	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令和3年度	令和2年度
	円	円	円	%	%
1 報 酬	292,450,221	283,032,865	9,417,356	1.4	1.3
2 給 料	1,747,916,611	1,750,752,184	△ 2,835,573	8.6	7.8
3 職 員 手 当 等	1,357,735,612	1,205,413,314	152,322,298	6.7	5.4
4 共 済 費	599,657,416	595,858,733	3,798,683	2.9	2.7
5 災 害 補 償 費	1,196,700	1,196,700	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0
7 報 償 費	196,579,384	350,150,496	△ 153,571,112	1.0	1.6
8 旅 費	19,584,851	16,209,392	3,375,459	0.1	0.1
9 交 際 費	1,159,440	1,381,350	△ 221,910	0.0	0.0
10 需 用 費	509,733,412	515,908,538	△ 6,175,126	2.5	2.3
11 役 務 費	206,175,465	168,752,414	37,423,051	1.0	0.8
12 委 託 料	3,386,205,872	2,819,717,934	566,487,938	16.6	12.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	630,073,250	221,418,122	408,655,128	3.1	1.0
14 工 事 請 負 費	1,097,445,761	1,686,066,686	△ 588,620,925	5.4	7.5
15 原 材 料 費	2,048,031	2,030,263	17,768	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	39,989,251	44,362,817	△ 4,373,566	0.2	0.2
17 備 品 購 入 費	53,960,054	200,821,103	△ 146,861,049	0.3	0.9
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,952,785,603	5,700,794,276	△ 2,748,008,673	14.5	25.4
19 扶 助 費	2,872,109,004	2,665,507,735	206,601,269	14.1	11.9
20 貸 付 金	1,500,000	0	1,500,000	0.0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	256,607	2,503,802	△ 2,247,195	0.0	0.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,622,423,362	1,701,696,196	△ 79,272,834	8.0	7.6
23 投 資 及 び 出 資 金	463,588,000	432,729,066	30,858,934	2.3	1.9
24 積 立 金	827,005,837	666,523,457	160,482,380	4.1	3.0
25 寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0
26 公 課 費	1,295,600	1,762,200	△ 466,600	0.0	0.0
27 繰 出 金	1,462,776,115	1,440,209,821	22,566,294	7.2	6.4
合 計	20,345,651,459	22,474,799,464	△ 2,129,148,005	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
1 報 酬	71,524,998	50,725,243	31,707,160	5,516,678	6,389,947	0
2 給 料	20,091,600	448,496,566	308,493,409	144,335,400	19,808,100	50,656,800
3 職 員 手 当 等	42,838,320	476,288,553	230,055,303	90,868,580	14,645,480	35,189,093
扶 養 手 当	900,000	10,091,738	4,408,452	3,822,000	580,000	2,193,000
管 理 職 手 当	772,800	11,577,600	3,428,400	1,545,600	64,400	1,831,200
地 域 手 当	0	0	0	0	0	0
通 勤 手 当	167,200	7,032,743	5,680,910	2,653,570	377,920	663,980
住 居 手 当	324,000	8,405,000	7,671,000	3,630,000	324,000	810,000
時 間 外 勤 務 手 当	1,914,843	75,089,915	84,171,754	20,527,764	3,955,734	7,335,579
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	159,000	402,600	1,000	0	0
宿 日 直 手 当	0	127,200	0	0	0	0
そ の 他 手 当	0	0	0	0	0	0
期 末 手 当	34,885,649	110,967,885	73,369,616	32,852,135	5,407,550	11,602,824
勤 勉 手 当	3,493,828	70,788,549	48,522,571	23,976,511	3,655,876	9,032,510
退 職 手 当	0	177,083,923	0	0	0	0
児 童 手 当	380,000	4,965,000	2,400,000	1,860,000	280,000	1,720,000
4 共 済 費	29,988,295	153,202,440	96,548,208	46,135,188	6,985,932	17,434,770
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	50,000	170,085,996	2,646,805	4,566,000	497,000	570,000
8 旅 費	781,218	4,441,325	5,111,328	590,533	103,920	1,515,080
9 交 際 費	337,840	754,000	0	0	0	0
10 需 用 費	3,112,581	76,058,445	32,841,503	164,016,652	4,087,831	5,751,105
消 耗 品 費	1,556,411	28,558,076	7,998,371	38,303,993	1,199,008	2,054,771
燃 料 費	29,358	1,424,319	446,758	15,297,831	319,424	176,727
食 糧 費	28,062	8,509	386,580	256	0	0
印 刷 製 本 費	1,476,200	10,876,138	1,088,897	2,094,000	0	3,088,760

歳 出 決 算 一 覧 表

附表 6

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
3,806,954	42,591,500	80,187,741	0	0	0	0	292,450,221	1
165,923,626	299,749,200	290,361,910	0	0	0	0	1,747,916,611	2
114,370,106	204,306,732	149,173,445	0	0	0	0	1,357,735,612	3
4,658,000	13,307,500	5,325,500	0	0	0	0	45,286,190	扶
4,394,400	2,318,400	4,149,600	0	0	0	0	30,082,400	管
0	0	0	0	0	0	0	0	地
2,111,940	5,075,280	5,488,860	0	0	0	0	29,252,403	通
4,188,000	8,407,500	1,431,000	0	0	0	0	35,190,500	住
30,562,967	36,772,320	10,745,315	0	0	0	0	271,076,191	時
0	7,467,136	0	0	0	0	0	7,467,136	夜
1,000	3,216,800	0	0	0	0	0	3,780,400	特
0	0	0	0	0	0	0	127,200	宿
0	0	120,000	0	0	0	0	120,000	他
37,837,244	68,221,241	76,434,227	0	0	0	0	451,578,371	期
28,551,555	48,960,555	42,763,943	0	0	0	0	279,745,898	勤
0	0	0	0	0	0	0	177,083,923	退
2,065,000	10,560,000	2,715,000	0	0	0	0	26,945,000	児
52,741,673	100,284,796	96,336,114	0	0	0	0	599,657,416	4
0	1,196,700	0	0	0	0	0	1,196,700	5
0	0	0	0	0	0	0	0	6
1,740,205	9,145,300	7,278,078	0	0	0	0	196,579,384	7
1,027,260	2,138,160	3,876,027	0	0	0	0	19,584,851	8
0	16,000	51,600	0	0	0	0	1,159,440	9
58,404,169	31,382,723	134,053,103	25,300	0	0	0	509,733,412	10
13,254,478	16,410,987	27,393,141	0	0	0	0	136,729,236	消
898,681	4,546,074	4,089,432	0	0	0	0	27,228,604	燃
14,580	0	68,156	0	0	0	0	506,143	食
929,550	99,440	722,951	0	0	0	0	20,375,936	印

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
	光 熱 水 費	0	25,296,029	10,967,766	82,232,845	1,762,357	209,456
	修 繕 料	22,550	9,886,965	756,121	23,297,405	807,042	221,391
	賄 材 料 費	0	0	10,566,731	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	8,409	630,279	2,790,322	0	0
11	役 務 費	255,545	81,786,547	19,886,945	65,097,441	240,915	12,602,228
	通 信 運 搬 費	206,553	33,774,278	8,757,170	9,713,983	92,539	12,114,428
	広 告 料	0	258,225	21,186	0	0	378,000
	手 数 料	28,692	46,181,022	10,851,346	53,166,998	0	41,500
	保 険 料	20,300	1,573,022	257,243	2,216,460	148,376	68,300
	筆 耕 翻 訳 料	0	0	0	0	0	0
12	委 託 料	4,455,373	232,361,654	609,045,036	1,235,302,231	34,949,035	205,023,395
13	使用料及び賃借料	793,150	123,895,316	368,915,099	9,816,641	559,240	610,080
14	工 事 請 負 費	0	49,707,100	29,736,300	234,949,400	17,362,400	0
15	原 材 料 費	0	0	28,226	0	1,137,381	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	39,989,251	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	6,587,905	2,149,200	4,983,000	0	0
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	482,500	101,320,905	1,461,170,170	231,897,131	15,009,035	539,788,292
	負 担 金	482,500	37,669,461	712,606,229	157,905,919	7,020,740	32,709,887
	補 助 金	0	41,761,244	84,255,413	73,991,212	7,988,295	340,750,399
	交 付 金	0	21,890,200	664,308,528	0	0	166,328,006
19	扶 助 費	0	0	2,851,220,210	5,953,846	0	0
20	貸 付 金	0	0	1,500,000	0	0	0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	34,290,005	102,936,166	2,763,211	0	2,585,588
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	163,588,000	0	0
24	積 立 金	0	661,913,967	20,839	155,232,234	246,362	4,747,061
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	97,500	8,200	608,400	0	21,400
27	繰 出 金	0	0	1,434,256,115	18,520,000	0	0
	合 計	174,711,420	2,712,002,718	7,588,276,222	2,584,740,566	122,022,578	876,494,892

士 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
39,473,074	3,846,393	72,020,566	0	0	0	0	235,808,486	光
3,811,104	6,479,829	28,651,491	25,300	0	0	0	73,959,198	修
0	0	645,690	0	0	0	0	11,212,421	賄
22,702	0	461,676	0	0	0	0	3,913,388	医
5,307,444	9,503,257	11,495,143	0	0	0	0	206,175,465	11
1,276,514	7,106,348	7,728,428	0	0	0	0	80,770,241	通
0	0	0	0	0	0	0	657,411	広
1,050,872	1,749,952	1,942,538	0	0	0	0	115,012,920	手
2,980,058	646,957	1,824,177	0	0	0	0	9,734,893	保 險
0	0	0	0	0	0	0	0	筆
570,213,912	38,397,658	349,914,878	106,542,700	0	0	0	3,386,205,872	12
11,873,248	2,924,044	110,686,432	0	0	0	0	630,073,250	13
359,497,460	1,254,000	97,207,201	307,731,900	0	0	0	1,097,445,761	14
718,124	0	164,300	0	0	0	0	2,048,031	15
0	0	0	0	0	0	0	39,989,251	16
0	23,851,850	16,388,099	0	0	0	0	53,960,054	17
463,359,482	48,765,820	17,247,768	68,190,000	0	5,554,500	0	2,952,785,603	18
70,190,482	45,698,780	5,365,193	68,190,000	0	0	0	1,137,839,191	負
393,169,000	0	11,787,746	0	0	5,554,500	0	959,257,809	補
0	3,067,040	94,829	0	0	0	0	855,688,603	交
0	0	14,934,948	0	0	0	0	2,872,109,004	19
0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	20
256,607	0	0	0	0	0	0	256,607	21
1,955,500	0	0	0	1,477,892,892	0	0	1,622,423,362	22
300,000,000	0	0	0	0	0	0	463,588,000	23
512,288	0	4,333,086	0	0	0	0	827,005,837	24
0	0	0	0	0	0	0	0	25
40,500	451,000	68,600	0	0	0	0	1,295,600	26
0	0	10,000,000	0	0	0	0	1,462,776,115	27
2,111,748,558	815,958,740	1,393,758,473	482,489,900	1,477,892,892	5,554,500	0	20,345,651,459	

公 営 企 業 会 計

令和3年度熱海市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

熱海市監査基準（令和2年熱海市監査委員告示第1号）に準拠

第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和3年度 熱海市水道事業会計決算

令和3年度 熱海市下水道事業会計決算

令和3年度 熱海市温泉事業会計決算

第4 審査の期間

令和4年6月8日から同年8月29日まで

第5 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ決算書類に記載された計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

第6 審査の実施内容

審査については、会計帳票及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考に、通常の審査手続により実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかの把握に努めた。

第7 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

- (1) 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示しており、単位未満を切り捨てとしているが、経営分析に用いる数字には一部例外がある。
- (2) 比率については、原則として小数点以下第2位を四捨五入とし第1位とした。なお、一部端数処理にて調整をしている場合がある。
- (3) 減数または負数は「△」で表示した。
- (4) 金額は税抜表示である。

令和3年度熱海市水道事業会計

1 経営成績（損益計算書ほか）

（1）収益的収入及び支出の概要

令和3年度の水道事業は、経営の安定化を図ることを念頭に、給水に必要な施設の改築更新等に重点をおき実施されていたが、7月3日発生 of 伊豆山土石流災害以降は、主に泉・伊豆山地区の水源確保、給水範囲変更に伴う施設整備を実施されている。

営業収益と営業外収益、特別利益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ18,318千円増加の1,690,364千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ102,728千円（7.2%）増加の1,535,637千円となっている。有収水量は前年度の8,152千 m^3 に比べ125千 m^3 減少の8,027千 m^3 となったが、営業収益のうち主たる給水収益は、前年度に比べ101,773千円増加の1,522,774千円となり、これは前年度に感染症対策による水道料金減免措置を行ったことによるものである。給水使用栓数は、前年度19,144栓に比べ197栓減少の18,947栓となっている。

営業外収益は、一般会計からの水道事業経営補助金の減収等により、前年度に比べ84,630千円（35.7%）減少の152,583千円となっている。

特別利益は、一般会計からの令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害の飲料水に係る災害救助費等により220千円増加の2,143千円となった。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ17,904千円（1.1%）増加の1,689,944千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ、受水費5,685千円及び取替量水器費2,095千円等が減少となったものの、修繕費7,564千円、動力費6,260千円、有形固定資産減価償却費6,056千円等が増加したことにより、前年度に比べ10,660千円（0.7%）増加の1,618,242千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息が1,081千円（1.7%）減少したため62,459千円となっている。

特別損失は、伊豆山土石流災害の対応に要した経費9,058千円等により、前年度に比べ8,325千円（907.4%）増加の9,242千円となっている。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損益は92,068千円（52.7%）減少し82,605千円の営業損失となったが、経常損益については8,519千円増加し、前年度の経常損失から7,519千円の経常利益となった。特別損益を含めた当年度純利益は、414千円（6922.4%）増加の420千円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	1,690,364,373	100.0	1,672,045,744	100.0	18,318,629	101.1
営業収益 (B)	1,535,637,168	90.8	1,432,908,267	85.7	102,728,901	107.2
給水収益	1,522,774,706	90.1	1,421,001,236	85.0	101,773,470	107.2
受託工事収益	1,452,559	0.1	1,895,643	0.1	△ 443,084	76.6
その他営業収益	11,409,903	0.7	10,011,388	0.6	1,398,515	114.0
営業外収益 (C)	152,583,938	9.0	237,214,259	14.2	△ 84,630,321	64.3
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
行政財産使用料	188,150	0.0	186,870	0.0	1,280	100.7
他会計からの補助金	49,877,117	3.0	122,093,015	7.3	△ 72,215,898	40.9
長期前受金戻入	89,109,544	5.3	103,411,369	6.2	△ 14,301,825	86.2
雑収益	13,409,127	0.8	11,523,005	0.7	1,886,122	116.4
特別利益	2,143,267	0.1	1,923,218	0.1	220,049	111.4
その他特別利益	2,143,267	0.1	1,923,218	0.1	220,049	111.4
総 費 用 (D)	1,689,944,152	100.0	1,672,039,760	100.0	17,904,392	101.1
営業費用 (E)	1,618,242,221	95.7	1,607,581,629	96.1	10,660,592	100.7
原水浄水費	816,505,990	48.3	822,205,198	49.2	△ 5,699,208	99.3
配水給水費	185,034,976	10.9	170,245,036	10.2	14,789,940	108.7
受託工事費	986,926	0.1	612,647	0.0	374,279	161.1
総係費	121,787,819	7.2	123,033,082	7.4	△ 1,245,263	99.0
減価償却費	475,048,321	28.1	468,991,699	28.0	6,056,622	101.3
資産減耗費	18,701,880	1.1	22,418,943	1.3	△ 3,717,063	83.4
その他営業費用	176,309	0.0	75,024	0.0	101,285	235.0
営業外費用 (F)	62,459,313	3.7	63,540,634	3.8	△ 1,081,321	98.3
支払利息及び企業債取扱諸費	62,459,313	3.7	63,540,634	3.8	△ 1,081,321	98.3
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	9,242,618	0.5	917,497	0.1	8,325,121	1,007.4
過年度損益修正損	184,219	0.0	862,234	0.1	△ 678,015	21.4
その他特別損失	9,058,399	0.5	55,263	0.0	9,003,136	16391.4
営業損益 (B-E)	△ 82,605,053	—	△ 174,673,362	—	92,068,309	47.3
経常損益 (B-E+C-F)	7,519,572	—	△ 999,737	—	8,519,309	△ 752.2
当年度純利益 (A-D)	420,221	—	5,984	—	414,237	7,022.4
その他未処分利益剰余金変動額	188,697,621	—	171,493,249	—	17,204,372	110.0
当年度未処分利益剰余金	189,117,842	—	171,499,233	—	17,618,609	110.3
総収支比率(A/D×100)	100.0	—	100.0	—	0.0	—
営業収支比率(B/E×100)	94.9	—	89.1	—	5.8	—

※営業損益…△は営業損失 経常損益…△は経常損失

構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収水量 1 m³あたりの収支

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 出 式
供給単価	189円71銭	174円30銭	185円88銭	給水収益／年間総有収水量 1,522,774,706円 ÷ 8,027,064 m ³ = 189円71銭
給水原価	198円14銭	192円21銭	167円10銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 1,680,701,534円 - 986,926円 - 123,809円 - 89,109,544円 ÷ 8,027,064 m ³ = 198円14銭
販売損益	△8円43銭	△17円91銭	18円78銭	供給単価 - 給水原価 (△は販売損失)
料金回収率	95.75%	90.68%	111.24%	供給単価／給水原価

- ・供給単価…使用者からいただく1 m³あたりの平均単価
- ・給水原価…水道水を1 m³作るのに必要とする経費

有収水量 1 m³あたりの収支でみると、令和3年度では水道水を作るために要した費用（給水原価）が、水道水を使用することで得られる収入（供給単価）を上回り 8円43銭の営業損失となったが、前年度と比較すると販売損益、料金回収率ともに改善してきている。

(3) 経営分析

水道事業の経営分析を以下のとおり行う。なお、分析結果は令和2年度「総務省調査資料(地方公営企業年鑑指標(給水人口3万人以上5万人未満))」の年鑑指標と比較を行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度年鑑指標
営業損益 A	△82,605千円	△174,674千円	144,530千円	
経営資本 B	15,643,640千円	15,248,480千円	14,645,469千円	
営業収益 C	1,535,637千円	1,432,908千円	1,709,957千円	
経営資本営業利益率 A/B	△0.53%	△1.15%	0.99%	△0.71%
経営資本回転率 C/B	0.10回 (0.0982回)	0.09回 (0.0940回)	0.12回 (0.1168回)	0.08回
営業収益営業利益率 A/C	△5.38%	△12.19%	8.45%	△9.29%

- ◆経営資本営業利益率…投下された経営資本（本来の経営活動に使用している資産。つまり、資産総額から建設仮勘定などの未稼働資産額，遊休資産額等を控除したもの）が利益獲得にどれほど貢献したかを表すものであるから、この比率は高い方がよい。
- ◆経営資本回転率……経営資本が一年間に何回転したかを表す。回転数が多い方が少ない資本で効率よく経営していることになるものであるから、この数値は高い方がよい。
- ◆営業収益営業利益率…営業収益に対する利益の割合を示す指標である。通常の事業活動から稼ぎ出す利益についての収益性（利益率）が判断できるもので、企業の「本業の収益力の強さ」がわかり、具体的には、比率が高ければ高いほど、本業で利益を生み出す力が高いということになるものであるから、この数値は高い方がよい。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

水道事業の経済性を総合的に示す当年度の経営資本営業利益率は、分母の経営資本が増加し分子の営業損失は減少したため、大きく低下した前年度に比べ上昇している。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができるが、令和3年度においては、経営資本回転率、営業収益営業利益率ともに前年度に比べ上昇したため、経営資本営業利益率も上昇した。

<参考> 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

(イ) 施設利用率

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度年鑑指標
一日平均配水量 A	26,258 m ³	26,622 m ³	29,828 m ³	
計画一日最大給水量 B	43,700 m ³	43,700 m ³	43,700 m ³	
一日最大配水量 C	32,383 m ³	36,277 m ³	41,190 m ³	
施設利用率 A/B	60.09%	60.92%	68.26%	60.12%
負荷率 A/C	81.09%	73.39%	72.42%	81.86%
最大稼働率 C/B	74.10%	83.01%	94.26%	73.74%

令和4年1月25日に認可されたことに伴う、令和3年度熱海市水道の計画一日最大給水量（一日に使用される水道量を計画したもの）は、43,700 m³/日と変化はないが、前年度に引き続き一日平均配水量、一日最大配水量は減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分子の一日平均配水量の減少により低下したものとなったが、令和2年度年鑑指標による類似団体との比較では近い状態にある。

また、水道事業の性質上、季節によって需要の変動があり得るため、負荷率と最大稼働率を併せて判断することにより施設利用率を分析することができるが、負荷率の増加に比べ最大稼働率の減少が大きいため施設利用率が低下している。

$$\text{＜参考＞ 施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

(ウ) 人件費と労働生産性

区分	給水人口 A 人	有収水量 B m ³	営業収益 C 千円	損益勘定 職員数 D 人	職員1人あたり		
					給水人口 A/D 人	有収水量 B/D m ³	営業収益 C/D 千円
令和3年度	34,970	8,027,064	1,535,637	14	2,498	573,362	109,688
令和2年度	35,718	8,152,706	1,432,908	13	2,748	627,131	110,224
令和元年度	36,285	9,136,288	1,709,957	12	3,024	761,357	142,496
令和2年度年鑑指標（類似都市平均値）					3,159	356,358	60,473

前年度と比較すると、営業収益は増加しているが、損益勘定職員の増加と給水人口及び有収水量の減少により「1人あたり給水人口(人)」「1人あたり有収水量(m³)」、「1人あたり営業収益(千円)」とすべて減少した結果となっている。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	令和 2 年度 年 鑑 指 標
m ³ 有 / 収 日 水 あ 量 た 一 り 万	原浄配水施設 関係職員数	3 人	2 人	2 人	2 人
	損 益 勘 定 職 員 数	6 人	5 人	5 人	10 人

熱海市水道事業の有収水量 1 万 m³/日あたりの職員数を年鑑指標と比較すると、原浄配水施設関係職員数は多いが損益勘定職員数は少なく抑えられている。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
職員給与費	A	100,615 千円	98,396 千円	98,980 千円
損益勘定職員数	B	14 人	13 人	12 人
営業収益	C	1,535,637 千円	1,432,908 千円	1,709,957 千円
平均給与	A/B	7,187 千円	7,569 千円	8,248 千円
労働生産性	C/B	109,688 千円	110,224 千円	142,496 千円
労働分配率	A/C	6.6%	6.9%	5.8%

令和元年度職員給与費は台風 19 号による断水対応に要した経費(時間外手当 3,397 千円)を除く。

損益勘定職員が 1 人増加したため職員給与費は増加したが、配置された職員の年齢や勤続年数等により平均給与については減少している。

なお、労働生産性と労働分配率は、営業収益が増加したものの、職員給与費及び損益勘定職員も増加したことから前年度より低下している。

(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和3年度 税込金額(円)	令和3年度 税抜金額(円)	令和2年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	577,400,000	577,400,000	500,000,000	77,400,000
工 事 負 担 金	10,962,600	9,966,000	19,456,000	△9,490,000
一般会計からの出資金	163,588,000	163,588,000	88,029,066	75,558,934
国 庫 支 出 金	58,971,000	58,971,000	65,000,000	△6,029,000
県 支 出 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
資本的収入合計	830,921,600	829,925,000	692,485,066	137,439,934
建 設 改 良 費	1,049,769,035	958,518,750	920,468,241	38,050,509
企 業 債 償 還 金	188,697,621	188,697,621	171,493,249	17,204,372
資本的支出合計	1,238,466,656	1,147,216,371	1,091,961,490	55,254,881
差引額(収入－支出)	△407,545,056	△317,291,371	△399,476,424	82,185,053

資本的収入の税抜決算額は、前年度に比べ 137,439 千円増加の 829,925 千円となっている。内訳については、建設改良費に充てる企業債 577,400 千円、工事負担金（消火栓建設改良等に係る負担金等）9,966 千円、一般会計からの出資金として、災害・安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化等）161,330 千円と統合前の簡水特別会計の建設改良に係る出資金 2,257 千円、国庫支出金（生活基盤施設耐震化等補助金）58,971 千円、県補助金（地震・津波対策等減災交付金（水道事業分県交付金））20,000 千円となっている。

資本的支出の税抜決算額は、前年度に比べ 55,254 千円増加の 1,147,216 千円となっている。内訳については、建設改良費 958,518 千円及び企業債元金償還金 188,697 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 407,545 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,253 千円、減債積立金取崩額 188,697 千円及び損益勘定留保資金（減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金）128,593 千円で補填されている。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和 元 年 度	比 較 増 減 (A)-(B)
配 水 設 備	415,698,133	478,512,783	775,448,827	△62,814,650
原 水 浄 水 設 備	90,185,732	52,340,046	84,883,914	37,845,686
そ の 他 構 築 物	15,332,820	0	7,059,257	15,332,820
そ の 他 機 械 装 置	23,255,496	10,259,542	21,110,862	12,995,954
建 設 仮 勘 定	405,611,474	377,463,950	1,023,000	28,147,524
固 定 資 産 購 入	8,435,095	1,891,920	27,405,859	6,543,175
合 計	958,518,750	920,468,241	916,931,719	38,050,509

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ配水設備が 62,814 千円減少したものの、原水浄水設備 37,845 千円、建設仮勘定 28,147 千円、その他構築物 15,332 千円等が増加したことにより、前年度に比べ 38,050 千円増加の 958,518 千円となっている。

なお、当年度は老朽化に伴う送配水管の布設及び布設替工事をはじめ、原水浄水設備工事等 42 件の事業を行っているが、令和 3 年 7 月熱海市伊豆山土石流災害の対応による建設改良費等として 147,864 千円（11 件）の増額や予定していた工事の繰越し等が生じている。

2 財政状態（貸借対照表ほか）

（1）資産

当年度末における資産総額は 16,476,626 千円で、前年度に比べ 516,823 千円（3.2%）増加している。その構成は、固定資産（有形固定資産）14,667,694 千円（89.0%）、流動資産 1,808,931 千円（11.0%）となっている。

固定資産（有形固定資産）は、前年度末に比べ 464,998 千円（3.3%）増加している。減価償却費 475,048 千円及び固定資産除却費 18,195 千円による減少よりも、資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えた 958,518 千円等が上回ったことにより増加したものである。

流動資産は、前年度末に比べ 51,824 千円（2.9%）増加している。これは前年度に比べ、未収金が 70,069 千円減少したが現金預金 121,474 千円等が増加したためである。

（2）負債

負債総額は 9,823,759 千円で、前年度に比べ 352,814 千円（3.7%）増加している。これは未払金 37,229 千円及び引当金（固定負債）6,995 千円が減少したが、企業債の借入額が元金償還額を上回ったことにより、企業債（固定負債+流動負債）373,502 千円等が増加したためである。

（3）資本

資本総額は 6,652,867 千円で、前年度に比べ 164,008 千円（2.5%）増加している。

資本金は、一般会計からの出資金として 163,588 千円繰入れ、議決による令和 2 年度未処分利益剰余金のうち 171,493 千円を組入れたことにより 335,081 千円増加している。

剰余金は、前年度に比べ 171,037 千円（13.8%）減少している。

これは、前年度の純利益が大きく減少したことによる当年度減債積立金の減少によるものである。

なお、減債積立金については、議決により 5 千円積立てたものの、資本的収支の補填財源として 188,697 千円取崩したことにより、その差額の 188,691 千円が減額し、減債積立金は 734,926 千円となっている。

(4) 企業債

企業債は、企業債元金償還 188,697 千円に対し、562,200 千円借入したことから、その差額の 373,503 千円が増加したことにより、企業債は 5,961,688 千円となった。また、当年度は起債前借分 15,200 千円を一時借入金とした。

なお、過去 5 カ年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債発行額が同年度の企業債償還額を上回っている状態が続いているため、年度末未償還残高は増加し、平成 29 年度と比較すると 1,353,917 千円 (29.4%) 増加している。

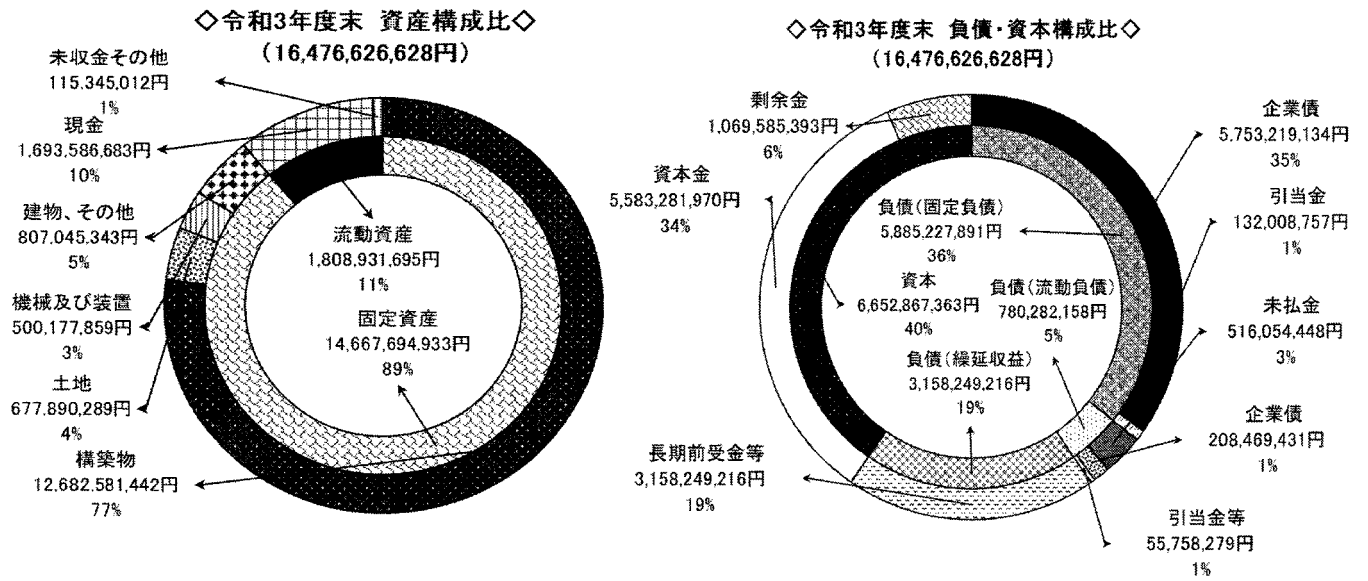
比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

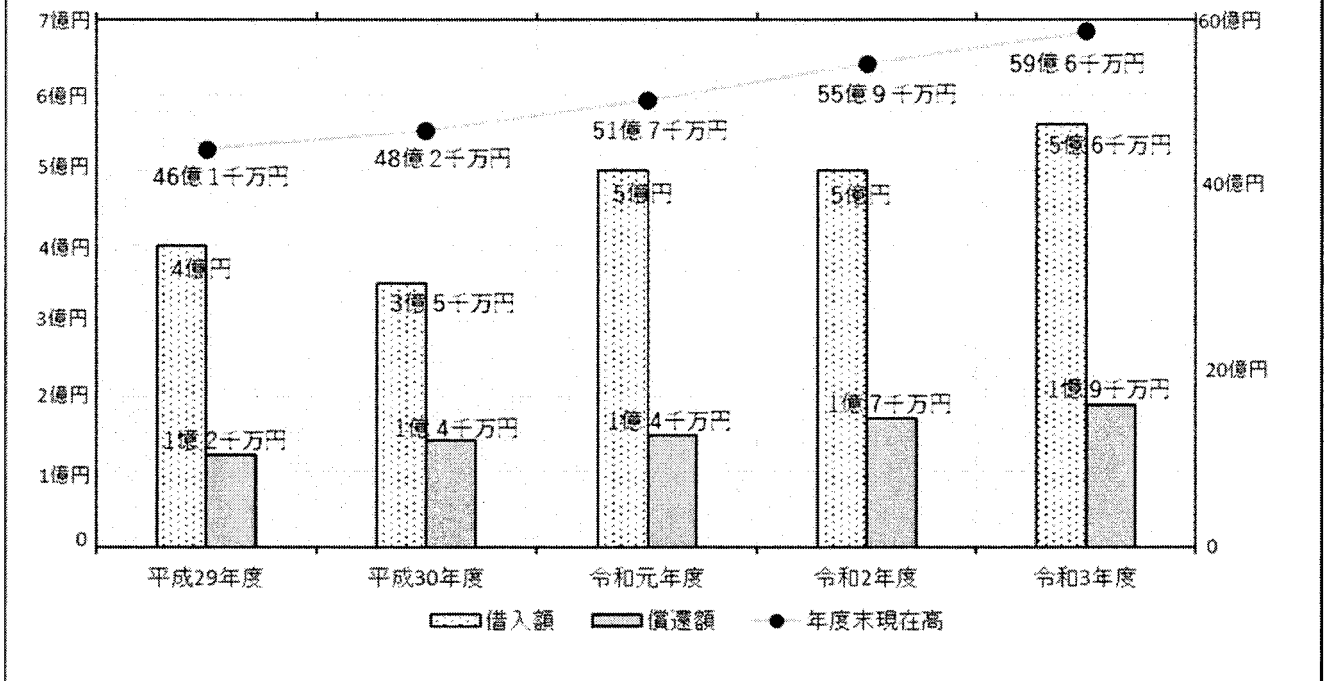
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	16,476,626,628	100.0	15,959,803,498	100.0	516,823,130	103.2
固 定 資 産	14,667,694,933	89.0	14,202,696,517	89.0	464,998,416	103.3
有 形 固 定 資 産	14,667,694,933	89.0	14,202,696,517	89.0	464,998,416	103.3
流 動 資 産	1,808,931,695	11.0	1,757,106,981	11.0	51,824,714	102.9
現 金 預 金	1,693,586,683	10.3	1,572,111,722	9.9	121,474,961	107.7
未 収 金	103,200,745	0.6	173,270,636	1.1	△ 70,069,891	59.6
貸 倒 引 当 金	△ 237,952	0.0	△ 805,860	0.0	567,908	29.5
貯 蔵 品	12,382,219	0.1	12,530,483	0.1	△ 148,264	98.8
負 債 資 本 合 計	16,476,626,628	100.0	15,959,803,498	100.0	516,823,130	103.2
負 債	9,823,759,265	59.6	9,470,944,356	59.3	352,814,909	103.7
固 定 負 債	5,885,227,891	35.7	5,538,493,603	34.7	346,734,288	106.3
企 業 債	5,753,219,134	34.9	5,399,489,565	33.8	353,729,569	106.6
引 当 金	132,008,757	0.8	139,004,038	0.9	△ 6,995,281	95.0
流 動 負 債	780,282,158	4.7	768,391,630	4.8	11,890,528	101.5
一 時 借 入 金	15,200,000	0.1	0	0.0	15,200,000	皆増
企 業 債	208,469,431	1.3	188,696,621	1.2	19,772,810	110.5
未 払 金	516,054,448	3.1	553,353,761	3.5	△ 37,299,313	93.3
引 当 金	28,940,921	0.2	18,828,252	0.1	10,112,669	153.7
その他流動負債	11,617,358	0.1	7,512,996	0.0	4,104,362	154.6
繰 延 収 益	3,158,249,216	19.2	3,164,059,123	19.8	△ 5,809,907	99.8
長 期 前 受 金	4,777,360,223	29.0	4,694,116,159	29.4	83,244,064	101.8
収 益 化 累 計 額	△ 1,619,111,007	△ 9.8	△ 1,530,057,036	△ 9.6	△ 89,053,971	105.8
資 本	6,652,867,363	40.4	6,488,859,142	40.7	164,008,221	102.5
資 本 金	5,583,281,970	33.9	5,248,200,721	32.9	335,081,249	106.4
固 有 資 本 金	136,489,719	0.8	136,489,719	0.9	0	100.0
繰 入 資 本 金	1,654,505,296	10.0	1,490,917,296	9.3	163,588,000	111.0
組 入 資 本 金	3,792,286,955	23.0	3,620,793,706	22.7	171,493,249	104.7
剰 余 金	1,069,585,393	6.5	1,240,658,421	7.8	△ 171,073,028	86.2
資 本 剰 余 金	145,541,538	0.9	145,541,538	0.9	0	100.0
利 益 剰 余 金	924,043,855	5.6	1,095,116,883	6.9	△ 171,073,028	84.4
減 債 積 立 金	734,926,013	4.5	923,617,650	5.8	△ 188,691,637	79.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	189,117,842	1.1	171,499,233	1.1	17,618,609	110.3

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

【令和3年度 水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



【企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移】



企業債の概況

区分 (円)	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
令和3年度 (企業債)	5,588,186,186	562,200,000	188,697,621	5,961,688,565
〃 (起債前借分)	0	15,200,000	0	15,200,000
令和2年度	5,259,679,435	500,000,000	171,493,249	5,588,186,186

(6) 資金状況

地方公営企業の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されるが、発生主義では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金の流れを可視化したものがキャッシュ・フロー計算書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の増減を表す。

当年度は、純利益 420 千円に加え、現金を伴わない費用である減価償却費 475,048 千円や、預り金 4,104 千円等が加算され、長期前受金の戻入額 89,109 千円や未収金 70,069 千円等を減算したことにより 444,127 千円の資金を生み出しているが、前年度に比べ 153,733 千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。

当年度は、生活基盤施設耐震化等補助金として国庫補助金 58,971 千円、地震・津波対策等減債交付金として県補助金 20,000 千円を受けたものの、固定資産の取得等により、874,942 千円の資金を消費している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済に係る資金の増減を表す。

当年度は、企業債の借入れによる収入が償還による支出を上回ったことと、一般会計より出資金 163,588 千円を受けたことにより 552,290 千円の資金が増加している。

令和 2 年度資金期末残高 1,572,111 千円に、資金増加額 121,474 千円を加算した結果、令和 3 年度資金期末残高は 1,693,586 千円（貸借対照表の現金預金額と一致）となっている。

資金の流れとしては、業務活動及び財務活動で得た資金を投資活動に充当し、固定資産を取得しているということになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	420,221	5,984	414,237
減価償却費	475,048,321	468,991,699	6,056,622
固定資産除却費	18,195,650	20,999,300	△ 2,803,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 567,908	145,353	△ 713,261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,511,388	8,156,309	△ 4,644,921
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 394,000	△ 131,847	△ 262,153
長期前受金の戻入額	△ 89,109,544	△ 103,411,369	14,301,825
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	62,459,313	63,540,634	△ 1,081,321
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	70,069,891	△ 69,653,247	139,723,138
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,299,313	272,117,885	△ 309,417,198
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	148,264	195,862	△ 47,598
預り金の増減額 (△は減少)	4,104,362	445,165	3,659,197
小計	506,586,645	661,401,728	△ 154,815,083
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 62,459,313	△ 63,540,634	1,081,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,127,332	597,861,094	△ 153,733,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 958,518,750	△ 920,468,241	△ 38,050,509
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金 (国庫・県) による収入 ^{※1}	73,610,000	79,090,910	△ 5,480,910
負担金等による収入	9,966,000	19,456,000	△ 9,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,942,750	△ 821,921,331	△ 53,021,419
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	577,400,000	500,000,000	77,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,697,621	△ 171,493,249	△ 17,204,372
一般会計からの出資金による収入	163,588,000	88,029,066	75,558,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,290,379	416,535,817	135,754,562
資金増加額 (または減少額)	121,474,961	192,475,580	△ 71,000,619
資金期首残高	1,572,111,722	1,379,636,142	192,475,580
資金期末残高	1,693,586,683	1,572,111,722	121,474,961

補助金 (国庫・県) による収入^{※1}…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として5,361,000円を減額している。

(7) 財務分析

水道事業の財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

水道事業のこれらの比率を算出すると次のようになる。

(単位：%)

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 年鑑指標
(ア)流動比率	231.83	228.67	331.06	327.77
(イ)自己資本構成比率	59.55	60.48	62.78	69.59
(ウ)固定資産対長期資本比率	93.45	93.49	92.94	90.40

算式

(ア) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(イ) 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$

(ウ) 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$

(ア) 流動比率…流動資産に対する流動負債の割合で、短期的な支払能力を示す。この比率は200%以上が理想であり、100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低く、100%未満の場合は、短期的な支払能力が足りないことを意味し、何らかの方法で資金調達をする必要があると判断できる。

(イ) 自己資本構成比率…総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合。自己資本は原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しない。したがって自己資本比率が高いほど返済不要の資本を元手に事業を行うことができるため、経営が安定すると判断できる。

(ウ) 固定資産対長期資本比率…資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度との比較では3.16ポイント上昇し、理想値である200%を越えているため、短期債務に対する支払能力は十分といえる。

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、長期的な健全性をみるもので高いほど経営が安定していることになるが、前年度よりも 0.93 ポイント減少している。これは、純利益等の資本金の増加に比べ、企業債残高の増加傾向にあるため低下したものである。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、固定資産が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示し、事業の長期的安全性をみる指標で 100%以下、かつ、低い数値が望ましい。前年度と比較すると 0.04 ポイント上昇し、事業の安全性は確保されている基準値以下ではあるものの、まだ楽観視できない範囲であるため今後も資本的収支の均衡を考慮した施設整備を計画していく必要があるといえる。

(8) 老朽化の状況

(単位：%)

比 率 名	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和元年度	比 較 増 減 (A)-(B)	令和 2 年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	42.16	41.44	40.99	0.72	48.83
(イ)管路経年化率	39.98	39.58	39.55	0.40	18.18
(ウ)管路更新率	1.35	1.71	2.40	△0.36	0.57

算式

(ア)有形固定資産減価償却率=(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産減のうち償却対象資産の帳簿原価)

(イ)管路経年化率 = (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)

(ウ)管路更新率 = (当該年度に更新した管路延長/管路延長)

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。比率は微増ながら年々増加傾向にあり、前年度と比較して 0.72 ポイント増加の 42.16%となった。

(イ) 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数（40 年）を超えた管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路更新等の必要性が高く、管路の経年化が進んでいることを表す。比率は、前年度と比較して 0.4 ポイント増加し、39.98%となった。

令和 2 年度類似団体平均値との比較では、21.8%上回っており、熱海市の管路経年化が進んでいることを表している。

(ウ) 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを表す。

比率は、前年度と比較して 0.36 ポイント減少し、1.35%となった。(1.35%の場合、すべての管路を更新するのに約 74 年 ($100\% \div 1.35\% = 74.07$ 年) 係る更新ペースにあたる。)

以上、令和 3 年度熱海市水道事業会計決算の審査結果の概要である。

3 監査意見

当年度の業務実績を見ると、前年度より引き続きコロナウイルス感染症の影響を受けるなか給水栓数が更に 197 栓減少した要因は、令和 3 年 7 月熱海市伊豆山土石流災害の影響による休止栓数の増加によるものと考えられる。また、給水収益は増加となったが、これは前年度行われた感染症対策による水道料金減免措置を受けての増加であり、有収水量の実績からみた実質的な給水収益は未だ減少傾向にあると考えられる。

有収水量の減少が懸念されるなか、自己水源の不足分を補うために確保している県営駿豆水道の受水量は変わらず減少傾向にあり、水道事業経営を圧迫し続ける最大要因である契約水量 60,000 m³/日という縛りは、受水費を硬直化し給水原価を引上げ、熱海市の供給単価及び給水原価は高額となり、利用者である市民や企業に過大な支払いを強いる状態が続いている。

供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は前年度より改善しているものの、当年度も有収水量 1 m³当たり 8 円 43 銭の原価割れが生じており、料金回収率（供給単価÷給水原価×100）も 95.75%と 100%を下回る状況にある。

同様に、収益性に関する経営指標の総収支比率は一般会計からの補助金を受け 100%ではあるが、営業収支比率は 94.9%と前年度より上昇したものの 100%を下回る結果であった。感染症対策が定着化しコロナ禍からの経済回復を期待したいところであるが、昨今のウクライナ情勢の長期化が懸念されるなか、原材料や物価の高騰により、今後も楽観視できない状況が続くものと予想される。

また、企業債残高は年々増加しており、法定耐用年数の 40 年を超えている海底送水管の更新工事を筆頭に、耐用年数に応じた施設の更新や耐震化の費用が継続的に見込まれるため、今後はこれらの設備投資によって建設改良事業に係る企業債の借入が一層増加していくと見込まれるが、社会情勢に加え給水人口の減少や節水対応機器の普及により料金収入の大幅な増収は見込みづらい状況にある。将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、いかに計画的で効率的な財政運営が継続できるかが大きな課題となってくる。

今後も、経営の合理化や事業経営に適した料金体系の構築など経営基盤の強化を図りながら、安全で安心かつ快適な市民生活を確保するため、給水収益の向上と中長期的な視点による計画的かつ効果的な配水管の整備を進め、施設の維持管理を適正に行うことで水道事業の経営健全化及び安定化に向け継続的に取り組まれない。

あわせて、県営駿豆水道の使用料については、総括原価により算定され、関係市町が公正妥当と納得しうる料金となるよう強く要望する。

【参考】

【収益的支出：使途別比較表】

区 分	令和3年度(円)	構成比(%)	令和2年度(円)	構成比(%)
県水受水費(基本)	657,000,000	43.0	657,000,000	43.8
県水受水費(使用)	68,850,320		74,536,280	
計	725,850,320		731,536,280	
人件費(職員給)	100,614,727	6.0	98,397,486	5.9
減価償却費	475,048,321	28.1	468,991,699	28.0
委託料	188,042,610	11.1	189,907,832	11.4
支払利息(企業債利息)	62,459,313	3.7	63,540,634	3.8
その他	137,928,861	8.2	119,665,829	7.2
総費用	1,689,944,152	100.0	1,672,039,760	100.0

県水受水費(基本料金と使用料金の二部料金制)算出式

(受水費=基本料金+使用料金)

【令和3年度】

基本料金 60,000 m³/日(契約水量) × @30 円 × 365 日 = 657,000,000 円

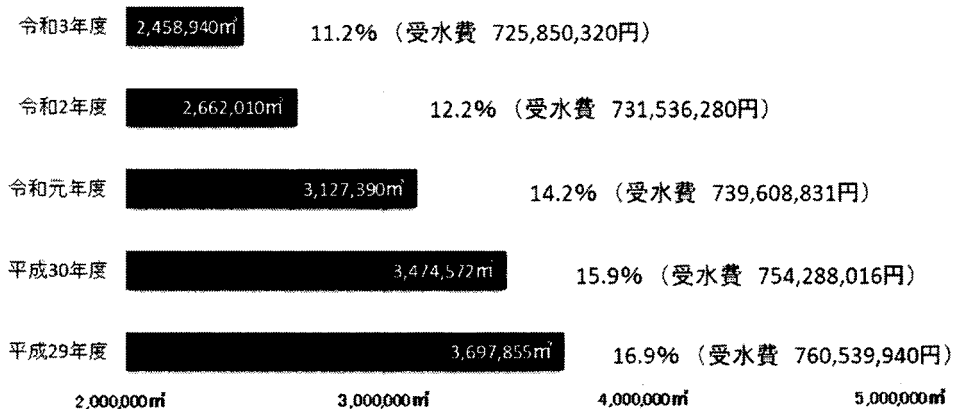
使用料金 2,458,940 m³(年間使用水量) × @28 円 = 68,850,320 円

【令和2年度】

基本料金 60,000 m³/日(契約水量) × @30 円 × 365 日 = 657,000,000 円

使用料金 2,662,010 m³(年間使用水量) × @28 円 = 74,536,280 円

《県営駿豆水道受水量及び受水費》



【県営駿豆水道の1年間の基本水量(21,900,000m³)に対して、実際に熱海市が1年間使用した水量の割合】
 ※令和2年度 60,000m³/日 × 365日 = 21,900,000m³

*令和3年度と平成29年度の比較では、水需要の減少により受水量が33.5%減少したにもかかわらず、受水費の減少はわずか4.56%にとどまっている。(受水量が減少しても受水費が減少しにくい契約となっている。)

《 熱 海 市 水 道 事 業 の 概 要 》

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘 要 (令和3年度分)
行政区域内人口 A	35,009 人	35,758 人	36,437 人	令和4年3月31日現在
現在給水人口 B	34,970 人	35,718 人	36,285 人	
現在給水栓数	18,947 栓	19,144 栓	19,159 栓	契約栓数 26,451 件 休止栓数 7,504 件
水道普及率 B/A	99.9%	99.9%	99.6%	
計画一日最大給水量	43,700 m ³	43,700 m ³	43,700 m ³	令和4年1月25日認可
一日最大配水量	32,383 m ³	36,277 m ³	41,190 m ³	令和3年7月23日
一日平均配水量	26,258 m ³	26,622 m ³	29,828 m ³	
年間総配水量 C	9,584,157 m ³	9,717,166 m ³	10,916,891 m ³	
年間総有収水量 D	8,027,064 m ³	8,152,706 m ³	9,136,288 m ³	
有 収 率 D/C	83.8%	83.9%	83.7%	
職 員 数	20 人	19 人	17 人	
損益勘定支弁職員数	14 人	13 人	12 人	
供給単価 (1 m ³ あたり)	189 円 71 銭	174 円 30 銭	185 円 88 銭	*1
給水原価 (1 m ³ あたり)	198 円 14 銭	192 円 21 銭	167 円 10 銭	*2

*1 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

*2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

令和3年度熱海市下水道事業会計

1 経営成績（損益計算書ほか）

（1）収益的収入及び支出の概要

令和3年度の下水道事業は、経営の安定化を図ることを最重要課題とし、公共下水道への接続促進や経費の削減等経営改善に重点を置き実施されていたが、7月3日に発生した伊豆山土石流災害以降は、被災した管渠施設の災害復旧事業を優先し実施されている。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ24,025千円増加の1,803,043千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ12,435千円減少の1,044,511千円となっている。営業収益のうち主たる部分を占める下水道収益（下水道使用料）に係る使用件数は、前年度に比べ45件減少の9,850件、有収汚水量は前年度に比べ86,414 m³減少の6,031,008 m³となり、下水道収益は前年度に比べ9,290千円減少の1,021,429千円となった。なお、下水道収益が減少した要因を業種別で前年度と比較すると、ホテル・旅館が2,599千円（18,383 m³）増加したものの、一般家庭等7,138千円（65,125 m³）他の業種が減少したためである。

営業外収益については、前年度に比べ36,460千円増加の758,531千円となった。営業外収益が増加した要因は、一般会計からの維持管理費補填等に係る補助金が増額したことによるものである。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ50,553千円減少の1,486,990千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,972千円増加の1,360,355千円となった。営業費用が増加した要因は、前年度に比べ資産減耗費23,706千円等が減少したものの減価償却費12,245千円、処理場費8,727千円等が増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息の減少により、前年度に比べ16,634千円減少の119,229千円となった。

特別損失は、前年度の固定資産の所管替えによる損失44,243千円が減少したものの、令和3年7月伊豆山土石流災害の対応に要した経費5,950千円等が生じたことにより、前年度に比べ36,892千円減少の7,405千円となった。

令和3年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損失は315,843千円で15,408千円（5.1%）損失が増加となり、経常利益は323,458千円で37,687千円（13.2%）増加、特別損失を含めた当年度純利益は316,053千円で74,579千円（30.9%）増加した。

当年度純利益が74,579千円増加した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により下水道使用料が減少したものの他会計からの補助金等により総収益が24,025千円増加し、資産減耗費やその他特別損失等により、総費用が50,553千円減少したことによるものである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	1,803,043,538	100.0	1,779,018,123	100.0	24,025,415	101.4
営 業 収 益 (B)	1,044,511,867	57.9	1,056,947,413	58.6	△ 12,435,546	98.8
下 水 道 収 益	1,021,429,760	56.7	1,030,720,399	57.2	△ 9,290,639	99.1
そ の 他 営 業 収 益	23,082,107	1.3	26,227,014	1.5	△ 3,144,907	88.0
営 業 外 収 益 (C)	758,531,671	42.1	722,070,710	40.0	36,460,961	105.0
行 政 財 産 使 用 料	877,649	0.0	919,501	0.1	△ 41,852	95.4
他 会 計 か ら の 補 助 金	361,988,000	20.1	323,001,561	17.9	38,986,439	112.1
長 期 前 受 金 戻 入	393,440,822	21.8	396,637,551	22.0	△ 3,196,729	99.2
雑 収 益	2,225,200	0.1	1,512,097	0.1	713,103	147.2
総 費 用 (D)	1,486,990,510	82.5	1,537,544,311	85.3	△ 50,553,801	96.7
営 業 費 用 (E)	1,360,355,429	75.4	1,357,382,895	75.3	2,972,534	100.2
管 渠 費	21,539,920	1.2	16,224,982	0.9	5,314,938	132.8
ポ ン プ 場 費	29,592,707	1.6	25,556,231	1.4	4,036,476	115.8
処 理 場 費	324,411,348	18.0	315,683,992	17.5	8,727,356	102.8
泉 下 水 道 維 持 管 理 費	18,053,528	1.0	22,433,133	1.2	△ 4,379,605	80.5
総 係 費	86,781,443	4.8	86,047,420	4.8	734,023	100.9
減 価 償 却 費	863,103,014	47.9	850,857,532	47.2	12,245,482	101.4
資 産 減 耗 費	16,873,469	0.9	40,579,605	2.3	△ 23,706,136	41.6
営 業 外 費 用 (F)	119,229,258	6.6	135,863,584	7.5	△ 16,634,326	87.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,229,258	6.6	135,724,984	7.5	△ 16,495,726	87.8
雑 支 出	0	0.0	138,600	0.0	△ 138,600	皆減
特 別 損 失	7,405,823	0.4	44,297,832	2.5	△ 36,892,009	16.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,455,823	0.1	53,927	0.0	1,401,896	2,699.6
そ の 他 特 別 損 失	5,950,000	0.3	44,243,905	2.5	△ 38,293,905	13.4
※営業損益(B-E)	△ 315,843,562	—	△ 300,435,482	—	△ 15,408,080	105.1
経常利益(B-E+C-F)	323,458,851	—	285,771,644	—	37,687,207	113.2
当年度純利益(A-D)	316,053,028	—	241,473,812	—	74,579,216	130.9
その他未処分利益剰余金変動額	241,473,812	—	226,209,256	—	15,264,556	106.7
当年度未処分利益剰余金	557,526,840	—	467,683,068	—	89,843,772	119.2
総収支比率(A/D×100)	121.3	—	115.7	—	5.6	—
営業収支比率(B/E×100)	76.8	—	77.9	—	△ 1.1	—

※営業損益…△は営業損失

構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収汚水量 1 m³あたりの収支

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	算 出 式
使用料単価	169 円 36 銭	168 円 49 銭	166 円 48 銭	下水道使用料/年間総有収汚水量 1,021,429,760 円÷6,031,008 m ³ =169 円 36 銭
汚水処理原価 (公費負担含む)	245 円 33 銭	244 円 10 銭	248 円 02 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$ $\frac{1,479,584,687 \text{ 円}-0 \text{ 円}-0 \text{ 円}}{6,031,008 \text{ m}^3} = 245 \text{ 円 } 33 \text{ 銭}$
処 理 損 益	△75 円 97 銭	△75 円 61 銭	△81 円 54 銭	使用料単価－汚水処理原価
使用料回収率	69.03%	69.02%	67.12%	使用料単価/汚水処理原価

- ・使用料単価…使用者からいただく 1 m³あたりの平均単価
- ・汚水処理原価…汚水を 1 m³処理するのに必要とする経費

汚水処理に係る有収汚水量 1 m³あたりの使用料単価 169 円 36 銭に対し、公費負担を含む汚水処理原価は 245 円 33 銭である。使用料単価が汚水処理原価に対し 75 円 97 銭不足しており、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す使用料回収率は 69.03%である。

これらを前年度と比較すると、使用料単価は 87 銭、汚水処理原価が 1 円 23 銭増加しており、処理損益及び使用料回収率とも横ばい状況となっている。

(3) 経営分析

下水道事業の経営分析を以下のとおり行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比 率 名	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
営 業 損 益 A	△315,844 千円	△300,435 千円	△408,306 千円
経 営 資 本 B	31,775,728 千円	32,227,599 千円	32,419,871 千円
営 業 収 益 C	1,044,512 千円	1,056,947 千円	1,148,057 千円
経営資本営業利益率 A/B	△0.99%	△0.93%	△1.26%
経営資本回転率 C/B	0.03 回 (0.0329 回)	0.03 回 (0.0328 回)	0.04 回 (0.0354 回)
営業収益営業利益率 A/C	△30.24%	△28.42%	△35.56%

(各比率についての詳細説明は水道事業参照)

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、△0.99%となり、前年度と比較して、0.06%と若干低下した。

経営資本営業利益率は、投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標であるが、経営資本回転率と営業収益営業利益率にも分解できる。令和3年度において経営資本営業利益率が低下した要因は、前年度と比較して、経営資本回転率に変化はないものの、営業損失の増加により営業収益営業利益率が1.82%低下したことによる。

$$\text{＜参考＞経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(イ) 施設利用率

比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一日平均処理水量 A	16,071 m ³	16,328 m ³	18,423 m ³
処 理 能 力 B	45,000 m ³	45,000 m ³	45,000 m ³
一日最大処理水量(雨天) C	44,970 m ³	25,390 m ³	32,970 m ³
施 設 利 用 率 A/B	35.71%	36.28%	40.94%
負 荷 率 A/C	35.74%	64.31%	55.88%
最 大 稼 働 率 C/B	99.93%	56.42%	73.27%

令和3年度の熱海市下水道の処理能力に変動はなく45,000 m³/日である。これに対する一日平均処理水量は、減少傾向が続いている。この結果、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分母の処理能力が変動しないのに対し、分子となる一日平均処理水量は前年度より更に減少しているため0.57%低下した。

また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解できる。当年度は、負荷率が減少し、最大稼働率は増加しているため、施設利用率は低下となった。負荷率、最大稼働率の算定については、7月3日の豪雨等による一日最大処理水量(雨天)の大幅な増加が影響しており、今後の気候変動により生じる豪雨等に際しても安定的な汚水処理が行えるよう留意する必要があるともいえる。

$$\text{＜参考＞施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

(ウ) 人件費と労働生産性

区 分	排 水 口 A 人	有収汚水量 B m ³	営 業 収 益 C 千円	損益勘定 職 員 数 D 人	職員 1 人あたり		
					排水人口 A/D 人	有収汚水量 B/D m ³	営業収益 C/D 千円
令和 3 年度	21,071	6,031,008	1,044,512	6	3,512	1,005,168	174,085
令和 2 年度	21,453	6,117,422	1,056,947	6	3,576	1,019,570	176,158
令和元年度	21,782	6,890,754	1,148,057	6	3,630	1,148,459	191,343

前年度との比較で、損益勘定職員数に変動はないが、排水人口・有収汚水量・営業収益が減少していることから、職員 1 人あたりの値もすべて減少している。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
職 員 給 与 費	A	52,870 千円	53,138 千円	53,069 千円
損 益 勘 定 職 員 数	B	6 人	6 人	6 人
営 業 収 益	C	1,044,512 千円	1,056,947 千円	1,148,057 千円
平 均 給 与	A/B	8,812 千円	8,856 千円	8,845 千円
労 働 生 産 性	C/B	174,085 千円	176,158 千円	191,343 千円
労 働 分 配 率	A/C	5.1%	5.0%	4.6%

職員給与費は、配置される損益勘定職員の平均年齢や勤続年数等の差によって変動する。

令和 3 年度は、損益勘定職員数に変動はないが、営業収益の減少により労働生産性は低下し、職員給与費及び営業収益の減少に伴い労働分配率は上昇している。

(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和3年度 税込金額(円)	令和3年度 税抜金額(円)	令和2年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	189,600,000	189,600,000	285,100,000	△95,500,000
工 事 負 担 金	4,330,977	3,937,252	6,725,844	△2,788,592
一般会計からの出資金	300,000,000	300,000,000	344,700,000	△44,700,000
国 庫 支 出 金	151,129,000	151,129,000	280,730,000	△129,601,000
受 益 者 負 担 金	1,284,000	1,284,000	1,776,000	△492,000
他 会 計 補 助 金	5,700,000	5,700,000	0	5,700,000
資 本 的 収 入 合 計	652,043,977	651,650,252	919,031,844	△267,381,592
建 設 改 良 費	381,688,424	348,095,398	608,609,486	△260,514,088
企 業 債 償 還 金	676,734,328	676,734,328	654,950,078	21,784,250
他会計借入金償還金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
資 本 的 支 出 合 計	1,358,422,752	1,324,829,726	1,563,559,564	△238,729,838
差引額 (収入－支出)	△706,378,775	△673,179,474	△644,527,720	△28,651,754

資本的収入の税抜決算額は、他会計補助金 5,700 千円の増加を除き、他すべてが減少したため前年度に比べ 267,381 千円減少の 651,650 千円となっている。内訳は、一般会計からの出資金 300,000 千円、建設改良資費等に充てる企業債 189,600 千円及び国庫支出金 151,129 千円等となっている。

資本的支出の税抜決算額は、建設改良費が 260,514 千円減少したことにより、前年度に比べ 238,729 千円減少の 1,324,829 千円となっている。決算額の内訳は、企業債償還金 676,734 千円、建設改良費 348,095 千円及び他会計借入金償還金 300,000 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 706,378 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,825 千円、減債積立金取崩額 241,473 千円及び損益勘定留保資金 446,079 千円で補填されている。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A)-(B)
管 渠 布 設 費	103,963,984	165,777,110	163,662,131	△61,813,126
浄水管理センター建設改良費	235,582,323	434,036,921	623,130,528	△198,454,598
ポ ン プ 場 建 設 費	0	2,430,000	0	△2,430,000
泉 下 水 道 建 設 費	1,829,091	4,975,455	156,000	△3,146,364
下 水 道 施 設 建 設 推 進 費	6,000,000	0	0	6,000,000
施 設 費	720,000	1,390,000	0	△670,000
合 計	348,095,398	608,609,486	786,948,659	△260,514,088

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ下水道施設建設推進費 6,000 千円の増加を除き、浄水管理センター建設改良費 198,454 千円他の減少により前年度に比べ 260,514 千円減少の 348,095 千円となっている。

なお、管渠布設費のうち、令和 3 年 7 月伊豆山土石流災害に係る下水道管渠災害復旧工事として 34,239 千円 (5 件) が支出されている。

2 財政状態（貸借対照表ほか）

（1）資産

当年度末における資産総額は 31,798,259 千円で、前年度に比べ 456,992 千円（1.4%）減少している。その構成は、固定資産 30,717,842 千円（96.6%）、流動資産 1,080,417 千円（3.4%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ 531,348 千円（1.7%）減少している。これは、主に資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えたこと等により 348,628 千円増加したものの、減価償却費 863,103 千円等の増加によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ 74,355 千円（7.4%）増加している。これは、前年度に比べ現金預金が 79,639 千円増加したことによるものである。

（2）負債

負債総額は 15,494,928 千円で、前年度に比べ 1,073,045 千円（6.5%）減少している。これは企業債（固定負債）499,775 千円、他会計借入金（固定負債）300,000 千円及び繰延収益の収益化累計額 203,337 千円等が減少したことによるものである。

（3）資本

資本総額は 16,303,331 千円で、前年度に比べ 616,053 千円（3.9%）増加している。これは一般会計からの出資金 300,000 千円、令和 2 年度末処分利益剰余金 226,209 千円の増加によって資本金が 526,209 千円増加し、剰余金についても利益剰余金 89,843 千円が増加したためである。

（4）企業債及び他会計（一般会計）からの借入金

企業債の年度末未償還残高は、借入額 189,600 千円に対し、676,734 千円償還した結果、487,134 千円（7.56%）減少の 5,959,736 千円となった。

他会計からの借入金については、新たな借入金はなく、300,000 千円償還した結果、500,000 千円となった。

なお、過去 5 か年の企業債及び他会計からの借入金と償還額、年度末未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

比較貸借対照表

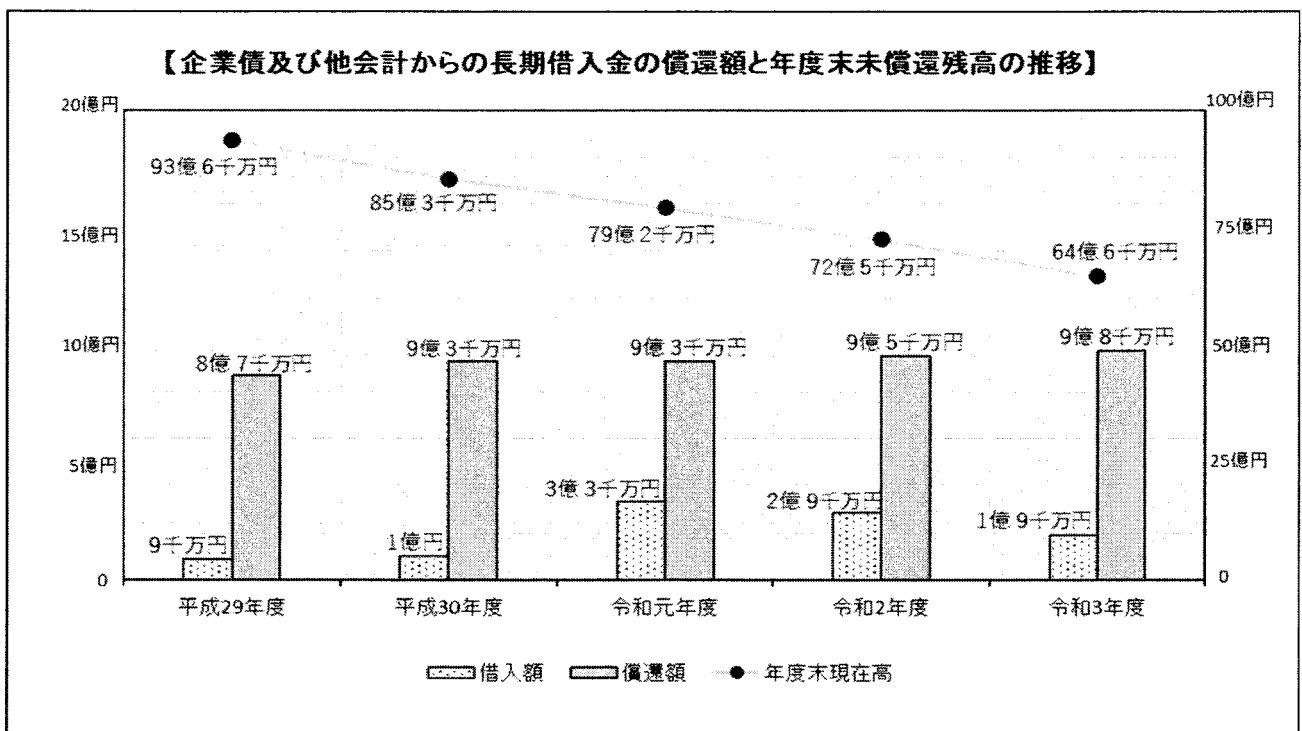
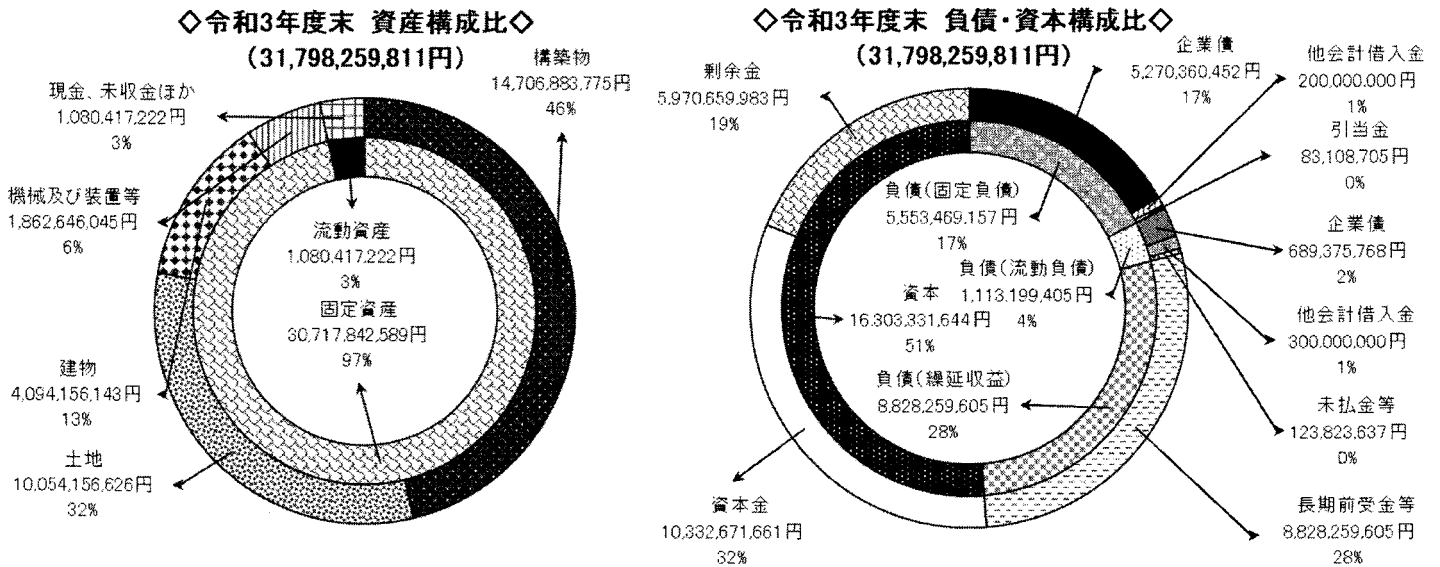
(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
資産合計	31,798,259,811	100.0	32,255,251,967	101.4	△ 456,992,156	98.6
固定資産	30,717,842,589	96.6	31,249,190,674	98.3	△ 531,348,085	98.3
有形固定資産	30,444,801,356	95.7	30,958,937,082	97.4	△ 514,135,726	98.3
無形固定資産*	273,041,233	0.9	290,253,592	0.9	△ 17,212,359	94.1
流動資産	1,080,417,222	3.4	1,006,061,293	3.2	74,355,929	107.4
現金預金	1,009,524,172	3.2	929,885,074	2.9	79,639,098	108.6
未収金	70,893,458	0.2	76,471,863	0.2	△ 5,578,405	92.7
貸倒引当金	△ 408	0.0	△ 295,644	0.0	295,236	0.1
負債資本合計	31,798,259,811	100.0	32,255,251,967	101.4	△ 456,992,156	98.6
負債	15,494,928,167	48.7	16,567,973,351	52.1	△ 1,073,045,184	93.5
固定負債	5,553,469,157	17.5	6,348,210,867	20.0	△ 794,741,710	87.5
企業債	5,270,360,452	16.6	5,770,136,220	18.1	△ 499,775,768	91.3
他会計借入金	200,000,000	0.6	500,000,000	1.6	△ 300,000,000	40.0
引当金	83,108,705	0.3	78,074,647	0.2	5,034,058	106.4
流動負債	1,113,199,405	3.5	1,146,271,401	3.6	△ 33,071,996	97.1
企業債	689,375,768	2.2	676,734,328	2.1	12,641,440	101.9
他会計借入金	300,000,000	0.9	300,000,000	0.9	0	100.0
未払金	115,331,195	0.4	159,673,904	0.5	△ 44,342,709	72.2
引当金	6,299,974	0.0	7,693,823	0.0	△ 1,393,849	81.9
その他流動負債	2,192,468	0.0	2,169,346	0.0	23,122	101.1
繰延収益	8,828,259,605	27.8	9,073,491,083	28.5	△ 245,231,478	97.3
長期前受金	19,171,479,625	60.3	19,213,373,105	60.4	△ 41,893,480	99.8
収益化累計額	△ 10,343,220,020	△ 32.5	△ 10,139,882,022	△ 31.9	△ 203,337,998	102.0
資本	16,303,331,644	51.3	15,687,278,616	49.3	616,053,028	103.9
資本金	10,332,671,661	32.5	9,806,462,405	30.8	526,209,256	105.4
固有資本金	9,249,150	0.0	9,249,150	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,872,189,780	21.6	6,572,189,780	20.7	300,000,000	104.6
組入資本金	3,451,232,731	10.9	3,225,023,475	10.1	226,209,256	107.0
剰余金	5,970,659,983	18.8	5,880,816,211	18.5	89,843,772	101.5
資本剰余金	5,413,133,143	17.0	5,413,133,143	17.0	0	100.0
利益剰余金	557,526,840	1.8	467,683,068	1.5	89,843,772	119.2

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

*施設利用権(泉下水道建設費関係)

【令和3年度 下水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



令和3年度 企業債及び他会計からの借入金の概要

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	年度末残高
企業債	6,446,870,548 円	189,600,000 円	676,734,328 円	5,959,736,220 円
他会計借入金	800,000,000 円	0 円	300,000,000 円	500,000,000 円
合計	7,246,870,548 円	189,600,000 円	976,734,628 円	6,459,736,220 円

(5) 資金状況

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 393,440 千円減算し、現金を伴わない費用である減価償却費 863,103 千円、当年度純利益 316,053 千円を加算したこと等により、767,192 千円の資金を生み出している。

投資活動では補助金による収入 142,571 千円等を加算するものの、固定資産の取得による支出 348,095 千円減算したことにより、200,419 千円の資金を消費している。

財務活動では一般会計からの出資金による収入 300,000 千円に加え、企業債の借入れによる収入を 189,600 千円加算するものの、企業債の償還による支出 676,734 千円に加え、他会計借入金の返済による支出を 300,000 千円減算したことにより、487,134 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

この結果、資金期首残高 929,885 千円に対し 79,639 千円の資金の増加により、資金期末残高は 1,009,524 千円（貸借対照表の現金預金額と一致）となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	316,053,028	241,473,812	74,579,216
減価償却費	863,103,014	850,857,532	12,245,482
固定資産除却費	16,873,469	40,272,605	△ 23,399,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 295,236	△ 3,159	△ 292,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,748,917	5,294,640	△ 1,545,723
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 108,708	△ 225,947	117,239
長期前受金の戻入額	△ 393,440,822	△ 396,637,551	3,196,729
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	119,229,258	135,724,984	△ 16,495,726
有形固定資産譲渡損	0	44,243,905	△ 44,243,905
未収金の増減額 (△は増加)	5,578,405	△ 30,057,949	35,636,354
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,342,709	△ 370,343,376	326,000,667
預り金の増減額 (△は減少)	23,122	110,152	△ 87,030
小計	886,421,738	520,709,648	365,712,090
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 119,229,258	△ 135,724,984	16,495,726
業務活動によるキャッシュ・フロー	767,192,480	384,984,664	382,207,816
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 348,095,398	△ 608,609,486	260,514,088
補助金 (国庫・市) による収入 ^{※1}	142,571,819	255,209,091	△ 112,637,272
負担金等による収入 ^{※2}	5,104,525	8,340,390	△ 3,235,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,419,054	△ 345,060,005	144,640,951
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	189,600,000	285,100,000	△ 95,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 676,734,328	△ 654,950,078	△ 21,784,250
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出 (△)	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
一般会計からの出資による収入	300,000,000	344,700,000	△ 44,700,000
下水道接続改造資金貸付金の返済による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,134,328	△ 325,150,078	△ 161,984,250
資金増減額 (△は減少)	79,639,098	△ 285,225,419	364,864,517
資金期首残高	929,885,074	1,215,110,493	△ 285,225,419
資金期末残高	1,009,524,172	929,885,074	79,639,098

補助金 (国庫・市) による収入^{※1}…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として14,257,181円を減額している。
 負担金等による収入^{※2}…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として116,727円を減額している。

(6) 財務分析

財政状態の良否を、(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

これらの比率を算出すると次のようになっている。

(単位：%)

比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
(ア)流 動 比 率	97.06	87.77	84.36
(イ)自己資本構成比率	79.03	76.77	74.02
(ウ)固定資産対長期資本比率	100.11	100.45	100.75

算式

$$\begin{aligned} \text{(ア) 流動比率} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \\ \text{(イ) 自己資本構成比率} &= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \\ \text{(ウ) 固定資産対長期資本比率} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \end{aligned}$$

(各比率の詳細説明については、水道事業を参照)

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は改善傾向にあるものの、建設投資に係る財源の多くを企業債により調達していることから、流動負債に計上される企業債償還金が多額であり100%を下回る低い比率が続いている。

(イ)の自己資本構成比率及び(ウ)の固定資産対長期資本比率は、どちらも改善傾向にあるが、事業の長期的安全性を確保できるよう、今後も収益的収支を鑑み、計画的かつ効率的に施設整備を行う必要があるといえる。

(7) 老朽化の状況

老朽化の状況を、(ア)有形固定資産減価償却率、(イ)管渠老朽化率、(ウ)管渠改善率の指標で分析するが、当該指標には明確な数値基準がないため、類似団体との比較により本市の状況を把握することとする。これらの比率を算出すると次のようになっている。

(単位：%)

比率名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A)-(B)	令和2年度類 似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	52.72	51.63	51.14	1.09	20.78
(イ)管渠老朽化率	20.62	19.56	16.21	1.06	1.34
(ウ)管渠改善率	0.16	0.26	0.23	△0.1	0.15

算式

(ア)有形固定資産減価償却率 =

(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産減のうち償却対象資産の帳簿原価)

(イ)管渠老朽化率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)

(ウ)管渠改善率 = (改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長)

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して1.09ポイント上昇し、52.72%となった。また、令和2年度類似団体平均値と比較すると31.94ポイント資産の老朽化が進んでいる。

(イ) 管渠老朽化率

下水道布設延長に対して、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど管渠更新等の必要性が高く、管渠の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して1.06ポイント上昇し、20.62%となった。令和2年度類似団体平均値と比較すると、法定耐用年数を経過した管渠を19.28ポイント多く保有し、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。

(ウ) 管渠改善率

下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はなく数値が1%の場合にすべての管渠を更新するのに100年係る更新ペースとされるが、当年度は令和3年7月伊豆山土石流災害の復旧工事を優先し予定していた管渠更新工事の繰越等が影響し、前年度と比較し0.1ポイント低下の0.16%となった。

類似団体と比べ、下水道整備が早期に行われた当市では管渠の老朽化は著しく、管渠の改善対策は急務と考えられる。

以上、令和3年度熱海市下水事業会計決算の審査結果の概要である。

3 監査意見

令和3年度の下水道事業会計は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、下水道収益の減収により前年度に比べ15,408千円増加の315,843千円の営業損失となったが、経常利益については一般会計からの補助金の増加及び支払い利息の減少により37,687千円増加の323,458千円となり、当年度純利益は316,053千円となった。

しかし、業務実績からみる普及率及び水洗化率は微増ではあるものの、排水人口及び使用件数は年々減少傾向にあり、今後、人口減少や節水型社会に移行した状況下においては、使用汚水量の増加を期待するのは難しく、安定的な増収を見込むことは困難なものと予測される。

また、下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す管渠改善率は、令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害の対応を優先したことから予定していた建設改良を繰越し、前年度より0.1ポイント低下している。同様に老朽化の状況を分析する管渠老朽化率等の上昇も顕著であり、当市にとって老朽化対策と長寿命化への取組みは切迫した課題である。

厳しい経営環境ではあるが、今後の事業運営において徹底した経営分析を行い、健全経営の維持及び財源確保に取り組まれるとともに、当該年度に見直しが行われた「熱海市公共下水道事業計画」及び「熱海市下水道ストックマネジメント計画」に基づく、計画的な下水道施設の耐震化及び老朽化対策を図り、既存施設の整備効果が最大限に発揮されるよう、適切な維持管理と将来需要を見据えた適正な整備に努められたい。

なお、下水道事業会計の当年度純利益316,053千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰として資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるべきものである。

令和3年度下水道事業会計で生じた未処分利益剰余金557,526千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

《 熱 海 市 下 水 道 事 業 の 概 要 》

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	摘 要 (令和 3 年度分)	
行政区域内人口 A		34,973 人	35,721 人	36,437 人	令和 4 年 3 月 31 日現在	
処理区域内人口 B		23,933 人	24,396 人	24,766 人		
現在排水人口 C		21,071 人	21,453 人	21,782 人		
現在使用件数		9,850 件	9,895 件	9,914 件	接続許可件数 13,334 件 休止等件数 3,484 件	
普及率 B/A		68.4%	68.3%	68.0%		
水洗化率 C/B		88.0%	87.9%	88.0%		
年間総有収汚水量		6,031,008 m ³	6,117,422 m ³	6,890,754 m ³	熱海処理区 5,694,957 m ³ 泉処理区 336,051 m ³	
熱 海 処 理 区	一日処理能力	45,000 m ³	45,000 m ³	45,000 m ³		
	一日最大処理水量	晴天	18,010 m ³	20,150 m ³	19,760 m ³	令和 3 年 12 月 31 日
		雨天	44,970 m ³	25,390 m ³	32,970 m ³	令和 3 年 7 月 3 日 (雨水 156 mm)
	一日平均処理水量	16,071 m ³	16,328 m ³	18,423 m ³		
年間総処理水量		5,865,806 m ³	5,959,781 m ³	6,742,857 m ³	雨天等不明水 170,849 m ³	
職 員 数		8 人	9 人	9 人		
損益勘定支弁職員数		6 人	6 人	6 人		
使用料単価 (1 m ³ あたり)		169 円 36 銭	168 円 49 銭	166 円 48 銭	* 1	
処理原価 (1 m ³ あたり)		245 円 33 銭	244 円 10 銭	248 円 02 銭	* 2 (公費負担含む)	

*1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収汚水量}}$

*2 処理原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$

令和3年度熱海市温泉事業会計

1 経営成績（損益計算書ほか）

（1）収益的収入及び支出の概要

令和3年度の温泉事業は、経営の安定を図ることを念頭に、給湯に必要な施設の改築更新に重点を置き実施されている。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ25,441千円増加の436,290千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ40千円増加の395,657千円となっている。給湯件数は前年度に比べ18件減少の1,274件、有収湯量は10,483^m減少の419,270^m（用途別の有収湯量は営業用以外は減少）と給湯件数及び有収湯量ともに減少となったが、営業収益の96.5%を占める温泉供給料金（温泉供給収益の一部）は、前年度に比べ468千円増加の381,692千円となった。営業外収益は、前年度と比較して供給加入金が22,990千円等増加したことにより、営業外収益全体では25,401千円（166.8%）増加の40,633千円となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ13,238千円（3.6%）減少の349,558千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ材料費や修繕費の増加による源池揚湯費が5,689千円増加したものの、資産減耗費15,763千円及び送配湯費2,374千円等の減少により12,886千円（3.6%）減少の347,910千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息が352千円減少したことにより、1,647千円となっている。

なお、特別利益及び特別損失は当年度発生していない。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業利益は47,747千円で12,926千円（37.1%）増加、経常利益は86,732千円で38,680千円（80.5%）増加、当年度純利益は86,732千円で38,680千円（80.5%）増加している。

なお、当年度純利益が38,680千円増加した要因は、前年度に比べ、ホテル等の新規加入に伴う供給加入金の増加による総収益が25,441千円増加したことに対し、燃料費及び修繕費等の減少で総費用が13,238千円減少したことによるものである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	436,290,987	100.0	410,849,625	100.0	25,441,362	106.2
営 業 収 益 (B)	395,657,859	90.7	395,617,513	96.3	40,346	100.0
温泉供給収益	386,223,574	88.5	385,821,828	93.9	401,746	100.1
受託工事収益	424,784	0.1	444,427	0.1	△ 19,643	95.6
その他営業収益	9,009,501	2.1	9,351,258	2.3	△ 341,757	96.3
営 業 外 収 益 (C)	40,633,128	9.3	15,232,112	3.7	25,401,016	266.8
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
行政財産使用料	157,830	0.0	155,480	0.0	2,350	101.5
供給加入金	29,530,000	6.8	6,540,000	1.6	22,990,000	451.5
他会計からの補助金	5,554,500	1.3	4,515,000	1.1	1,039,500	123.0
長期前受金戻入	4,250,807	1.0	3,379,528	0.8	871,279	125.8
雑 収 益	1,139,991	0.3	642,104	0.2	497,887	177.5
特 別 利 益	0	—	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	0.0	0	—
総 費 用 (D)	349,558,584	80.1	362,797,380	88.3	△ 13,238,796	96.4
営 業 費 用 (E)	347,910,751	79.7	360,797,214	87.8	△ 12,886,463	96.4
源地揚湯費	189,669,767	43.5	183,980,146	44.8	5,689,621	103.1
送配湯費	60,226,056	13.8	62,600,152	15.2	△ 2,374,096	96.2
受託工事費	168,693	0.0	298,733	0.1	△ 130,040	56.5
総 係 費	20,310,998	4.7	20,457,053	5.0	△ 146,055	99.3
減価償却費	69,143,171	15.8	69,290,273	16.9	△ 147,102	99.8
資産減耗費	8,392,066	1.9	24,155,457	5.9	△ 15,763,391	34.7
その他営業費用	0	0.0	15,400	0.0	△ 15,400	皆減
営 業 外 費 用 (F)	1,647,833	0.4	2,000,166	0.5	△ 352,333	82.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,647,833	0.4	2,000,166	0.5	△ 352,333	82.4
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
営業利益(B-E)	47,747,108	—	34,820,299	—	12,926,809	137.1
経常利益(B-E+C-F)	86,732,403	—	48,052,245	—	38,680,158	180.5
当年度純利益(A-D)	86,732,403	—	48,052,245	—	38,680,158	180.5
その他未処分利益剰余金変動額	53,180,000	—	52,620,000	—	560,000	101.1
当年度未処分利益剰余金	139,912,403	—	100,672,245	—	39,240,158	139.0
総収支比率(A/D×100)	124.8	—	113.2	—	11.6	—
営業収支比率(B/E×100)	113.7	—	109.7	—	4.0	—

※構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収湯量 1 m³あたりの収支

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	算 出 式
供給単価	910円37銭	887円07銭	838円90銭	供給料金／年間総有収湯量 381,692,174円÷419,270 m ³ =910円37銭
給湯原価	823円19銭	835円64銭	763円97銭	経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入 年間総有収湯量 $\frac{349,558,584円-168,693円-0円-4,250,807円}{419,270 m^3} = 823円19銭$
販売利益	87円18銭	51円43銭	74円93銭	供給単価－給湯原価
料金回収率	110.59%	106.15%	109.81%	供給単価／給湯原価

- ・供給単価…使用者からいただく 1 m³あたりの平均単価
- ・給湯原価…温泉を 1 m³作るのに必要とする経費

有収湯量 1 m³あたりの供給単価 910円37銭から給湯原価 823円19銭を差し引いた販売利益は、87円18銭であり、料金回収率は 110.59%である。

(3) 営業利益の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営 業 利 益	47,747,108	34,820,299	49,723,933	51,037,258
す う 勢 比	93.6	68.2	97.4	100.0

前年度と比較し、営業収益である温泉供給収益は微増だが、営業費用の減少が大きいいため営業利益が増加している。

平成 30 年度との比較では、6.4%減少した結果となった。

(4) 給湯許可件数の推移

(単位 件)

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
給湯許可件数	1,356	1,364	1,389	1,403

*休止・未使用等含む(令和 3 年度 休止・未使用件数 82 件)

給湯許可件数は毎年減少している。

(5) 経営分析

温泉事業の経営分析を以下のとおり行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業利益 A	47,747 千円	34,820 千円	49,723 千円
経営資本 B	2,085,015 千円	2,066,426 千円	2,032,683 千円
営業収益 C	395,657 千円	395,617 千円	419,443 千円
経営資本営業利益率 A/B	2.29%	1.69%	2.45%
経営資本回転率 C/B	0.19 回 (0.1898 回)	0.19 回 (0.1914 回)	0.21 回 (0.2063 回)
営業収益営業利益率 A/C	12.07%	8.80%	11.85%

(各比率についての詳細説明は水道事業参照)

温泉事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度より上昇している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができるが、経営資本営業利益率が上昇した要因は、前年度に比べ営業利益が増加した結果、営業収益営業利益率が上昇したことによるものである。

<参考> 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

(イ) 施設利用率

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率 (%)	85.17	85.78	84.10
一日温泉湧出能力 (m ³)	3,365	3,178	3,289
一日平均配湯量 (m ³)	2,866	2,726	2,766

<参考> 施設利用率 = 一日平均配湯量 ÷ 一日温泉湧出能力

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、前年度に比べ 0.61%悪化したものの効率よく稼働している値である。

施設利用率は、数値が高いほど効率的に稼働していることを示す。温泉事業の場合、一日平均配湯量と一日温泉湧出能力の割合と定義されており、「一日平均配湯量＝一日温泉湧出能力」となった場合が利用できる最大湯量となる。

施設の効率的な稼働を行うとともに、一時的な需要のピークに対しても対応できるよう施設能力の維持に努められたい。

(ウ) 人件費と労働生産性

区 分	給 湯 人 口 A 人	有収湯量 B m ³	営業収益 C 千円	損益勘定 職員数 D 人	職員 1 人あたり		
					給湯人口 A/D 人	有収湯量 B/D m ³	営業収益 C/D 千円
令和 3 年度	9,347	419,270	395,657	2	4,674	209,635	197,829
令和 2 年度	9,479	429,753	395,617	2	4,740	214,877	197,809
令和元年度	9,618	484,417	419,443	2	4,809	242,209	209,722

損益勘定職員数に変動がない中で、給湯人口及び有収湯量の減少と営業収益の微増により、職員 1 人あたりの割合も営業収益のみ微増となっている。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
職員給与費	A	16,213 千円	15,377 千円	13,610 千円
損益勘定職員数	B	2 人	2 人	2 人
営業収益	C	395,657 千円	395,617 千円	419,443 千円
平均給与	A/B	8,107 千円	7,689 千円	6,805 千円
労働生産性	C/B	197,829 千円	197,809 千円	209,722 千円
労働分配率	A/C	4.1%	3.9%	3.2%

損益勘定職員数 2 人と経営規模が小さく、配置される職員の年齢や勤続年数等によって職員給与費が変動し平均給与に影響を受ける。

当年度は職員給与費と営業収益が微増となったため、労働生産性及び労働分配率も若干上昇した。

(6) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和3年度 税込金額(円)	令和3年度 税抜金額(円)	令和2年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	10,000,000	10,000,000	15,000,000	△5,000,000
工 事 負 担 金	0	0	16,803,000	△16,803,000
資 本 的 収 入 合 計	10,000,000	10,000,000	31,803,000	△21,803,000
建 設 改 良 費	118,900,007	109,650,417	166,107,778	△56,457,361
企 業 債 償 還 金	53,180,000	53,180,000	52,620,000	560,000
資 本 的 支 出 合 計	172,080,007	162,830,417	218,727,778	△55,897,361
差引額 (収入－支出)	△162,080,007	△152,830,417	△186,924,778	△34,094,361

資本的収入の税抜決算額は、前年度に比べ21,803千円減少の10,000千円となっている。

内訳は、建設改良費に充てる企業債10,000千円（年利0.450%、償還終期令和17年3月26日）となっている。

資本的支出の税抜決算額は、前年度に比べ企業債償還金が560千円増加したものの、建設改良費が56,457千円減少したことから、前年度に比べ55,897千円減少の162,830千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,080千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,249千円、減債積立金取崩額53,180千円及び損益勘定留保資金99,650千円で補填されている。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比較増減 (A)-(B)
温泉採取設備	13,985,472	116,635,292	31,498,791	△102,649,820
送配湯設備	16,206,831	13,918,147	66,655,273	2,288,684
その他構築物	1,313,435	5,815,991	0	△4,502,556
ポンプ電気設備	29,652,314	9,198,388	7,945,562	20,453,926
建設仮勘定	27,519,998	0	0	27,519,998
吹付整備	0	5,784,360	0	△5,784,360
固定資産購入	20,972,367	14,755,600	7,801,748	6,216,767
合 計	109,650,417	166,107,778	113,901,374	△56,457,361

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ建設仮勘定 27,519 千円、ポンプ電気設備 20,453 千円等が増加したものの、温泉採取設備 102,649 千円等が減少となったため前年度に比べ 56,457 千円減少となった。

2 財政状態（貸借対照表ほか）

（1）資産

当年度末における資産総額は2,122,408千円で、前年度に比べ47,266千円（2.3%）増加している。その構成は、固定資産1,521,980千円（71.7%）、流動資産600,428千円（28.3%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ32,165千円（2.2%）増加し、1,521,980千円となっている。これは、減価償却費69,143千円及び固定資産除却費8,341千円による減少よりも、資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えた109,650千円等が上回ったことにより増加したものである。

流動資産は、前年度に比べ15,100千円（2.6%）増加し、600,428千円となっている。これは、業務活動で得た資金の増加額が、投資活動及び財務活動で消費された資金の減少額を上回ったことにより現金預金が1,846千円増加したことに加え、未収金等の増加によるものである。

（2）負債

負債総額は440,110千円で、前年度に比べ39,465千円（8.2%）減少している。これは、未払金22,128千円等が増加したものの、企業債の元金償還額が借入額を上回ったことにより、企業債（固定負債＋流動負債）43,180千円等が減少したことによるものである。

（3）資本

資本総額は1,682,297千円で、前年度に比べ86,732千円（5.4%）増加している。

資本金は議決により令和2年度未処分利益剰余金のうち52,620千円を組入資本金に組入れたことにより増加した。

また、利益剰余金のうち減債積立金は、資本的収支の補填財源として53,180千円取崩したものの、議決により48,052千円積立てたことにより、その差額の5,127千円が減少し、78,196千円となった。

（4）企業債

当年度の借入額は前年度に比べ5,000千円減少の10,000千円であった。また、元金償還額は前年度に比べ560千円増加の53,180千円であった。

年度末未償還残高は、企業債元金償還53,180千円に対し、10,000千円借入したことから、その差額の43,180千円減少して、267,270千円となった。なお、過去5カ年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

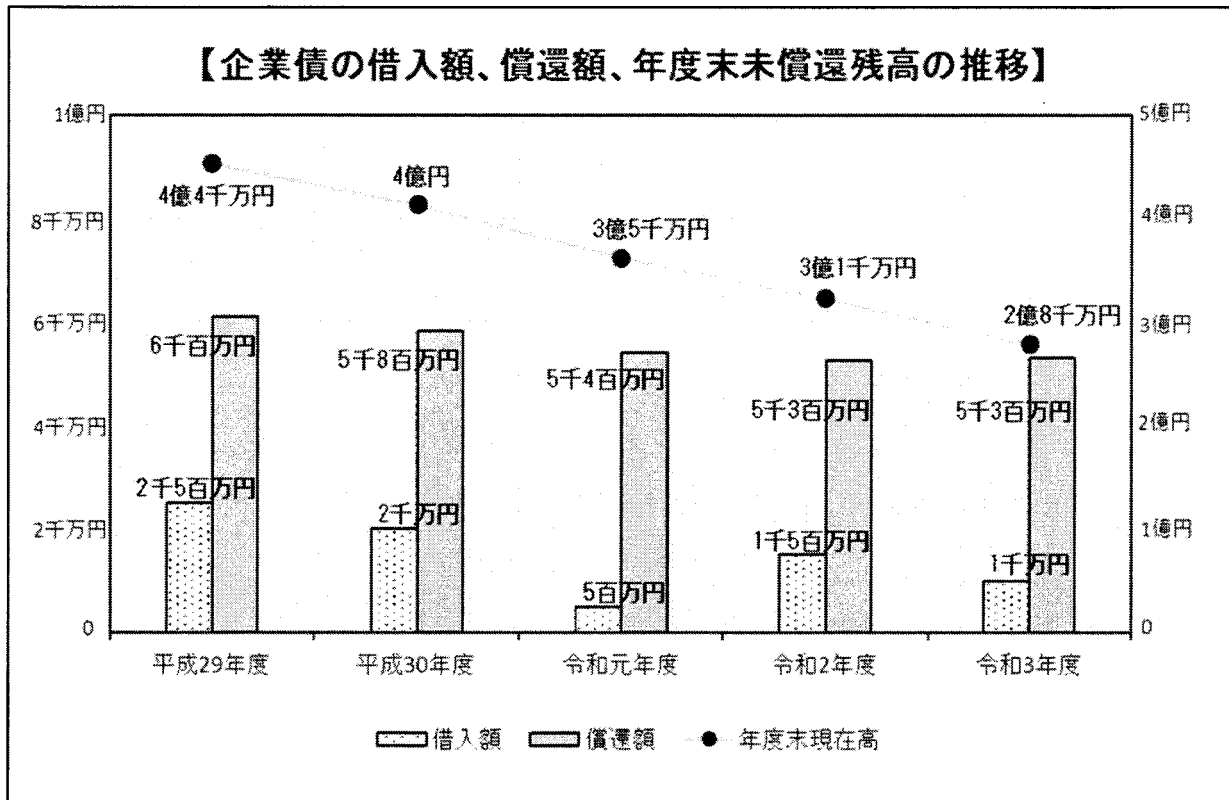
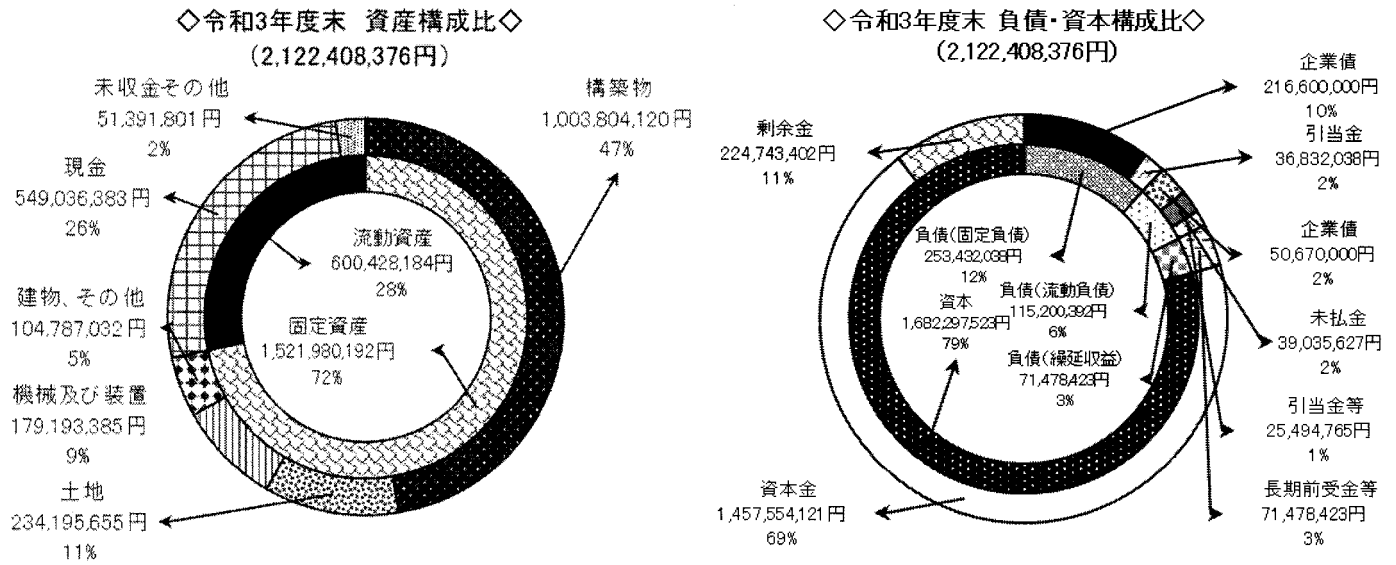
比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	2,122,408,376	100.0	2,075,141,534	100.0	47,266,842	102.3
固 定 資 産	1,521,980,192	71.7	1,489,814,229	71.8	32,165,963	102.2
有 形 固 定 資 産	1,521,349,592	71.7	1,488,553,029	71.7	32,796,563	102.2
無 形 固 定 資 産	630,600	0.0	1,261,200	0.1	△ 630,600	50.0
流 動 資 産	600,428,184	28.3	585,327,305	28.2	15,100,879	102.6
現 金 預 金	549,036,383	25.9	547,189,698	26.4	1,846,685	100.3
未 収 金	37,969,916	1.8	28,314,418	1.4	9,655,498	134.1
貸 倒 引 当 金	△ 602,006	0.0	△ 329,680	0.0	△ 272,326	182.6
貯 蔵 品	14,023,891	0.7	10,152,869	0.5	3,871,022	138.1
負 債 資 本 合 計	2,122,408,376	100.0	2,075,141,534	100.0	47,266,842	102.3
負 債	440,110,853	20.7	479,576,414	23.1	△ 39,465,561	91.8
固 定 負 債	253,432,038	11.9	313,237,082	15.1	△ 59,805,044	80.9
企 業 債	216,600,000	10.2	257,270,000	12.4	△ 40,670,000	84.2
引 当 金	36,832,038	1.7	55,967,082	2.7	△ 19,135,044	65.8
流 動 負 債	115,200,392	5.4	90,610,102	4.4	24,590,290	127.1
企 業 債	50,670,000	2.4	53,180,000	2.6	△ 2,510,000	95.3
未 払 金	39,035,627	1.8	16,907,299	0.8	22,128,328	230.9
引 当 金	24,165,070	1.1	3,015,000	0.1	21,150,070	801.5
そ の 他 流 動 負 債	1,329,695	0.1	17,507,803	0.8	△ 16,178,108	7.6
繰 延 収 益	71,478,423	3.4	75,729,230	3.6	△ 4,250,807	94.4
長 期 前 受 金	195,279,344	9.2	222,544,616	10.7	△ 27,265,272	87.7
収 益 化 累 計 額	△ 123,800,921	△ 5.8	△ 146,815,386	△ 7.1	23,014,465	84.3
資 本	1,682,297,523	79.3	1,595,565,120	76.9	86,732,403	105.4
資 本 金	1,457,554,121	68.7	1,404,934,121	67.7	52,620,000	103.7
固 有 資 本 金	70,991,340	3.3	70,991,340	3.4	0	100.0
繰 入 資 本 金	349,237,000	16.5	349,237,000	16.8	0	100.0
組 入 資 本 金	1,037,325,781	48.9	984,705,781	47.5	52,620,000	105.3
剰 余 金	224,743,402	10.6	190,630,999	9.2	34,112,403	117.9
資 本 剰 余 金	6,634,643	0.3	6,634,643	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	218,108,759	10.3	183,996,356	8.9	34,112,403	118.5
減 債 積 立 金	78,196,356	3.7	83,324,111	4.0	△ 5,127,755	93.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	139,912,403	6.6	100,672,245	4.9	39,240,158	139.0

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

【令和3年度 温泉事業会計 資産、負債・資本構成比】



企業債の概況

区分	前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	年度末残高 (円)
令和3年度	310,450,000	10,000,000	53,180,000	267,270,000
令和2年度	348,070,000	15,000,000	52,620,000	310,450,000

(5) 資金状況

業務活動では、当年度純利益 86,732 千円に加え、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 4,250 千円減算したものの、現金を伴わない費用である減価償却費を 69,143 千円加算したこと等により、154,677 千円の資金を生み出している。

投資活動では固定資産の取得等により、109,650 千円の資金を消費している。

財務活動では企業債の償還による支出が借入れによる収入を上回ったこと等により、43,180 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

令和 4 年 3 月末の資金残高は、令和 3 年度温泉供給収益 386,223 千円を上回る 549,036 千円（貸借対照表現金預金と一致）となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	86,732,403	48,052,245	38,680,158
減価償却費	69,143,171	69,290,273	△ 147,102
固定資産除却費	8,341,283	24,123,527	△ 15,782,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272,326	164,371	107,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,304,026	△ 15,918,949	18,222,975
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 289,000	301,658	△ 590,658
長期前受金の戻入額	△ 4,250,807	△ 3,379,528	△ 871,279
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	1,647,833	2,000,166	△ 352,333
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,655,498	7,116,993	△ 16,772,491
未払金の増減額 (△は減少)	22,128,328	△ 17,439,570	39,567,898
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	△ 3,871,022	△ 1,120,862	△ 2,750,160
預り金の増減額 (△は減少)	△ 16,178,108	7,231,359	△ 23,409,467
小計	156,324,935	120,421,683	35,903,252
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 1,647,833	△ 2,000,166	352,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,677,102	118,421,517	36,255,585
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 109,650,417	△ 166,107,778	56,457,361
補助金 (国庫・県) による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	16,803,000	△ 16,803,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,650,417	△ 149,304,778	39,654,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,180,000	△ 52,620,000	△ 560,000
一般会計からの出資による収入	0	0	0
一般会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,180,000	△ 37,620,000	△ 5,560,000
資金増加額 (または減少額)	1,846,685	△ 68,503,261	70,349,946
資金期首残高	547,189,698	615,692,959	△ 68,503,261
資金期末残高	549,036,383	547,189,698	1,846,685

(6) 財務分析

財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

これらの比率を算出すると、次のようになっている。

(単位 %)

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(ア) 流動比率	521.20	645.98	558.00
(イ) 自己資本構成比率	82.63	80.54	77.50
(ウ) 固定資産対長期資本比率	75.83	75.07	72.35

算式

(ア) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債
(イ) 自己資本構成比率 = (資本金+剰余金+繰延収益) ÷ (負債+資本)
(ウ) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)
*各比率の詳細説明については、水道事業を参照

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度と比較して124.78%低下したが、流動資産が流動負債を大幅に上回り、流動比率の理想の比率といわれる200%以上を大きく越えているため、短期債務に対する支払能力は十分にあり資金繰りには問題がないといえる。

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、前年度と比較して2.09%上昇した。自己資本構成比率が高い状態は、返済不要の自己資本が高い状態にあり借入金の減少を意味している。前年度と比べ改善した要因は資本金及び剰余金が増加しており、経営の安全性は確保されているといえる。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、前年度と比較して0.76%低下した。事業の長期安全性をみる指標は100%以下で、かつ、低いことが望ましいが、当年度も事業の長期安全性はあるといえる。今後も計画的に施設整備を行っていただきたい。

以上、令和3年度熱海市温泉事業会計決算の審査結果の概要である。

3 監査意見

令和3年度における温泉事業会計の業務実績をみると、給湯人口及び給湯件数は年々減少傾向にあるが、行政区域内人口及び計画給湯人口からみる普及率は、ほぼ横ばいの状態が続いている。また、一日温泉湧出能力及び一日平均配湯量についても横ばい若しくは増加傾向にあるなか、有収率については40.1%と低く減少傾向にある。

温泉事業の特性上、高い有収率は見込みづらいが、有収率は経営分析する上で重要な指標であり、施設利用率が85.17%と効率的な稼働をしているなか有収率が減少傾向にあるということは、通常、配管の老朽化等による漏湯などの要因も考えられるため、これらを検証し温泉供給収益に繋がるよう経営分析に努められたい。

温泉事業会計の未収金残高は、令和3年度残高は前年度と比較して9,655千円増加の37,969千円であった。未収金の主な内訳は、営業外収益である供給加入金(3件)14,465千円等の未収金及び温泉供給収益分の未収金23,352千円である。温泉事業の主財源である温泉供給収益の未収金(温泉使用料)については、年々減少傾向にあるものの依然として多額である。

温泉供給収益の収入率も、過年度分においては前年度より更に低下した53.5%となり、依然として低い収納率が続いている。今後、温泉供給収益の大幅な増収が見込まれづらいなか、未収金解消は重要課題である。受益者負担の公平性の観点からも、適切な債権管理を行い、実効性のある滞納整理に努められたい。

また、温泉事業会計の当年度純利益は、86,732千円で38,680千円増加した。

なお、温泉事業会計の当年度純利益86,732千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰であるため、資本的収支に不足する額の補填財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるものである。

令和3年度温泉事業会計で生じた未処分利益剰余金139,912千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

《 熱 海 市 温 泉 事 業 の 概 要 》

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘 要 (令和3年度分)
行政区域内人口 A	34,973 人	35,721 人	36,437 人	令和4年3月31日現在
計画給湯人口 B	15,000 人	15,000 人	15,000 人	
現在給湯人口 C	9,347 人	9,479 人	9,618 人	
現在給湯件数	1,274 件	1,292 件	1,311 件	許 可 件 数 1,356 件 うち休止・未使用件数 82 件
普 及 率	C/A	26.7%	26.5%	26.4%
	C/B	62.3%	63.2%	64.1%
一日温泉湧出能力	3,365 m ³	3,178 m ³	3,289 m ³	源泉数 59 泉 使用 41 泉 休止等 18 泉
一日平均配湯量	2,866 m ³	2,726 m ³	2,766 m ³	
年間総配湯量 D	1,045,981 m ³	995,063 m ³	1,012,319 m ³	温泉買上 105,120 m ³ を含む (365 日分)
年間総有収湯量 E	419,270 m ³	429,753 m ³	484,417 m ³	
有収率 E/D	40.1%	43.2%	47.9%	
職員数	5 人	5 人	5 人	
損益勘定支弁職員数	2 人	2 人	2 人	
供給単価 (1 m ³ あたり)	910 円 37 銭	887 円 07 銭	838 円 90 銭	*1
給湯原価 (1 m ³ あたり)	823 円 19 銭	835 円 64 銭	763 円 97 銭	*2

*1 供給単価 = $\frac{\text{供給料金}}{\text{年間総有収湯量}}$

*2 給湯原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$